

令和 8 年 8 月 24 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細 川	明 子
同	大 澤	和 士
同	福 本	富 夫
同	植 中	雅 子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計、産業団地整備事業会計、港湾事業会計、自動車事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに令和 7 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1

下水道事業会計

1	総括	4
2	業務実績	6
3	予算の執行状況	7
4	経営成績	10
5	利益剰余金等	13
6	財政状態	14
7	その他	16
	《決算審査資料》	20

産業団地整備事業会計

1	総括	21
2	業務実績	23
3	予算の執行状況	24
4	経営成績	26
5	利益剰余金等	27
6	財政状態	27
7	その他	29

港湾事業会計

1	総括	30
2	業務実績	32
3	予算の執行状況	32
4	経営成績	33
5	財政状態	33
6	資金状況	34
7	その他	34
	《決算審査資料》	35

自動車事業会計

1	総括	42
2	業務実績	45
3	予算の執行状況	46
4	経営成績	47
5	利益剰余金等	49
6	財政状態	50
7	その他	52
	《決算審査資料》	56

高速鉄道事業会計

1 総括	57
2 業務実績	58
3 予算の執行状況	58
4 経営成績	59
5 財政状態	59
6 資金状況	60
7 その他	60
《決算審査資料》	61

水道事業会計

1 総括	70
2 業務実績	72
3 予算の執行状況	73
4 経営成績	75
5 利益剰余金等	77
6 財政状態	78
7 その他	80
《決算審査資料》	83

工業用水道事業会計

1 総括	84
2 業務実績	85
3 予算の執行状況	86
4 経営成績	88
5 利益剰余金等	90
6 財政状態	91
7 その他	93
《決算審査資料》	96

令和7年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	97
第2 審査の方法	97
第3 審査の期間	97
第4 審査の結果	97
第5 基金の運用状況	97

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の表記の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」-----減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中の「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和 7 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	神戸市下水道事業会計決算
令和7年度	神戸市産業団地整備事業会計決算
令和7年度	神戸市港湾事業会計決算
令和7年度	神戸市自動車事業会計決算
令和7年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
令和7年度	神戸市水道事業会計決算
令和7年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和8年5月18日～8月24日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めている。

経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち下水道事業会計及び高速鉄道事業会計が計19億円の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純損益では差し引き48億円の黒字である。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは自動車事業会計及び高速鉄道事業会計で、その額は計928億円である。

資金面では、当年度の資金不足比率は自動車事業会計のみ算定されており、18.3%である。

第 1 表 当年度純損益等の状況
(単位：百万円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金
下 水 道 事 業	△ 75	—
産 業 団 地 整 備 事 業	54	—
港 湾 事 業	2,556	—
自 動 車 事 業	146	3,533
高 速 鉄 道 事 業	△ 1,847	89,353
水 道 事 業	4,026	—
工 業 用 水 道 事 業	19	—
合 計	4,881	92,887

以下、事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。各事業会計は、それぞれ神戸市の行政サービスの一翼を担っているが、都市の魅力向上及び持続的な発展を図るためには、関係部局との連携をより一層推進していくことが重要である。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

- ・高度経済成長期に集中的に整備した管渠について、計画的な点検調査及び改築更新
- ・気候変動に対応する「浸水対策基本計画」の着実な推進

(2) 産業団地整備事業会計

- ・全体工程を明確にした、着実な事業の推進

(3) 港湾事業会計

- ・阪神国際港湾株式会社と一体となった港勢拡大に向けた取組の推進
- ・開港 160 周年に向け、賑わいづくりを含め、都市のさらなる魅力向上を目指したまちづくり部局等との連携
- ・港湾事業会計の特性を踏まえた適正な負担のあり方の慎重な検討

(4) 自動車事業会計

- ・将来にわたり「市民の足」として役割を果たしていけるよう、「経営計画 2030」の完遂
- ・コロナ禍の影響に伴い発行した臨時的な企業債等の着実な償還

(5) 高速鉄道事業会計

- ・中長期的なフリーキャッシュフローを注視した上での経営計画、長期投資計画の推進、改定
- ・海岸線沿線の賑わいに向けての取組の強化
- ・適正な資産管理

(6) 水道事業会計

- ・神戸水道ビジョンの実現に向け、経営戦略に基づき安全かつ安定した水道事業経営を着実に推進し、安定給水を維持

(7) 工業用水道事業会計

- ・地域の産業振興に必要なインフラとして安定供給を行うため、経営戦略に基づく計画的な施設更新

下水道事業会計

1 総 括

(1) 概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

下水処理量は、前年度に比べ 753 万 m³減の 1 億 7,338 万 m³、汚水中継量は 89 万 m³減の 2,497 万 m³、雨水排除量は前年度に比し降水量の減により 406 万 m³減の 780 万 m³であった。

神戸市下水道長期基本構想「こうべ下水道みらい 2025」、神戸市下水道事業経営計画及び神戸市農業集落排水事業会計経営戦略に基づき、汚水処理を確実に実施し、老朽化した管渠や処理場等の施設の改築更新を行った。また、浸水対策として、今後の気候変動により変化する降雨量に対応するために、雨水浸水対策基本方針に基づいて地区別浸水対策基本計画を策定し、ポンプ場や雨水幹線の整備を行った。さらに、SDGs に資する取組として、下水汚泥からリンを回収し、地産地消のこうべハーベスト肥料の原料として有効利用する「こうべ再生リン」プロジェクトや、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを有効利用する取組を推進した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は、使用料等の減少に加え、物価高騰による委託費等の増加の影響により、前年度に比べ 3 億 2 千万円減少し、1 千万円の損失になった。経常損益に特別利益、特別損失を加味した当年度純損益は、前年度に比べ 3 億 1 千万円減少し、7 千万円の純損失となった。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、26 億円である。

(2) 審査意見

昭和 40 年代の高度経済成長期に管渠や処理場等を集中的に整備した影響で、会計上の耐用年数（50 年）を超過した延長の割合を示す管渠老朽化率は 40.61%となっているが、これまで定期的に点検調査を行い必要な修繕、改築を実施してきている。さらに、埼玉県八潮市の陥没事故を受け、国より要請のあった管路の全国特別調査を行った。神戸市では、分流式^{*}を採用しており、污水管、雨水管それぞれについて調査し、道路陥没を引き起こすような異状は見つからなかった。見つかった軽微かつ部分的な異状についても、既に補修による保全対策に着手している。今後、人口減少が進み、使用料収入の減少も見込まれるなか、耐用年数のみならず、状態の悪い管渠の修繕、改築を優先し、市民の安心・安全のため、計画的な点検調査及び改築更新を引き続き進められたい。

また、近年の気候変動による降雨量の変化に対応できるよう策定した地区別浸水対策基本計画では、浸水シミュレーションを行い、短期、中期、長期のそれぞれで、浸水解消目標を設定している。台風やゲリラ豪雨等の際にも浸水リスクを減減するため、計画を着実に推進されたい。また、浸水シミュレーションの結果は、くらしの防災ガイド等に反映されているが、市民の安心が得られるよう、管渠の点検結果や点検活動についても、積極的に広報されたい。

「こうべ再生リン」プロジェクトについては、令和7年3月に玉津処理場において新たにリン回収設備が完成し、加えて既存設備のある東灘処理場でも市内3基目となるリン回収設備の整備を行っている。リン資源の活用や消化ガスの有効利用は、下水処理設備の維持管理の目的のみならず、神戸市におけるSDGsの取組として有意義であり、関係部局とも連携し、引き続き循環型社会への貢献に努められたい。

※分流式

下水道には、汚水と雨水を同じ管渠で流す合流式と、別の管渠で流す分流式がある。神戸市では、東灘区の一部を除き、ほとんどが分流式である。分流式は、合流式と比べて管渠の敷設にコストがかかる反面、大雨の際に、雨水管で処理しきれない状況が生じたとしても、汚水が地表にあふれ出ることが少ないメリットがある。

2 業 務 実 績

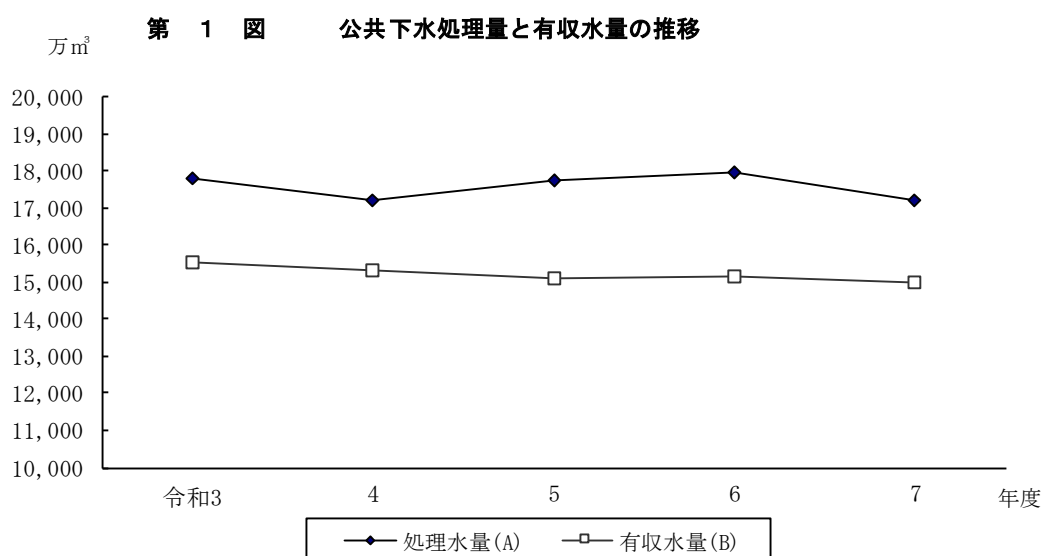
(1) 下水処理量と有収水量

下水処理量は1億7,338万 m^3 であった。

公共下水処理量は1億7,229万 m^3 で前年度に比べ742万 m^3 （4.1%）減少した。

公共下水有収水量は1億4,978万 m^3 で、166万 m^3 （1.1%）減少した。污水管に雨水が混入していることもあり、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じている。

農業集落排水事業での下水処理量は108万 m^3 であった。



(単位：万 m^3)

年 度	令和3	4	5	6	7
処 理 水 量 (A)	17,827	17,182	17,755	17,972	17,229
有 収 水 量 (B)	15,523 (17,085)	15,295 (16,857)	15,078 (16,628)	15,144 (16,701)	14,978 (16,514)
有 収 率 (B/A)	87.1%	89.0%	84.9%	84.3%	86.9%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

西部処理場、ポートアイランド処理場、魚崎ポンプ場など、老朽化により更新時期を迎えた処理場やポンプ場などの施設及び管渠の改築・更新を進めた。

当年度末の整備済区域面積は、1万9,754ha、污水管渠延長は4,366km、雨水管渠延長は690kmである。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%である。

収益的支出の執行率は95.7%である。

これは、主として、前年度末までの建設改良事業の進捗が予定を下回ったため、当年度の減価償却費（収益的支出）、長期前受金戻入（収益的収入）が、それぞれ予定を下回ったことによる。

なお、農業集落排水事業費の特別損失において、予算額を超える支出の執行をしているが、支出額には14万円の非現金支出を含んでいる（地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書き該当）。

第 1 表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：千円、比率：％）

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	予 算 額 に 比 べ て の 増 減 又 は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
収 益 的 収 入	35,844,402	100.0	35,579,291	100.0	99.3	△ 265,110
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益	34,811,341	97.1	34,587,331	97.2	99.4	△ 224,009
(1) 営 業 収 益	24,867,939	69.4	24,704,505	69.4	99.3	△ 163,433
(2) 営 業 外 収 益	9,943,402	27.7	9,876,207	27.8	99.3	△ 67,194
(3) 特 別 利 益	—	—	6,618	0.0	—	6,618
2 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	1,033,061	2.9	991,959	2.8	96.0	△ 41,101
(1) 営 業 収 益	113,293	0.3	113,164	0.3	99.9	△ 128
(2) 営 業 外 収 益	919,768	2.6	878,759	2.5	95.5	△ 41,008
(3) 特 別 利 益	—	—	35	0.0	—	35
収 益 的 支 出	35,941,634	100.0	34,407,074	100.0	95.7	1,534,559
1 公 共 下 水 道 事 業 費	34,853,109	97.0	33,413,572	97.1	95.9	1,439,536
(1) 営 業 費 用	32,367,457	90.1	31,603,067	91.9	97.6	764,389
(2) 営 業 外 費 用	2,408,109	6.7	1,732,978	5.0	72.0	675,130
(3) 特 別 損 失	77,543	0.2	77,526	0.2	100.0	16
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,058,525	3.0	993,502	2.9	93.9	65,022
(1) 営 業 費 用	1,001,440	2.8	946,980	2.8	94.6	54,459
(2) 営 業 外 費 用	57,050	0.2	46,357	0.1	81.3	10,692
(3) 特 別 損 失	35	0.0	164	0.0	470.9	△ 129
3 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 58.2%となっている。これは主として、処理場等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である国庫支出金及び企業債が収入できなかったこと等による。

資本的支出の執行率は 67.1%となっている。これは主として、処理施設整備等の建設改良工事において、工程調整のため翌年度への繰越額 136 億 4,200 万円及び不用額 32 億 9,021 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額 又は 不 用 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
資 本 的 収 入	26,672,107	100.0	15,518,878	100.0	58.2	—	△ 11,153,228
1 公 共 下 水 道	25,848,590	96.9	14,681,952	94.6	56.8	—	△ 11,166,637
(1) 企 業 債	14,379,000	53.9	9,481,000	61.1	65.9	—	△ 4,898,000
(2) 国 庫 支 出 金	10,734,181	40.2	4,984,624	32.1	46.4	—	△ 5,749,557
(3) 他 会 計 繰 入 金	137,109	0.5	98,887	0.6	72.1	—	△ 38,222
(4) 財 産 収 入	109,900	0.4	83,383	0.5	75.9	—	△ 26,516
(5) 雑 収 入	488,400	1.8	34,058	0.2	7.0	—	△ 454,341
2 農 業 集 落 排 水	823,517	3.1	836,925	5.4	101.6	—	13,408
(1) 企 業 債	151,000	0.6	192,000	1	127.2	—	41,000
(2) 県 支 出 金	111,436	0.4	90,052	0.6	80.8	—	△ 21,384
(3) 他 会 計 繰 入 金	561,080	2.1	554,873	3.6	98.9	—	△ 6,206
資 本 的 支 出	51,417,132	100.0	34,484,920	100.0	67.1	13,642,000	3,290,211
1 公 共 下 水 道	50,539,411	98.3	33,724,431	97.8	66.7	13,631,000	3,183,979
(1) 建 設 改 良 費	36,158,649	70.3	20,136,917	58.4	55.7	13,631,000	2,390,731
(2) 基 金 造 成 費	7,369,900	14.3	6,576,651	19.1	89.2	—	793,248
(3) 企 業 債 等 償 還 金	7,010,862	13.6	7,010,861	20.3	100.0	—	0
2 農 業 集 落 排 水	847,721	1.6	760,489	2.2	89.7	11,000	76,231
(1) 建 設 改 良 費	319,044	0.6	231,812	0.7	72.7	11,000	76,231
(2) 企 業 債 等 償 還 金	528,677	1.0	528,676	1.5	100.0	—	0
3 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	—	30,000

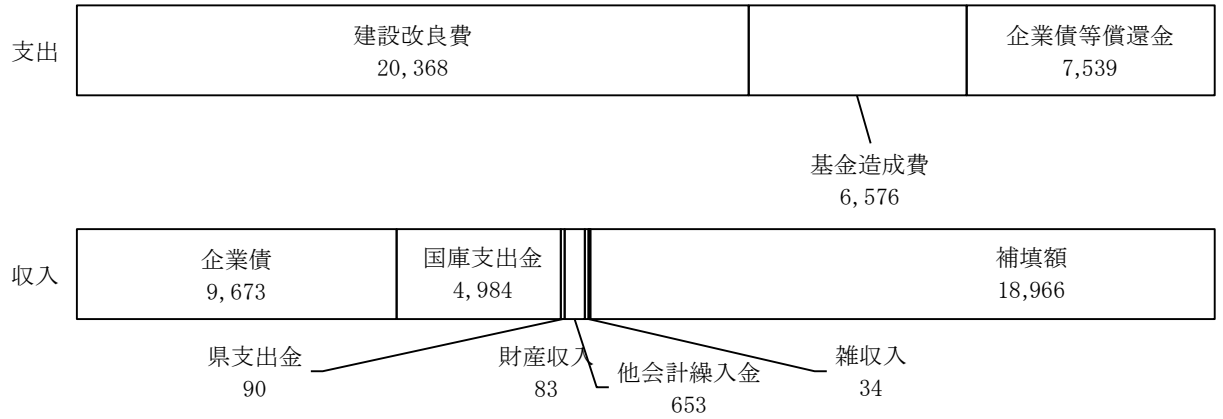
備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入の決算額 155 億 1,887 万円に対し、資本的支出の決算額は 344 億 8,492 万円で、不足する額 189 億 6,604 万円を、損益勘定留保資金等で補てんした。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

収益 336 億 1,857 万円に対して費用 336 億 2,915 万円で、差引 1,057 万円の経常損失を計上した。
これに特別損益を加えた当年度純損益は 7,571 万円の赤字であった。

前年度と比べると、収益は減少、費用は増加となり、経常損益は 3 億 2,473 万円減少し、赤字となった。

なお、特別利益の主なものは下水道事業における雑収益等の過年度調定の修正益であり、特別損失の主なものは、設備等の撤去工事等にかかる他会計への負担金である。

(1) 収 益

営業収益の主なものは下水道使用料で、収益の 57.0%を占めている。営業外収益の主なものは公共下水道事業における長期前受金戻入で、収益の 25.7%を占めている。

前年度と比べると、有収水量の減少により下水道使用料が減少したこと、償却済資産の増加に伴い長期前受金戻入が減少したこと等により、収益は 2 億 4,471 万円（0.7%）の減少となった。

(2) 費 用

営業費用の主なものは、公共下水道事業の管渠や処理施設等の減価償却費で、費用の 62.4%を占めている。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息及企業債取扱諸費である。

前年度と比べると、公共下水道事業の減価償却費が減少したものの、処理場費、業務費が増加したこと等により、費用は 8,001 万円（0.2%）増加した。

なお、事業別の事業別損益の状況は、第 3－2 表のとおりである。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和7年度		令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,618,577	100.0	33,863,297	△ 244,719	△ 0.7	*1 有収水量の減 <

第 3 - 2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円、比率：％)

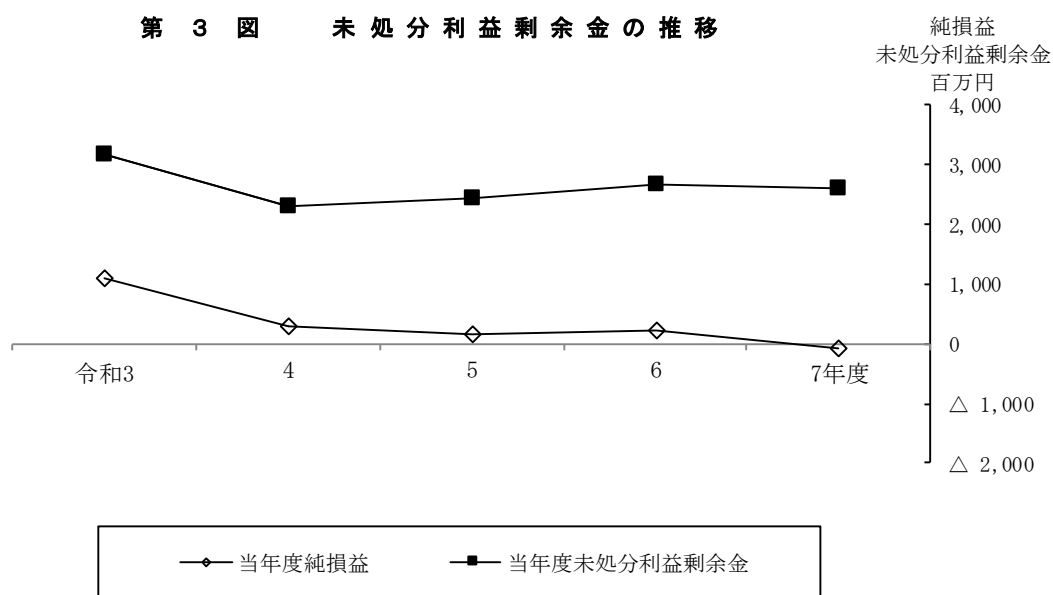
項 目		令和 7 年度			令和 6 年度		
		金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
公共下水道事業	収 益 (A)	32,643,040	△ 236,319	△ 0.7	32,879,360	91,687	0.3
	営 業 収 益	22,787,985	△ 155,841	△ 0.7	22,943,827	338,697	1.5
	営 業 外 収 益	9,848,955	△ 79,947	△ 0.8	9,928,903	△ 244,538	△ 2.4
	特 別 利 益	6,098	△ 530	△ 8.0	6,629	△ 2,471	△ 27.2
	費 用 (B)	32,711,590	78,407	0.2	32,633,182	6,198	0.0
	営 業 費 用	30,872,526	126,594	0.4	30,745,932	38,611	0.1
	営 業 外 費 用	1,767,946	△ 51,064	△ 2.8	1,819,011	△ 82,068	△ 4.3
	特 別 損 失	71,116	2,876	4.2	68,239	49,655	267.2
	営 業 損 益	△ 8,084,541	△ 282,436	△ 3.6	△ 7,802,105	300,085	3.7
	経 常 損 益	△ 3,532	△ 311,319	△ 101.1	307,787	137,615	80.9
	特 別 損 益	△ 65,017	△ 3,407	△ 5.5	△ 61,610	△ 52,127	△ 549.7
	純 損 益 (C=A-B)	△ 68,550	△ 314,727	△ 127.8	246,177	85,488	53.2
農業集落排水事業	収 益 (A)	981,668	△ 9,361	△ 0.9	991,030	991,030	皆増
	営 業 収 益	102,876	602	0.6	102,274	102,274	皆増
	営 業 外 収 益	878,759	△ 9,532	△ 1.1	888,292	888,292	皆増
	特 別 利 益	32	△ 431	△ 93.0	464	464	皆増
	費 用 (B)	988,831	△ 12,681	△ 1.3	1,001,512	1,001,512	皆増
	営 業 費 用	927,859	5,034	0.5	922,824	922,824	皆増
	営 業 外 費 用	60,822	△ 554	△ 0.9	61,376	61,376	皆増
	特 別 損 失	149	△ 17,161	△ 99.1	17,311	17,311	皆増
	営 業 損 益	△ 824,982	△ 4,432	△ 0.5	△ 820,550	△ 820,550	皆増
	経 常 損 益	△ 7,045	△ 13,410	△ 210.7	6,365	6,365	皆増
	特 別 損 益	△ 117	16,730	99.3	△ 16,847	△ 16,847	皆増
	純 損 益 (C=A-B)	△ 7,162	3,319	31.7	△ 10,481	△ 10,481	皆増

5 利益剰余金等

未処分利益剰余金は、令和3年度決算後に建設改良積立金に処分したため減少したが、その後、処分は行っておらず、決算年度の純損益を積み増して推移していた。

令和7年度は、有収水量の減少により、営業収益が減少し、7,500万円の純損失となった。

このため、当年度未処分利益剰余金は前年度より減少し、26億300万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	令和3	4	5	6	7年度
当 年 度 純 損 益	1,088	282	160	235	△ 75
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,183	2,282	2,443	2,679	2,603

6 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の総額は6,405億6,710万円であり、そのうち主なものは有形固定資産で93.5%を占めている。有形固定資産の主なものは、管渠等の構築物、処理施設等の機械及装置、土地、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。また、無形固定資産の主なものは武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の施設利用権、投資その他の資産の主なものは基金である。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると構築物が減少し、資産総額は減少している。

(2) 負債及び資本

負債が57.9%、資本が42.1%を占めている。

固定負債の主なものは企業債、流動負債の主なものは未払金であり、繰延収益は収益化累計額控除後の長期前受金である。

資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは、工事負担金及び国県補助金等の資本剰余金である。

前年度に比べると、固定負債、流動負債は増加したが、繰延収益は減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 4 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	640,567,106	100.0	641,695,630		△ 1,128,523	△ 0.2	
I 固 定 資 産	608,475,614	95.0	603,853,401		4,622,213	0.8	
1 有 形 固 定 資 産	598,812,521	93.5	600,896,803		△ 2,084,282	△ 0.3	
(1) 土 地	56,430,815	8.8	56,408,030		22,785	0.0	
(2) 建 物	38,059,992	5.9	34,468,193		3,591,799 *1	10.4	*1 建設仮勘定から本勘定への振替
(3) 建 物 附 属 設 備	5,407,184	0.8	5,636,292		△ 229,107	△ 4.1	
(4) 構 築 物	424,068,316	66.2	427,196,655		△ 3,128,339 *2	△ 0.7	*2 前年度までの償却未済残高の減少
(5) 機 械 及 装 置	50,646,259	7.9	48,703,534		1,942,724	4.0	
(6) 車 両 運 搬 具	26,041	0.0	33,173		△ 7,132	△ 21.5	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	322,230	0.1	337,850		△ 15,619	△ 4.6	
(8) 建 設 仮 勘 定	23,851,681	3.7	28,113,073		△ 4,261,392 *1	△ 15.2	*1 建設仮勘定から本勘定への振替
2 無 形 固 定 資 産	1,782,253	0.3	1,651,894		130,358	7.9	
(1) 地 上 権	457	0.0	625		△ 167	△ 26.8	
(2) 施 設 利 用 権	1,774,951	0.3	1,644,425		130,526	7.9	
(3) 電 話 加 入 権	6,844	0.0	6,844		-	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	7,880,839	1.2	1,304,702		6,576,136	504.0	
(1) 基 金	7,740,112	1.2	1,163,461		6,576,651 *3	565.3	*3 基金の運用委託にかかる造成
(2) 敷 金	1,254	0.0	1,757		△ 503	△ 28.6	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	737	0.0	749		△ 12	△ 1.6	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	18,119	0.0	23,149		△ 5,030	△ 21.7	
貸 倒 引 当 金	△ 18,119	△ 0.0	△ 23,149		5,030	21.7	
II 流 動 資 産	32,091,491	5.0	37,842,228		△ 5,750,736	△ 15.2	
1 現 金 預 金	25,855,557	4.0	31,527,132		△ 5,671,575 *3*4	△ 18.0	*3 基金の運用委託にかかる造成
2 未 収 金	6,229,122	1.0	6,307,533		△ 78,410	△ 1.2	*4 建設改良の進捗
3 貯 蔵 品	6,218	0.0	6,239		△ 21	△ 0.3	
4 前 払 費 用	594	0.0	1,323		△ 729	△ 55.1	
負 債 及 び 資 本 負 債	640,567,106	100.0	641,695,630		△ 1,128,523	△ 0.2	
I 固 定 負 債	370,865,553	57.9	372,039,703		△ 1,174,150	△ 0.3	
1 企 業 債	145,028,618	22.6	143,167,061		1,861,556	1.3	
2 引 当 金	142,366,993	22.2	140,594,773		1,772,220 *5	1.3	*5 企業債借入額の増
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,477,547	0.4	2,388,211		89,335	3.7	
3 そ の 他 固 定 負 債	2,477,547	0.4	2,388,211		89,335	3.7	
(1) そ の 他 固 定 負 債	184,077	0.0	184,077		0	0.0	
II 流 動 負 債	184,077	0.0	184,077		0	0.0	
1 企 業 債	20,442,459	3.2	20,434,074		8,385	0.0	
2 未 払 金	7,900,779	1.2	7,539,538		361,241	4.8	
3 預 り 金	12,263,691	1.9	12,621,048		△ 357,356	△ 2.8	
4 引 当 金	17,473	0.0	18,787		△ 1,313	△ 7.0	
(1) 賞 与 引 当 金	260,515	0.0	254,701		5,814	2.3	
(1) 賞 与 引 当 金	260,515	0.0	254,701		5,814	2.3	
III 繰 延 収 益	260,515	0.0	254,701		5,814	2.3	
1 長 期 前 受 金	205,394,475	32.1	208,438,567		△ 3,044,092	△ 1.5	
2 収 益 化 累 計 額	534,505,041	83.4	528,178,782		6,326,258	1.2	
資 本	△ 329,110,566	△ 51.4	△ 319,740,214		△ 9,370,351 *2	△ 2.9	*2 前年度までの償却未済残高の減少
I 資 本	269,701,553	42.1	269,655,926		45,627	0.0	
II 剰 余 金	118,260,551	18.5	118,260,551		0	0.0	
1 資 本 剰 余 金	151,441,002	23.6	151,395,375		45,627	0.0	
(1) 国 県 補 助 金	144,984,467	22.6	144,863,127		121,340	0.1	
(2) 他 会 計 繰 入 金	48,534,878	7.6	48,534,878		0	0.0	
(3) 工 事 負 担 金	289,230	0.0	262,769		26,461	10.1	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	71,144,422	11.1	71,144,422		-	0.0	
(5) その他資本剰余金	1,070,321	0.2	1,070,321		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	23,945,615	3.7	23,850,736		94,878	0.4	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	6,456,535	1.0	6,532,248		△ 75,712	△ 1.2	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,852,944	0.6	3,852,944		-	0.0	
(うち当年度純損益)	2,603,591	0.4	2,679,303		△ 75,712	△ 2.8	
	(△75,712)	-	(235,695)		(311,408)	(△132.1)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、671,504,436千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税額は、長期前受金と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計が繰り出すもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を除く)の12.0%、資本的収入の4.2%に相当する補助金を受け入れている。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

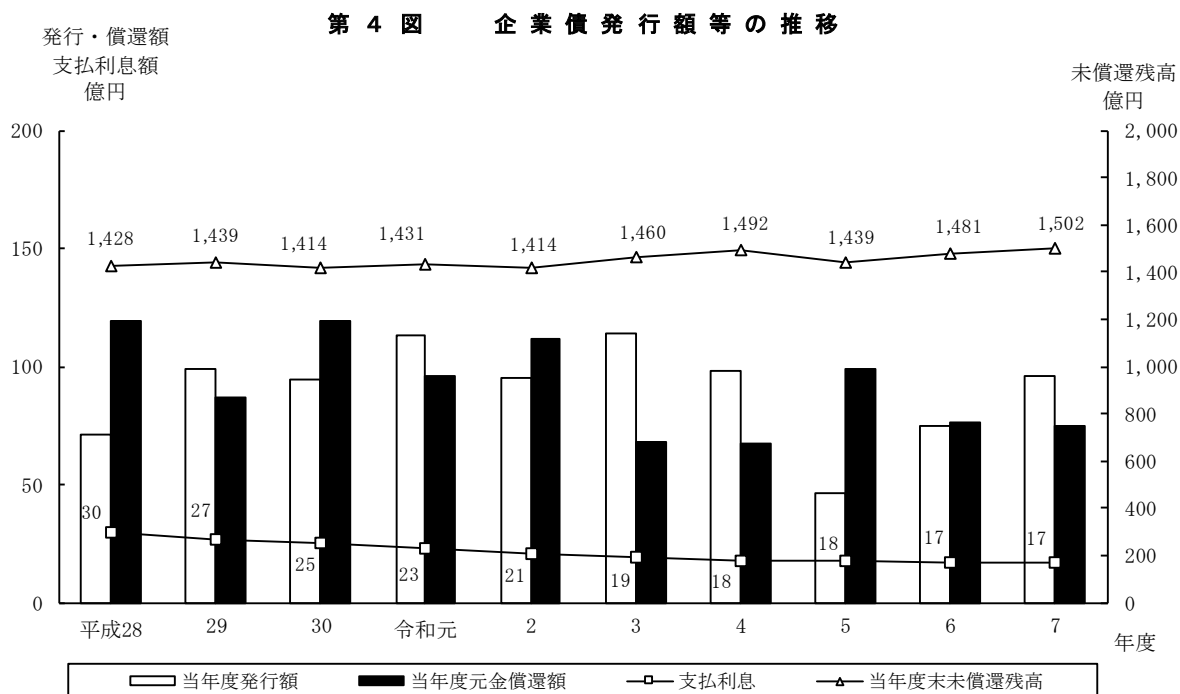
(単位 金額：百万円)

項 目	令 和 7 年 度 補 助 金 額	令 和 6 年 度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目
1 社会政策的配慮に対する負担金	5	6	0	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)
2 経費負担区分による補助金	3,616	3,609	7	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助	
3 経費負担区分による補助金	497	483	13	一般排水の高度処理費の50%の補助等	収益的収入 (営業外収益)
4 農業集落排水事業に対する補助金	153	167	△ 13	農業集落排水事業に対する補助	
小 計	4,274	4,267	6		
5 臨時財政特例債元金償還等補助金	—	5	△ 5	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入
6 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	39	39	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助	
7 流域下水道事業に対する補助金	56	37	18	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助	
8 建設改良事業(雨水)に対する補助金	2	2	0	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助	
9 農業集落排水事業に対する補助金	554	749	△ 195	農業集落排水事業に対する補助	
小 計	653	834	△ 180		
合 計	4,927	5,101	△ 173		

(2) 企業債

当年度は発行額が償還額を上回ったため、企業債未償還残高は21億円増加した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向である。



(単位 金額：億円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
当 年 度 発 行 額	71	99	94	113	95	114	98	46	75	96
当 年 度 元 金 償 還 額	119	87	119	96	112	68	67	99	76	75
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,428	1,439	1,414	1,431	1,414	1,460	1,492	1,439	1,481	1,502
支 払 利 息	30	27	25	23	21	19	18	18	17	17

備考：1 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱費を含む。

2 令和6年度より農業集落排水事業を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、133 億 2,958 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、217 億 542 万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、27 億 426 万円増加した。

この結果、当年度の資金は 56 億 7,157 万円減少し、期末残高は 258 億 5,555 万円である。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,329,585	13,125,660
小 計	14,970,457	14,888,009
当 年 度 純 損 益	△ 75,712	235,695
減 価 償 却 費	21,700,050	21,829,828
資 産 減 耗 費	4,964	615
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 5,030	△ 5,307
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	89,335	54,653
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	5,814	16,701
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,370,351	△ 9,547,310
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 109,767	△ 30,223
支 払 利 息	1,750,638	1,792,572
た な 卸 資 産 の 増 減 額	21	47
固 定 資 産 除 却 損	7,014	49,551
敷 金 の 増 減 額	49	50
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	83,441	△ 647,980
未 払 金 の 増 減 額	△ 357,356	△ 156,430
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	729	△ 14
預 り 金 の 増 減 額	△ 1,313	△ 2,878
そ の 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	—	22
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,247,929	1,298,416
小 計	△ 1,640,871	△ 1,762,349
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	109,767	30,223
利 息 の 支 払 額	△ 1,750,638	△ 1,792,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,705,427	△ 16,345,399
固 定 資 産 の 取 得	△ 20,403,849	△ 22,305,167
国 庫 補 助 金	4,984,624	5,704,096
県 支 出 金	90,052	52,937
一般会計繰入金 (流域下水道事業充当分等)	82,956	77,738
工 事 負 担 金	21,660	79,871
雑 収 入	12,397	45,124
基 金 造 成 費	△ 6,576,651	△ 680
基 金 運 用 に よ る 収 入	83,383	680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,704,266	707,446
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,673,000	7,576,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,539,538	△ 7,625,147
一 般 会 計 繰 入 金	570,804	756,593
資 金 増 減 額	△ 5,671,575	△ 2,512,292
資 金 期 首 残 高	31,527,132	34,039,425
資 金 期 末 残 高	25,855,557	31,527,132

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	令和7年度			令和6年度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千m ³)	173,384	△ 7,533	△ 4.2	180,918	3,361	1.9
公 共 下 水 道 事 業 (千m ³)	172,295	△ 7,427	△ 4.1	179,722	2,166	1.2
農 業 集 落 排 水 事 業 (千m ³)	1,088	△ 106	△ 8.9	1,195	1,195	皆増
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	475,025	△ 20,641	△ 4.2	495,666	9,210	1.9
公 共 下 水 道 事 業						
有 収 水 量 (千m ³)	165,143	△ 1,869	△ 1.1	167,012	723	0.4
汚 水 中 継 量 (千m ³)	24,971	△ 897	△ 3.5	25,868	307	1.2
雨 水 排 除 量 (千m ³)	7,809	△ 4,065	△ 34.2	11,875	1,836	18.3
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,639,097	64,995	0.7	9,574,102	33,519	0.4
一 般 汚 水	9,637,860	65,119	0.7	9,572,741	33,650	0.4
浴 場 汚 水	398	△ 16	△ 3.9	414	△ 11	△ 2.6
共 用 汚 水	839	△ 108	△ 11.4	947	△ 120	△ 11.2
職 員 数	294	△ 8	△ 2.6	302	4	1.3
〔 損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	198	△ 8	△ 3.9	206	5	2.5
〔 資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)	96	-	0.0	96	△ 1	△ 1.0

産業団地整備事業会計

1 総 括

(1) 概要

産業団地整備事業は、神戸経済の活性化と雇用創出を目的として、内陸部における産業用地の供給を推進するものである。

本事業では、令和6年度末をもって廃止された新都市整備事業会計から、西神戸ゴルフ場跡地を無償で承継し、当面の間の土地造成のための財源として、一般会計から250億円の出資を受け入れ、新たな産業団地の造成が進められた。

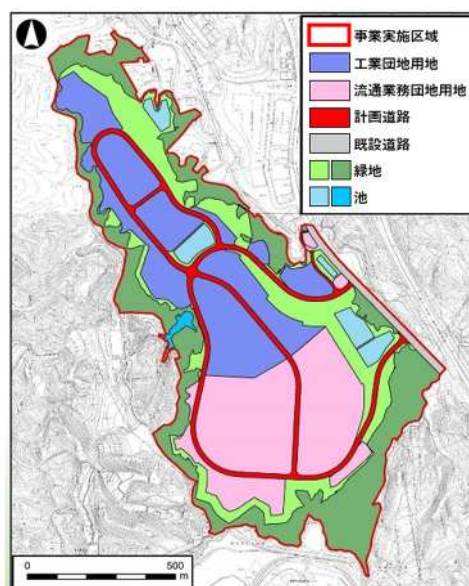
当該産業団地は、神戸西ICに近接し、既存の神戸テクノ・ロジスティックパークとも一体的な立地条件を有しており、物流業及び製造業の受け皿となるよう取組を進めている。

【イメージパース・土地利用計画平面図】



利用区分	面積	比率
工業団地用地	約25ha	24.0%
流通業務団地用地	約25ha	24.0%
計画道路	約7ha	6.7%
既設道路	約1ha	1.0%
緑地	約43ha	41.4%
池	約3ha	2.9%
合計	約104ha	100.0%

※緑地には、のり面・山林を含む。



(2) 審査意見

これまで、住宅用地及び産業用地の供給や雇用創出を通じて神戸市経済に大きく貢献してきた新都市整備事業は、令和6年度末に一定の役割を終え、神戸市の新たな産業団地の開発事業については、産業団地整備事業会計に承継されることとなった。

こうした中、現在進められている西神戸ゴルフ場跡地の開発は、神戸市における新たな産業基盤整備事業であり、今後の企業立地や地域経済に与える影響は大きい。

一方で、本事業は長期間にわたる土地造成事業及び分譲であるため、以下の点に留意する必要がある。

ア 着実な事業の推進

令和7年度の建設改良費の執行率は14.3%となっており、予算繰越や不用が多く発生している。分譲開始時期や供給方法を整理し、造成工事や関連インフラ整備などの事業のスケジュールについて見直しを検討しているとのことであるが、全体工程を明確にし、着実な事業推進に努められたい。

イ 財務運営の管理

本事業の全体事業費は約470億円とされており、当面の造成費用として一般会計から250億円の出資金を受け入れているが、当該出資金は将来的には償還が必要な資金である。

資材価格の高騰や労務費等の上昇による事業費増加リスクなど、今後の造成にかかる資金需要を的確に把握し、分譲による資金回収との整合を図りながら、長期的な視点に立った財務運営に努められたい。

ウ 付加価値の高い産業団地形成

再生可能エネルギーの活用など、いわゆるスマート産業団地※としての造成を進められたい。

産業団地整備事業会計は、神戸市の産業基盤を支える重要な役割を担うものである。引き続き、整備スケジュールの適切な管理を行い、健全な財務運営を進めるとともに、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、計画的かつ着実に事業を推進されたい。

※スマート産業団地

環境と産業の好循環を創出するため、再生可能エネルギーの活用や脱炭素型インフラの整備をはじめとする先進的な取組を推進し、SDGsや循環型社会の実現に貢献するとともに、新たな産業クラスターの形成や先進技術の開発・実装を促進する次世代型の産業団地。

2 業 務 実 績

土地造成等の状況

(1) 土地造成

西神戸ゴルフ場跡地を活用し、物流・製造機能を有する新たな産業団地を造成するため、新都市整備事業会計から買収済みの用地を承継した。

当年度は、芝生の撤去・処分や調整池整備などの造成工事を進めるとともに、河川改修や周辺道路の渋滞対策、また、地盤の調査・解析や整備計画の詳細検討が実施された。

(2) 土地売却

令和9年度以降の売却に向けて造成が進められており、当年度の売却はない。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：ha、金額：千円、比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	令 和 6年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契約済 面 積 ※ (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
			令 和 6年度 まで (B)	令 和 7年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
産 業 団 地	103.6		—	—	—	—	47.0	—	—	—	—	—	—
(仮称)神戸複合産業団地南地区産業団地	103.6	R5～R14	—	—	—	—	47.0	—	—	—	—	—	—
合 計	103.6		—	—	—	—	47.0	—	—	—	—	—	—

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 732.7%である。これは主として、資金運用益が予定を上回ったことに伴い、営業外収益である受取利息及配当金が増加したことによるものである。

収益的支出の執行率は 108.9%であり、営業費用で予算を超過しているのは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない減価償却費が、予算に比べて増加したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ る 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 産業団地整備事業収益	14,000	100.0	102,579	100.0	732.7	—	88,579
(1) 営業収益	1,000	7.1	—	—	—	—	△ 1,000
(2) 営業外収益	12,000	85.7	102,579	100.0	854.8	—	90,579
(3) 特別利益	1,000	7.1	—	—	—	—	△ 1,000
1 産業団地整備事業費	44,000	100.0	47,934	100.0	108.9	—	△ 3,934
(1) 営業費用	41,000	93.2	47,934	100.0	116.9	—	△ 6,934
(2) 営業外費用	2,000	4.5	—	—	—	—	2,000
(3) 特別損失	1,000	2.3	—	—	—	—	1,000
(4) 予備費	—	—	—	—	—	—	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出の執行率は 14.1%である。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整等により翌年度への繰越額 27 億 7,500 万円が生じたこと及び不用額が 27 億 8,572 万円生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A × 100)	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	25,252,000	100.0	25,165,846	100.0	99.7	—	△ 86,153
(1) 出 資 金	25,000,000	99.0	25,000,000	99.3	100.0	—	—
(2) 国 庫 支 出 金	251,000	1.0	67,900	0.3	27.1	—	△ 183,100
(3) 雑 収 入	1,000	0.0	97,946	0.4	9,794.6	—	96,946
1 資 本 的 支 出	6,470,000	100.0	909,275	100.0	14.1	2,775,000	2,785,724
(1) 建 設 改 良 費	6,369,000	98.4	909,275	100.0	14.3	2,775,000	2,684,724
(2) 投 資	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
(3) 予 備 費	100,000	1.5	—	—	—	—	100,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入の決算額は 251 億 6,584 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 9 億 927 万円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は生じなかった。

第 1 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 909		
収入	出資金 743	国庫支出金 67	雑収入 97

4 経 営 成 績

5,451 万円の経常利益を計上しており、特別損益が無かったため当年度純利益も 5,451 万円である。

(1) 収 益

当年度は、土地造成中であるため営業収益は計上されていない。営業外収益の主なものは受取利息及び配当金で、新都市整備事業会計からの事業承継に伴う一般会計からの出資金 250 億円等による運用益が計上されている。

(2) 費 用

営業費用の主なものはシステム保守業務などの管理業務費で、費用の 66.4%を占めている。営業外費用は消費税に係る雑支出である。

第 4 表 損 益 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和7年度	
	金 額	構 成 比 率
収 益 (A)	102,377	100.0
営 業 収 益	—	—
営 業 外 収 益	102,377	100.0
受 取 利 息 及 配 当 金	89,139	87.1
長 期 前 受 金 戻 入	13,238	12.9
費 用 (B)	47,866	100.0
営 業 費 用	45,013	94.0
管 理 業 務 費	31,774	66.4
減 価 償 却 費	13,238	27.7
営 業 外 費 用	2,853	6.0
雑 支 出	2,853	6.0
経 常 利 益 (C=A-B)	54,511	—
特 別 利 益 (D)	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	54,511	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	54,511	—

5 利益剰余金等

当年度は、土地造成中であるため営業収益が無いものの一般会計からの出資金の運用益が生じており、業務活動に伴う管理費や減価償却費を上回ったことから、純利益が発生した。なお、令和7年度末の未処分利益剰余金は、純利益の5,451万円である。

6 財 政 状 態

資産の総額は364億4,327万円で、そのうち未造成の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地が31.5%を占めている。一方、負債及び資本では、資本金252億1,400万円が全体の69.2%を占めている。

(1) 資 産

土地造成勘定のうち未成土地には、新都市整備事業会計から西神戸ゴルフ場跡地を承継した際の帳簿価格104億6,070万円が含まれている。また、固定資産のうち無形固定資産は、同様に承継した財務会計システム5,607万円の当年度の減価償却後の額である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が1.9%で、資本が98.1%である。

固定負債は引当金、流動負債は未払金が主なものである。

負債のうち長期前受金は、新都市整備事業会計から無償で承継した未成土地に係る国庫補助金1億240万円及び無形固定資産の財務会計システム5,607万円と当年度に受け入れた国庫補助金6,790万円を合わせたものである。

資本金は、一般会計からの出資金250億円及び繰越工事のための自己資本金2億1,400万円である。また、剰余金のうち資本剰余金の主なものは受贈財産評価額で、新都市整備事業会計から未成土地として無償で承継した際の帳簿価格104億6,070万円である。

第 5 表 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和7年度末	
	金 額	構成 比率
資 産	36,443,276	100.0
I 固 定 資 産	42,840	0.1
1 無 形 固 定 資 産	42,840	0.1
(1) そ の 他 無 形 固 定 資 産	42,840	0.1
II 土 地 造 成 勘 定	11,495,404	31.5
1 未 成 土 地	11,495,404	31.5
III 流 動 資 産	24,905,031	68.3
1 現 金 預 金	24,830,416	68.1
2 未 収 金	74,615	0.2
負 債 及 び 資 本	36,443,276	100.0
負 債	702,159	1.9
I 固 定 負 債	104,495	0.3
1 退 職 給 付 引 当 金	104,495	0.3
II 流 動 負 債	384,523	1.1
1 未 払 金	369,437	1.0
2 預 り 金	419	0.0
3 賞 与 等 引 当 金	14,666	0.0
III 繰 延 収 益	213,140	0.6
1 長 期 前 受 金	226,378	0.6
2 収 益 化 累 計 額	-13,238	-0.0
資 本	35,741,117	98.1
I 資 本 金	25,214,000	69.2
II 剰 余 金	10,527,117	28.9
1 資 本 剰 余 金	10,472,606	28.7
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,460,706	28.7
(2) 寄 付 金	11,900	0.0
2 利 益 剰 余 金	54,511	0.1
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,511	0.1
(当 年 度 純 利 益)	(54,511)	—

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、8億5,200万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、6,790万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、250 億円 1,190 万円増加した。その結果、当年度の資金は242 億 2,779 万円増加し、期末残高は248 億 3,041 万円である。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項	目	令和7年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	一	△ 852,009
小計	計	△ 941,148
当年度純利益・損失		54,511
減価償却費		13,238
退職給付引当金の増減額		104,495
賞与等引当金の増減額		14,666
長期前受金戻入額		△ 13,238
受取利息及配当金		△ 89,139
未収金・破産更生債権等の増減額		△ 64,603
未払金の増減額		△ 29,200
預り金の増減額		419
土地造成勘定の増減額		△ 932,298
小計	計	89,139
利息及び配当金の受取額		89,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	一	67,900
国庫補助金による収入		67,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	一	25,011,900
出資金による収入		25,000,000
企業協賛金による収入		11,900
資金増加額	額	24,227,790
資金期首残高	高	602,626
資金期末残高	高	24,830,416

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 概 要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

港湾事業は、物流の一端を担う重要な都市装置であり、国策である国際戦略港湾に位置づけられている神戸港は、円滑な物流を通じて日本経済を支える重要な役割を担っている。また、都市機能を守る防波堤等の整備・維持管理により市民の生命・財産を守るとともに、多方面で市民の雇用を支えているほか、市街地の広範なエリアに面しているなど、市民と密接な関わりのある、市民生活には欠かせない事業である。

このように、国民生活や社会経済活動を支える根幹的なインフラである神戸港が将来にわたってその役割を果たせるよう、概ね30年先を見据えた「神戸港将来構想（2017年7月）」や、概ね10年間に取り組むべき内容や方針を示す「神戸港中期計画（2022年12月）」を定め、その実現に向けて取り組んでいるところである。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 財政状態」「6 資金状況」参照）

当会計は、起債事業である港湾機能整備事業と臨海部土地造成事業のほか、国庫補助事業を主体とした公共事業も併せた3事業を同一会計として実施している。

経営成績では、人件費など諸費用の減少や港湾幹線道路などの使用料の増加により、経常利益は、前年度に比べ24億6千万円増加し、33億5千万円である。これに特別損益を加減した当年度純利益は、25億5千万円である。

財政状態では、新都市整備事業会計から引き継いだ空港島の土地を計上したことにより、土地と受贈財産評価額が874億円増加した。また、空港整備事業費特別会計への未払金175億円の支払い等により未払金が199億円減少した。

資金状況では、業務活動によるキャッシュ・フローで139億円減少したこと等により全体で196億円減少し、期末残高は433億円となった。

(2) 審査意見

航路誘致に積極的に取り組み、増便等を実現しているものの、国際海上物流を取り巻く環境は、ホルムズ海峡問題を含む世界的なインフレ、中国経済、ウクライナ情勢、米国の関税政策など、先行きは不透明な状況が依然続いていることから、阪神国際港湾株式会社と一体となって、港勢拡大に引き続き努められたい。

また、客船誘致にも積極的に取り組んでおり、令和7年の客船入港隻数は過去最多を記録した。今後とも乗船客への積極的な都市の魅力発信に努めることが重要である。市民に親しまれる港づくりの観点からも、まちづくり部局等とも連携し魅力向上に努め、令和9年度の開港160周年に向け

た賑わいづくりにも取り組まれない。

ただ、賑わい施設等について、現状では起債事業により生み出された資金を財源とした整備が予定されている。港湾事業会計は、企業債残高も依然高水準にあり今後の資金収支には特に留意が必要であることから、適正な負担のあり方を慎重に検討されたい。

なお、剰余金計算書の備考欄への増減内容の記載、企業債明細書への「うち次年度償還額」欄の追記並びに上記(1)イで記載した各会計区分の表記など、わかりやすい表記に積極的に努めている点は評価できる。

2 業 務 実 績

(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用 (別表 1 各表参照)

入港料対象船舶の当年度総トン数は1億5,010万トン、集積数は11,009隻となり、前年度に比べ、それぞれ131万トン(0.9%)、79隻(0.7%)増加した。

岸壁使用の総トン数は、前年度に比べ、493万トン(9.0%)増加し、5,986万トンとなった。

港湾幹線道路の通行量は5万台(0.7%)減少した。

イ 港湾関連用地等の賃貸 (別表 1 - 2 参照)

賃貸料は、前年度に比べ22億734万円(28.4%)増加し、99億7,946万円となった。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱に着目した賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っており、港湾関連用地の稼働率は高い水準にある。

(2) 主な建設改良事業

高規格コンテナターミナルの整備を進めたほか、大阪湾岸道路西伸部整備関連事業を促進している。

カーボンニュートラルポートの形成として、「神戸港港湾脱炭素化推進計画(2025年3月)」に基づき、荷役効率向上にも資する港湾施設の照明LED化を進めた。

ウォーターフロント地区では、マリーナ等の整備に向けて防波堤や親水エリアなどの整備を行ったほか、京橋地区では、今後の埋立に先立ち、船溜まり機能の再編に取り組んだ。

その他、六甲アイランドのマリンパークの再整備等に取り組んだ。

3 予算の執行状況 (消費税を含む。別表 2 各表参照)

収益的収入の執行率は102.7%である。

収益的支出の執行率は94.2%である。

資本的収入には翌年度繰越工事資金72億4,793万円を含み、執行率は68.6%である。このほか、翌年度繰越に係る財源充当が75億6,285万円(予算額のうちの12.5%)ある。

資本的支出の執行率は66.8%である。このほか、翌年度繰越が148億1,079万円(予算額のうちの19.8%)ある。

翌年度繰越工事資金を除く資本的収入が資本的支出に不足する額155億8,589万円は、前年度繰越工事資金64億6,428万円、消費税資本的収支調整額3億593万円、減債積立金11億1,586万円及び損益勘定留保資金76億9,980万円で補てんしている。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (別表3参照)

前年度に引き続き、経常利益を計上しており、当年度純利益は25億5,649万円、当年度末処分利益剰余金は36億7,271万円である。

営業収益の主なものは賃貸料及び使用料で、収益の60.9%を占めている。営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

営業費用の主なものは減価償却費で、費用の55.1%を占めている。営業外費用の主なものは支払利息及企業債取扱諸費である。

(2) 利益剰余金等

当年度の純利益は25億5,649万円である。

当年度末処分利益剰余金は、減債積立金を企業債償還に使用した額を資本金に組み入れるほか、残額のうち百万円未満の端数を除く25億5,600万円を減債積立金に処分する予定である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (別表4参照)

資金の運用形態を示す資産の総額は1兆1,238億6,642万円で、そのうち土地や構築物等の有形固定資産が85.4%を占めている。有形固定資産の主なものは、港湾関連用地等の土地と港湾幹線道路等の構築物である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の施設利用権である。投資その他の資産の主なものは長期貸付金及び基金である。流動資産の主なものは現金預金及び未収金である。

一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本では、企業債、補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の38.8%を占めている。固定負債及び流動負債の主なものは企業債である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは資本剰余金である。

6 資 金 状 況

(1) キャッシュ・フロー計算書 (別表5参照)

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、139億1,645万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、109億5,912万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、52億5,199万円増加した。

この結果、当年度の資金は196億2,358万円減少し、期末残高は433億2,196万円である。

(2) 企業債残高

当年度の償還額は、前年度と比べ、40億円多い146億円である。また、当年度の発行額は前年度より49億円多い154億円となり、未償還残高は前年度末より9億円多い1,867億円である。なお、

未償還残高の主な内訳は、港湾工事負担金 679 億円、神戸港修築 462 億円、阪神国際港湾（株）貸付金 254 億円となっている。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金 （別表 6 参照）

一般会計からの補助金は、地方公営企業法第 17 条の 3 の規定により一般会計が繰り出すもので、当年度は収益的収入（特別利益を除く）の 3.6%、資本的収入の 21.6%に相当する補助金等を受け入れている。

《決算審査資料》

別 表 １－１ 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

事業	項 目	単位	令和7年度			令和6年度				
			実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率		
港湾 管 理 事 業	入 港 料 対 象 船 舶	隻	11,009	79	0.7	10,930	△ 263	△ 2.3		
		ト ン	150,109,879	1,316,918	0.9	148,792,961	△ 5,125,599	△ 3.3		
		隻	1,389	52	3.9	1,337	△ 21	△ 1.5		
		ト ン	32,337,694	4,714,765	17.1	27,622,929	478,077	1.8		
		隻	22,974	653	2.9	22,321	△ 274	△ 1.2		
		ト ン	27,527,109	220,745	0.8	27,306,364	△ 1,213,861	△ 4.3		
		隻	24,363	705	3.0	23,658	△ 295	△ 1.2		
		ト ン	59,864,803	4,935,510	9.0	54,929,293	△ 735,784	△ 1.3		
		物 揚 場 使 用	隻	336	—	—	336	△ 1	△ 0.3	
			ト ン	164,556	△ 58,860	△ 26.3	223,416	6,349	2.9	
	ドルフィン使用	隻	53	△ 1	△ 1.9	54	△ 7	△ 11.5		
		ト ン	26,446	△ 550	△ 2.0	26,996	△ 16,933	△ 38.5		
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	㎡・日	44,114,255	△ 1,473,831	△ 3.2	45,588,086	△ 766,005	△ 1.7	
		専 占 用	㎡	573,220	35,082	6.5	538,138	△ 5,200	△ 1.0	
	港 湾 関 連 用 地 等		㎡	3,823,797	120,588	3.3	3,703,209	59,392	1.6	
港 湾 幹 線 道 路 使 用		台	8,029,158	△ 55,780	△ 0.7	8,084,938	1,217,656	17.7		
港湾施設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般	㎡・日	32,988,700	161,740	0.5	32,826,960	△ 779,767	△ 2.3	
		専 占 用	㎡	91,643	△ 3,434	△ 3.6	95,077	—	—	
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回/30分	(1基)	— (一基)	—	(1基)	— (一基)	—	—
		専 占 用	基	1	—	—	1	—	—	—
	ガントリークレーン使用	回/30分	(7基)	337 (△ 1基)	△ 109	△ 24.4	(8基)	446 (△ 1基)	108	32.0
	船 舶 給 水		㎡	212,133	60,009	39.4	152,124	△ 3,095	△ 2.0	
空港島事業	事業用地									
	売却	㎡	—	—	—	—	—	—	—	
	賃貸	㎡	39,886	39,886	皆増	—	—	—	—	
職員数	損益勘定所属職員	人	140	△ 15	△ 9.7	155	2	1.3		
	資本勘定所属職員	人	70	6	9.4	64	1	1.6		
	合 計	人	210	△ 9	△ 4.1	219	3	1.4		

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積を表示。

「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の占専用、港湾関連用地等、事業用地の賃貸は年度末現在の使用料の対象面積を表示。

別 表 １－２ 賃 貸 料 と 賃 貸 面 積 の 推 移

(単位 金額：千円)

年度	令和3	4	5	6	7
賃貸料	7,853,596	8,001,990	7,954,699	7,772,120	9,979,463
賃貸面積	3,532,643	3,555,718	3,643,817	3,703,209	3,823,796

別 表 1－3 入 港 料 対 象 船 舶 及 び 岸 壁 使 用 の 推 移
(単位 千トン)

年 度		令和3	4	5	6	7
入 港 料 対 象 船 舶		138,663	144,209	153,918	148,792	150,109
岸 壁 使 用		49,676	53,691	55,665	54,929	59,864
	外 航 船	27,963	26,693	27,144	27,622	32,337
	内 航 船	21,713	26,997	28,520	27,306	27,527

備考:入港料対象船舶には、阪神国際港湾㈱や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

別 表 1－4 入 港 料 対 象 船 舶 数 の 推 移
(単位 隻)

年 度		令和3	4	5	6	7
入 港 料 対 象 船 舶 数		10,697	11,033	11,193	10,930	11,009
	客 船 数	31	59	91	95	143

備考:客船数の期間は暦年である。

別 表 1－5 神 戸 港 取 扱 コ ン テ ナ 個 数 の 推 移
(単位 千TEU)

年		令和3	4	5	6	7
外 貿	輸 出	1,147	1,206	1,167	1,151	1,127
	輸 入	996	1,046	1,023	981	947
内 貿	移 出	282	269	282	249	236
	移 入	396	368	361	389	392
合 計		2,823	2,890	2,835	2,771	2,705

備考:1 期間は暦年である。

2 TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。

別表 2-1 収益的収入の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	増 △ 減 (D) (B - (A - C))	増 減 率 (D / (A - C)) ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	29,709,000	100.0	30,496,040	100.0	—	787,040	2.7
(1) 営業収益	20,154,618	67.8	20,327,696	66.7	—	173,078	0.9
(2) 営業外収益	9,033,119	30.4	9,666,314	31.7	—	633,195	7.0
(3) 特別利益	521,263	1.8	502,028	1.6	—	△ 19,234	△ 3.7

別表 2-2 収益的支出の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D) ((A - C) - B)	不 用 率 (D / (A - C)) ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的支出	29,347,314	100.0	27,633,605	100.0	—	1,713,708	5.8
(1) 営業費用	27,084,700	92.3	24,489,195	88.6	—	2,595,504	9.6
(2) 営業外費用	1,925,605	6.6	1,841,369	6.7	—	84,235	4.4
(3) 特別損失	287,009	1.0	1,303,040	4.7	—	△ 1,016,031	△ 354.0
(4) 予備費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：不用額および不用率の△表記については、現金支出を伴わない経費が含まれているためであり、不足額を表すものとなっている。

別表 2-3 資本的収入の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	増 △ 減 (D) (B - (A - C))	増 減 率 (D / (A - C)) ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	60,526,382	100.0	41,524,641	100.0	7,562,859	△ 11,438,881	△ 21.6
(1) 企業債	25,582,500	42.3	15,473,500	37.3	6,473,500	△ 3,635,500	△ 19.0
(2) 他会計繰入金	10,250,685	16.9	7,261,510	17.5	—	△ 2,989,174	△ 29.2
(3) 他会計補助金	8,827,900	14.6	8,958,900	21.6	—	131,000	1.5
(4) 国庫支出金	4,182,896	6.9	2,011,035	4.8	1,089,359	△ 1,082,502	△ 35.0
(5) 県支出金	304,453	0.5	242,629	0.6	—	△ 61,824	△ 20.3
(6) 財産収入	6,016,985	9.9	2,717,721	6.5	—	△ 3,299,263	△ 54.8
(7) 組入金	1,592,645	2.6	1,599,624	3.9	—	6,979	0.4
(8) 雑収入	3,768,318	6.2	3,259,721	7.9	—	△ 508,596	△ 13.5

別表 2-4 資本的支出の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D) ((A - C) - B)	不 用 率 (D / (A - C)) ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的支出	74,683,171	100.0	49,862,602	100.0	14,810,797	10,009,771	16.7
(1) 建設改良費	34,406,836	46.1	16,857,761	33.8	12,371,297	5,177,777	23.5
(2) 投資	24,623,373	33.0	18,401,880	36.9	2,439,500	3,781,992	17.0
(3) 企業債等償還金	15,602,962	20.9	14,602,960	29.3	—	1,000,001	6.4
(4) 予備費	50,000	0.1	—	—	—	50,000	—

別 表 3 損 益 状 況 の 推 移

(単位 金額:千円、比率:%)

項 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
収 益 (A)	28,907,555	100.0	26,440,753	100.0	25,875,941	100.0	26,049,456	100.0	25,717,793	100.0
営 業 収 益	19,257,402	66.6	17,054,730	64.5	16,555,230	64.0	16,514,507	63.4	16,316,180	63.4
使 用 料	7,451,878	25.8	6,609,474	25.0	6,398,005	24.7	6,436,107	24.7	6,625,709	25.8
賃 貸 料	10,156,512	35.1	7,772,120	29.4	7,954,699	30.7	8,001,990	30.7	7,853,596	30.5
受 託 工 事 収 益	—	—	1,231,226	4.7	805,712	3.1	214,439	0.8	4,545	0.0
そ の 他 収 益	1,649,011	5.7	1,441,909	5.5	1,396,812	5.4	1,861,970	7.1	1,832,328	7.1
営 業 外 収 益	9,650,152	33.4	9,386,022	35.5	9,320,711	36.0	9,534,948	36.6	9,401,613	36.6
受取利息及配当金	231,312	0.8	58,010	0.2	16,030	0.1	9,360	0.0	8,068	0.0
他 会 計 補 助 金	1,087,209	3.8	1,072,317	4.1	1,060,370	4.1	976,812	3.7	985,116	3.8
長期前受金戻入	7,713,210	26.7	7,541,240	28.5	7,817,657	30.2	8,133,488	31.2	8,068,509	31.4
そ の 他 収 益	618,419	2.1	714,453	2.7	426,652	1.6	415,286	1.6	339,918	1.3
費 用 (B)	25,550,047	100.0	25,552,607	100.0	25,625,071	100.0	25,294,452	100.0	23,655,662	100.0
営 業 費 用	23,886,141	93.5	23,851,784	93.3	23,837,952	93.0	23,448,941	92.7	21,668,191	91.6
運 営 経 費	8,032,344	31.4	7,218,497	28.2	7,522,843	29.4	6,983,602	27.6	6,118,325	25.9
受 託 工 事 費	—	—	1,167,767	4.6	751,218	2.9	176,259	0.7	—	—
人 件 費	1,721,499	6.7	1,888,353	7.4	1,682,122	6.6	1,763,695	7.0	1,597,160	6.8
減 価 償 却 費	14,085,403	55.1	13,379,339	52.4	13,807,927	53.9	14,371,356	56.8	13,905,442	58.8
資 産 減 耗 費	46,893	0.2	197,827	0.8	73,840	0.3	154,026	0.6	47,263	0.2
営 業 外 費 用	1,663,906	6.5	1,700,823	6.7	1,787,119	7.0	1,845,511	7.3	1,987,470	8.4
支払利息及企業債 取 扱 諸 費	1,372,401	5.4	1,288,344	5.0	1,427,570	5.6	1,617,365	6.4	1,776,825	7.5
雑 支 出	291,504	1.1	412,478	1.6	359,549	1.4	228,145	0.9	210,645	0.9
経 常 損 益 (C=A-B)	3,357,508	—	888,145	—	250,869	—	755,003	—	2,062,131	—
特 別 利 益 (D)	502,028	—	133,855	—	878,929	—	1,603,614	—	3,065,287	—
特 別 損 失 (E)	1,303,040	—	280,624	—	9,520	—	891,688	—	1,168,082	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,556,496	—	741,375	—	1,120,278	—	1,466,929	—	3,959,336	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	356	—	980	—	273	—	343	—	7	—
その他未処分利益剰余金変動額(H)	1,115,865	—	3,003,201	—	9,392,555	—	3,858,762	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(F+G+H)	3,672,717	—	3,745,557	—	10,513,107	—	5,326,035	—	3,959,343	—

備考：1 新都市整備事業会計廃止により空港島事業の移管を受けた（令和7年度～）

2 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。（令和3年度および4年度は（空港事業）運営権対価を含む）。

3 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

4 営業費用の「人件費」は、旅費を除く総係費である。

別表 4 貸借対照表の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		令和5年度末		令和4年度末		令和3年度末	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
資 産	1,123,866,425	100.0	1,050,170,107	100.0	1,024,427,043	100.0	1,091,104,587	100.0	1,079,927,941	100.0
Ⅰ 固定資産	1,067,527,337	95.0	978,555,257	93.2	965,279,651	94.2	1,033,525,657	94.7	1,020,010,343	94.5
1 有形固定資産	960,150,828	85.4	875,344,584	83.4	871,461,732	85.1	939,967,854	86.1	933,202,799	86.4
(1) 土地	431,220,294	38.4	349,176,046	33.2	208,136,308	20.3	267,738,744	24.5	264,631,717	24.5
(2) 建物	28,199,061	2.5	29,485,513	2.8	31,043,881	3.0	32,246,679	3.0	30,380,188	2.8
(3) 建物附属設備	4,766,491	0.4	4,973,119	0.5	5,174,941	0.5	6,261,731	0.6	6,190,473	0.6
(4) 構築物	286,310,472	25.5	292,691,210	27.9	268,895,002	26.2	277,870,783	25.5	283,388,771	26.2
(5) 機械及装置	4,005,086	0.4	4,338,823	0.4	4,650,934	0.5	5,520,697	0.5	5,923,774	0.5
(6) 車両及運搬具	4,018	0.0	4,490	0.0	4,828	0.0	3,456	0.0	3,629	0.0
(7) 船舶	74,328	0.0	87,789	0.0	101,428	0.0	115,067	0.0	128,706	0.0
(8) 工具器具及備品	658,201	0.1	519,716	0.0	461,572	0.0	551,127	0.1	632,795	0.1
(9) 建設仮勘定	204,912,872	18.2	194,067,874	18.5	352,992,835	34.5	349,659,565	32.0	341,922,742	31.7
2 無形固定資産	47,178,240	4.2	48,859,614	4.7	50,552,505	4.9	52,252,616	4.8	53,962,906	5.0
(1) 施設利用権	47,176,393	4.2	48,857,573	4.7	50,538,754	4.9	52,219,934	4.8	53,906,311	5.0
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0.0	1,715	0.0	1,715	0.0	1,715	0.0
(3) その他無形固定資産	131	0.0	326	0.0	12,035	0.0	30,967	0.0	54,879	0.0
3 投資その他の資産	60,198,268	5.4	54,351,058	5.2	43,265,413	4.2	41,305,186	3.8	32,844,637	3.0
(1) 投資有価証券	736,166	0.1	2,173,574	0.2	2,173,574	0.2	2,173,574	0.2	2,173,574	0.2
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800	0.0	40,800	0.0	40,800	0.0	40,800	0.0
(3) 長期貸付金	44,021,446	3.9	40,009,318	3.8	21,895,660	2.1	21,648,946	2.0	17,717,188	1.6
(4) 基 金	15,365,100	1.4	11,813,775	1.1	18,841,740	1.8	17,343,939	1.6	12,888,605	1.2
(5) 年賦未収金	20,404	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 破産更生債権等	244,376	0.0	239,618	0.0	245,910	0.0	272,124	0.0	471,471	0.0
(7) 貸倒引当金	△ 244,376	0.0	△ 239,618	0.0	△ 245,910	0.0	△ 272,124	0.0	△ 471,471	0.0
(8) その他投資	14,350	0.0	313,590	0.0	313,638	0.0	97,925	0.0	24,469	0.0
Ⅱ 流動資産	56,339,088	5.0	71,614,850	6.8	59,147,392	5.8	57,578,929	5.3	59,917,597	5.5
1 現金	43,321,960	3.9	62,945,547	6.0	48,053,342	4.7	46,390,484	4.3	46,808,490	4.3
2 未 収 金	10,314,967	0.9	7,272,886	0.7	9,827,128	1.0	10,410,989	1.0	12,423,819	1.2
貸倒引当金	△ 207,625	0.0	△ 223,634	0.0	△ 262,703	0.0	△ 210,186	0.0	△ 176,917	0.0
3 前 払 金	968,030	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	133,909	0.0	133,909	0.0	133,909	0.0	—	—	—	—
5 短期貸付金	1,807,846	0.2	1,486,142	0.1	1,220,156	0.1	987,641	0.1	862,184	0.1
6 前 払 費 用	—	—	—	—	175,560	0.0	—	—	21	0.0
負債及び資本	1,123,866,425	100.0	1,050,170,107	100.0	1,024,427,043	100.0	1,091,104,587	100.0	1,079,927,941	100.0
Ⅰ 固定負債	457,112,294	40.7	481,791,547	45.9	466,383,495	45.5	512,537,847	47.0	514,312,337	47.6
1 企業債	180,728,748	16.1	176,703,862	16.8	180,817,486	17.7	211,857,772	19.4	218,938,978	20.3
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	175,299,229	15.6	171,291,866	16.3	175,259,921	17.1	182,937,809	16.8	189,479,102	17.5
(2) その他の企業債	174,953,912	15.6	170,831,443	16.3	174,684,392	17.1	182,247,175	16.7	188,571,727	17.5
(3) 345,317	0.0	460,422	0.0	575,528	0.1	690,634	0.1	907,375	0.1	
2 他会計借入金	—	—	—	—	250,182	0.0	23,753,648	2.2	24,308,949	2.3
3 引当金	3,674,846	0.3	3,657,323	0.3	3,552,710	0.3	3,411,642	0.3	3,396,253	0.3
(1) 退職給付引当金	1,238,938	0.1	1,047,645	0.1	928,788	0.1	739,664	0.1	673,811	0.1
(2) 特別修繕引当金	2,435,908	0.2	2,609,678	0.2	2,623,922	0.3	2,671,977	0.2	2,722,442	0.3
4 その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	0.2	1,754,672	0.2	1,754,672	0.2	1,754,672	0.2
Ⅱ 流動負債	26,926,677	2.4	50,254,586	4.8	27,402,200	2.7	32,575,347	3.0	27,443,275	2.5
1 企業債	11,466,136	1.0	14,602,960	1.4	10,686,282	1.0	19,492,333	1.8	16,125,817	1.5
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	11,351,030	1.0	14,487,854	1.4	10,571,176	1.0	19,377,227	1.8	15,996,192	1.5
(2) その他の企業債	115,105	0.0	115,105	0.0	115,105	0.0	115,105	0.0	129,625	0.0
2 他会計借入金	—	—	—	—	88,235	0.0	456,609	0.0	441,337	0.0
3 未 払 金	10,250,605	0.9	30,228,749	2.9	10,915,062	1.1	7,448,743	0.7	6,136,352	0.6
4 前 受 金	16,798	0.0	343,312	0.0	694,284	0.1	473,335	0.0	16,927	0.0
5 預 り 金	5,017,795	0.4	4,904,965	0.5	4,855,400	0.5	4,544,933	0.4	4,555,534	0.4
6 賞与等引当金	175,341	0.0	174,598	0.0	162,935	0.0	159,392	0.0	167,305	0.0
Ⅲ 繰延収益	249,456,869	22.2	254,833,098	24.3	258,163,807	25.2	268,104,727	24.6	267,930,084	24.8
1 長期前受金	473,875,386	42.2	471,650,652	44.9	467,643,345	45.6	471,671,546	43.2	463,452,292	42.9
2 収益化累計額	△ 224,418,517	△ 20.0	△ 216,817,553	△ 20.6	△ 209,479,538	△ 20.4	△ 203,566,818	△ 18.7	△ 195,522,208	△ 18.1
資 本	666,754,130	59.3	568,378,560	54.1	558,043,548	54.5	578,566,740	53.0	565,615,603	52.4
Ⅰ 資 本 金	253,619,858	22.6	241,657,757	23.0	226,308,653	22.1	215,850,579	19.8	208,711,112	19.3
Ⅱ 剰 余 金	413,134,272	36.8	326,720,802	31.1	331,734,894	32.4	362,716,161	33.2	356,904,490	33.0
1 資 本 剰 余 金	395,192,509	35.2	308,332,334	29.4	304,163,676	29.7	331,874,887	30.4	327,530,146	30.3
(1) 再評価積立金	2,668,565	0.2	2,668,565	0.3	2,668,565	0.3	2,668,565	0.2	2,668,565	0.2
(2) 国庫補助金	10,234,028	0.9	10,235,546	1.0	10,236,816	1.0	29,569,271	2.7	29,569,851	2.7
(3) 県補助金	1,113,993	0.1	871,364	0.1	685,734	0.1	4,905,763	0.4	4,558,022	0.4
(4) 受贈財産評価額	132,195,318	11.8	47,320,318	4.5	47,185,498	4.6	53,211,793	4.9	53,094,110	4.9
(5) 工事負担金	10,397,817	0.9	10,397,817	1.0	10,397,817	1.0	10,397,817	1.0	10,397,817	1.0
(6) 他会計補助金	4,013,238	0.4	4,013,238	0.4	4,013,238	0.4	4,013,238	0.4	4,013,238	0.4
(7) その他資本剰余金	234,569,547	20.9	232,825,484	22.2	228,976,004	22.4	227,108,436	20.8	223,228,540	20.7
2 利益剰余金	17,941,762	1.6	18,388,467	1.8	27,571,218	2.7	30,841,273	2.8	29,374,343	2.7
(1) 減債積立金	14,269,045	1.3	14,642,910	1.4	17,058,111	1.7	25,515,237	2.3	25,415,000	2.4
(2) 当年度未処分利益剰余金	3,672,717	0.3	3,745,557	0.4	10,513,107	1.0	5,326,035	0.5	3,959,343	0.4
(うち当年度純利益)	(2,556,496)	(0.2)	(741,375)	(0.1)	(1,120,278)	(0.1)	(1,466,929)	(0.1)	(3,959,336)	(0.4)

備考：新都市整備事業会計廃止により空港島事業の移管を受けた（令和7年度～）

別表 5 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,916,450	11,373,143
小 計	△ 12,775,361	12,603,477
当年度純利益（△純損失）	2,556,496	741,375
減価償却費	14,085,403	13,379,339
資産減耗費	24,576	44,962
貸倒引当金の増減額	19,651	10,204
退職給付引当金の増減額	174,017	106,087
賞与引当金の増減額	△ 4,774	9,915
特別修繕引当金の増減額	△ 173,770	△ 14,243
長期前受金戻入額	△ 7,713,210	△ 7,541,240
受取利息及受取配当金	△ 231,312	△ 58,010
支払利息及企業債取扱諸費	1,372,401	1,288,344
有形固定資産売却損益	－	△ 90
その他特別損益	1,410,355	103,480
雑収益	－	△ 147,247
雑支出	62,705	154,658
未収金・破産更生債権等の増減額	3,467,322	3,575,828
未払金の増減額	△ 26,643,507	1,075,960
前受金の増減額	△ 326,514	△ 350,972
預り金の増減額	112,829	49,565
前払費用の増減額	△ 968,030	175,560
小 計	△ 1,141,088	△ 1,230,334
利息及び配当金の受取額	231,312	58,010
利息の支払額	△ 1,372,401	△ 1,288,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,959,127	1,207,305
有形固定資産の取得による支出	△ 8,888,893	△ 19,314,919
有形固定資産の売却収入	2,832,123	3,975,295
投資有価証券の取得による支出	△ 3,850	－
貸付金貸付による支出	△ 7,200,900	△ 2,020,500
貸付金返還による収入	1,473,290	1,207,304
その他投資償還による支出	△ 204,052	△ 3,262
その他投資償還による収入	503,292	3,310
基金造成による支出	△ 10,812,835	△ 11,928,882
基金繰入による収入	7,261,510	18,956,847
他会計補助金による収入	325,945	－
工事負担金による収入	－	3,297,941
雑収入による収入	70,411	194,238
財産収入による収入	75,691	72,117
組入金による収入	1,599,624	3,740,486
国庫補助金返還による支出	△ 1,518	△ 1,270
国庫補助金による収入	2,011,035	2,905,282
県補助金による収入	－	123,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,251,990	2,311,756
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	15,473,500	10,569,500
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 14,602,960	△ 10,959,294
他会計補助金による収入	4,381,451	2,701,551
資金増減額	△ 19,623,586	14,892,204
資金期首残高	62,945,547	48,053,342
資金期末残高	43,321,960	62,945,547

備考：新都市整備事業会計廃止により空港島事業の移管を受けた（令和 7 年度）

別 表 6 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額 :百万円)

項 目	令 和 7 年 度 補 助 等 金 額	令 和 6 年 度 補 助 等 金 額	令 和 5 年 度 補 助 等 金 額
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	188	188	190
2 災 害 復 旧 に 係 る 資 産 の 減 価 償 却 費 に 係 る 補 助	548	559	559
3 港 湾 施 設 の 保 安 対 策 事 業 に 係 る 経 費	340	310	298
4 児 童 手 当 繰 入 金	2	2	2
5 市 内 施 設 入 場 料 無 償 化 に 伴 う 指 定 管 理 者 へ の 補 填 料	1	0	-
6 新 港 地 区 1 突 ソ フ ト 事 業 に 係 る 交 付 金	5	-	-
7 寄 附	-	10	10
収益的収入小計	1,087	1,072	1,060
8 建 設 改 良 事 業 に 対 す る 補 助 金	542	258	457
9 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 す る 補 助 金	520	367	394
10 投 資 に 対 す る 補 助 金	128	158	110
11 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	7,766	4,641	5,637
資本的収入小計	8,958	5,424	6,599
合 計	10,046	6,497	7,659

自動車事業会計

1 総 括

(1) 概要

自動車事業会計では、1日平均走行キロは、他社との共同運行の拡大、東灘・灘エリアの路線見直し等により、2,153km（4.9%）減の 41,782km となっているものの、1日平均乗車人員は、対前年度 1,805 人（1.2%）増の 158,336 人となっている。

乗車人員は回復傾向にあるものの、コロナ禍以降の移動需要の変化に加え、市の人口減少やニュータウンの生産年齢人口の減少を考慮すると以前の水準回復が見込める状況にはない。このため、令和 8 年度からの 5 年間で「再建・体力回復期」と位置付けた「経営計画 2030」を策定し、聖域なきコスト構造改革と収益力強化の徹底に取り組んでいる。

損益面では、令和 6 年 10 月に実施した運賃改定の効果が通年化したこと等により、運輸収入が 77 億 9 千万円と、コロナ禍前の水準（令和元年度 76 億 8 千万円）に到達した。この結果、経常損益は 8 千 6 百万円（対前年度＋3 億 9 百万円）と、10 年ぶりに経常黒字を計上するとともに、営業係数^{*1}は 109（前期比△4）と、着実に経営の効率化が進んでいる。

(2) 審査意見

ア 厳しい経営環境を見据えた経営のあり方について

運輸収入がコロナ禍前の水準まで回復を見せたとはいえ、燃料費・車両費等の物価の高騰や、運転士不足も背景として賃金の上昇は今後も続くと思われる（コア C P I ^{*2}の令和 4～7 年度における年度平均上昇率 2.8%、名目賃金指数^{*3}は同 2.8%）。

さらに、不安定な中東情勢を背景として軽油調達に係る先行きには不透明感が漂う。営業費用に占める自動車燃料費の割合は 8 % 程度だが、軽油価格の変動が大きい場合は注視が必要である。例えば当年度の年間平均調達単価は 116.3 円であるが、調達単価が 10 円上昇すれば、費用及び資金の不足額は約 7 千万円増加し、資金不足比率は約 0.7%悪化する。

このように、路線バスを取り巻く環境は長期的にも短期的にも厳しさを増しており、民間事業者においても、段階的・追加的に運賃や割引制度の見直しが進められているところである^{*4}。

神戸市の自動車事業会計においては、厳しい現状を踏まえ、路線の見直しや共同運行の拡大、利用者の実情を踏まえた適正な運賃のあり方等について、公正、かつ多様な取組となるよう市民とともに熟議を深め、将来にわたり持続可能なバス路線網を構築し「市民の足」としての役割を果たしていけるよう、聖域なきコスト構造改革と、保有資産の活用や各種広告など附帯事業も含めた収益力強化の徹底に危機感を持って取り組まれない。

イ 臨時的な企業債等の償還について

資金面においては、資金の不足額^{*5}は 17 億 6 千万円、資金不足比率^{*6}は 18.3%（対前年度△1.3

ポイント)と若干の改善を見せてはいるものの資金不足解消の目途はたっていない。特に、コロナ禍の大幅な乗客減等に伴い発行した特別減収対策企業債^{※7}とこれに続く交通事業債(経営改善推進事業)^{※8}の残高は、現在37億5千万円となっている。また、一時借入金の残高も35億円に達している。これらの臨時的な資金手当てに対する償還が今後本格化^{※9}していき、これまで以上に厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

今後見込まれるキャッシュフローを明らかにし、臨時的な企業債等の償還を着実に進められたい。

- ※1 営業係数：100円の営業収入を得るために、どれだけ営業費用がかかっているかを表す指数。
営業係数＝営業費用÷営業収益×100
R3：128、R4：123、R5：117、R6：113、R7：109
- ※2 コアCPI：消費者物価指数(CPI)のうち、すべての対象商品によって算出される「総合指数」から生鮮食品を除いて計算された指数のことを示す通称。天候に左右されて振れの大きい「生鮮食品」を除くことで、物価変動の基調をみるための指標として使われる。
- ※3 名目賃金指数：従業員が働いたことの対価として、国の貨幣(金銭)で支払われたものを指数で表したもの。なお、「実質賃金」は「名目賃金」から消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて計算したものをいう。
- ※4 近隣事業者のプレスリリース(令和6年10月以降の運賃改定に係るもの)
- 令和6年12月23日 阪神バス
<https://www.hanshin-bus.co.jp/files/whatsnew/press20241223.pdf>
 - 令和7年3月27日 阪急バス
<https://www.hankyubus.co.jp/news/images/20250326h.pdf>
 - 令和8年3月31日 山陽バス
https://www.sanyo-bus.co.jp/media/1774840209_91531200.pdf
 - 神姫バス
令和6年10月の改定以降、現時点で追加改定の動向は認められない。
 - 神鉄バス
令和6年10月の改定が2回目。現時点で追加改定の動向は認められない。
- ※5 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
なお、交通局の決算関係資料では「累積資金不足額」と表記している。
- ※6 資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模(営業収益の額)
- ※7 特別減収対策企業債：新型コロナウイルス感染症により資金不足額が発生又は拡大する公営企業を対象に、当該不足額に係る資金手当てを目的として発行できる。発行期間は令和2～5年度。償還期間は、令和2年度発行分が令和6～17年度、令和5年度発行分が令和9～20年度。

※8 交通事業債（経営改善推進事業）：構造的な課題を抱える交通事業について、改定経営戦略等に基づき策定する計画により、適切に経営改善に取り組む団体の資金繰りを円滑にし、経営改善を促進することを目的として発行できる。神戸市自動車事業会計の発行は令和6年度で、その償還期間は令和10～21年度。

※9 特別減収対策企業債及び交通事業債（経営改善推進事業）の向こう10年間の償還予定額

【単位：百万円】

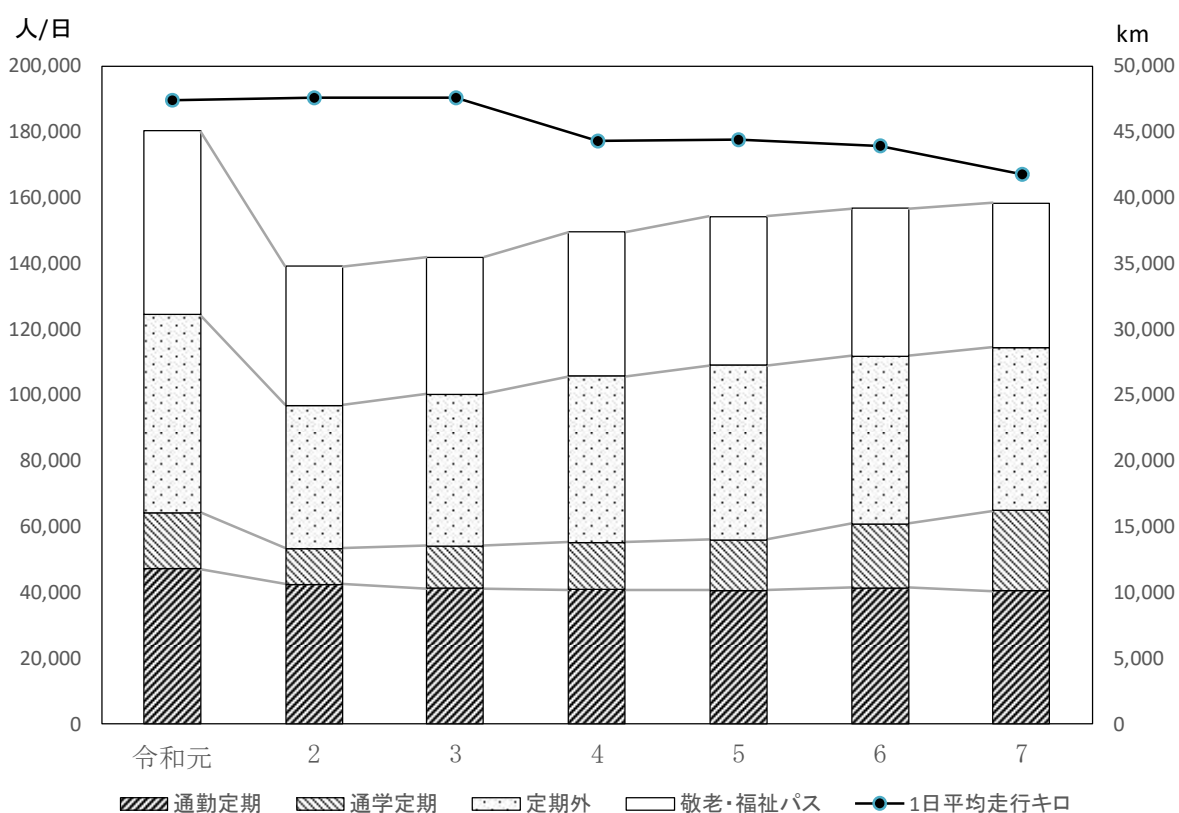
年度	令和7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	…
償還額	279	311	326	351	351	351	351	351	351	351	…

2 業 務 実 績

1日平均乗車人員は、対前年度1,805人(1.2%)増の158,336人となっている。その内訳は、高校生通学定期券の補助制度の拡充(令和6年9月から全額補助)により定期乗車人員が対前年度3,937人(6.5%)増の64,692人となっているのに対し、定期外乗車人員は対前年度1,361人(2.7%)減の49,696人、敬老・福祉乗車証乗車人員は対前年度771人(1.7%)減の43,948人となっている。

また、1日平均走行キロは、他社との共同運行の拡大、東灘・灘エリアの路線見直し等により、2,153km(4.9%)減の41,782kmとなっている。

第 1 図 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
1日平均乗車人員	180,194	138,892	141,722	149,492	154,107	156,531	158,336
定 期	64,114	53,395	54,013	55,261	55,908	60,755	64,692
通 勤	47,049	42,453	41,048	40,706	40,626	41,253	40,283
通 学	17,065	10,942	12,965	14,555	15,282	19,502	24,409
定 期 外	60,317	43,364	46,232	50,324	52,984	51,057	49,696
敬老・福祉パス	55,763	42,133	41,477	43,907	45,215	44,719	43,948
1日平均走行キロ	47,404	47,584	47,533	44,293	44,341	43,935	41,782

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は96.8%、収益的支出の執行率は96.7%となっている。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A ×100)	翌年度繰越額に係 る財源充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,989,225	100.0	11,607,377	100.0	96.8	—	△ 381,847
(1) 営業収益	10,677,204	89.1	10,431,305	89.9	97.7	—	△ 245,898
(2) 営業外収益	1,312,021	10.9	1,115,571	9.6	85.0	—	△ 196,449
(3) 特別利益	—	—	60,500	0.5	皆増	—	60,500
1 自動車事業費用	11,750,842	100.0	11,358,009	100.0	96.7	—	392,832
(1) 営業費用	11,447,233	97.4	11,093,852	97.7	96.9	—	353,380
(2) 営業外費用	264,738	2.3	264,156	2.3	99.8	—	581
(3) 予備費	38,871	0.3	—	—	皆減	—	38,871

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出の執行率は68.6%となっている。これは主として、建設改良費において、工期の遅れ等により翌年度繰越及び不用が生じたことによる。

資本的収入の執行率は60.1%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったことにより、その財源である企業債及び補助金が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A× 100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に 比べ決算 額の増減 又は不用額
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	2,449,382	100.0	1,470,989	100.0	60.1	—	△ 978,392
(1) 企業債	1,418,000	57.9	1,035,000	70.4	73.0	—	△ 383,000
(2) 補助金	1,008,942	41.2	425,993	29	42.2	—	△ 582,948
(3) 財産収入	1,440	0.1	1,937	0.1	134.5	—	497
(4) 雑収入	21,000	0.9	8,059	0.5	38.4	—	△ 12,940
1 資本的支出	3,645,404	100.0	2,499,079	100.0	68.6	210,000	936,324
(1) 建設改良費	2,626,082	72.0	1,579,784	63.2	60.2	210,000	836,297
(2) 企業債償還金	918,242	25.2	918,241	36.7	100.0	—	0
(3) 投資	1,080	0.0	1,053	0	97.6	—	26
(4) 予備費	100,000	2.7	—	—	皆減	—	100,000

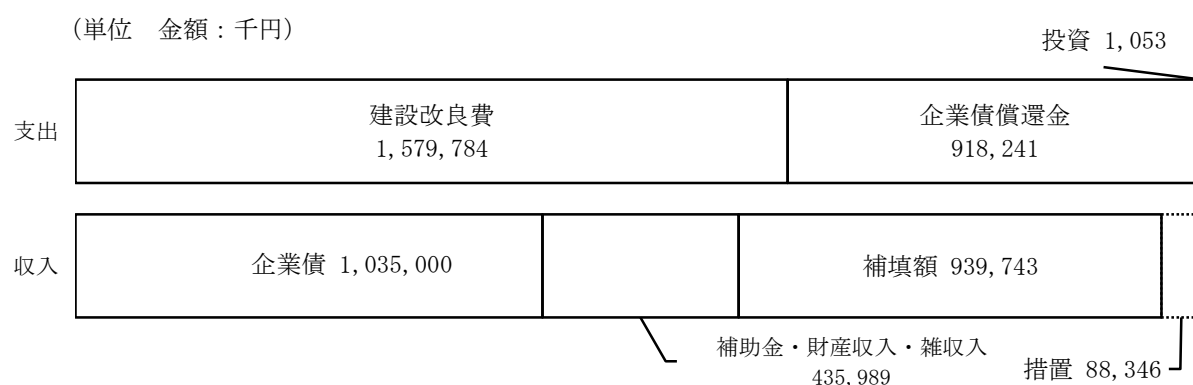
備考： 1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算額の内書である。

イ 資本的収支の構成

資本的収入の決算額は14億7,098万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は24億9,907万円で、不足する額10億2,808万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億106万円、当年度分損益勘定留保資金8億3,867万円で補填し、なお不足する額8,834万円は、運転資金で措置している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

当年度は経常黒字となり、特別利益を加えた当年度純利益は1億4,697万円、当年度末の未処理欠損金は35億3,384万円となっている。

(1) 収 益

営業収益の主なものは運輸収入で、収益の72.5%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部などを一般会計から繰り入れる他会計補助金である。

前年度と比べると、運賃改定や乗車人員の増により運輸収入が増加したことなどから、収益は4億3,047万円増加している。

(2) 費 用

費用の主なものは、自動車燃料費や営業所の管理委託費等に係る運転費、損益勘定支弁職員に係る人件費である。

前年度と比べると、路線見直し等により運転費が減少したものの、人件費や減価償却費が増加したため、費用は1億2,147万円の増となっている。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

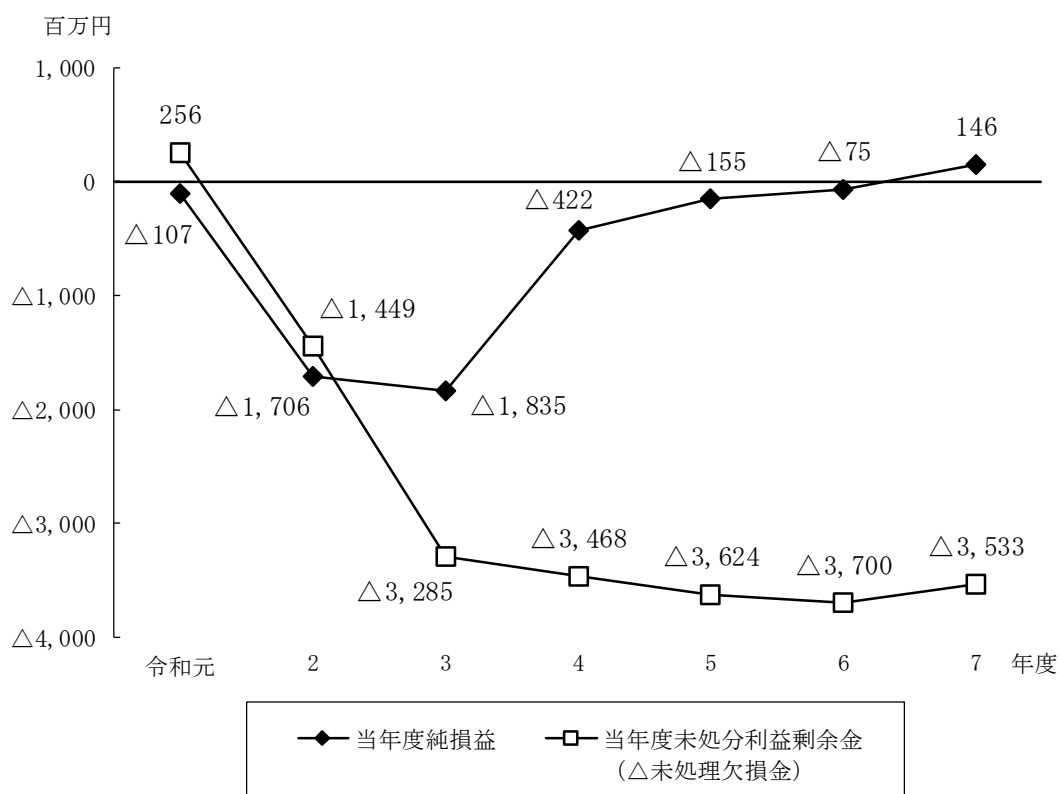
(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和7年度		令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	10,752,262	100	10,321,791	430,470	4.2	
営業収益	9,639,506	89.7	9,117,379	522,127	5.7	
運輸収入	7,790,709	72.5	7,292,479	498,229 *1	6.8	*1 運賃改定等による増
他会計負担金	1,577,074	14.7	1,586,419	△ 9,345	△ 0.6	
運輸雑収入	271,722	2.5	238,479	33,243	13.9	
営業外収益	1,112,755	10.3	1,204,412	△ 91,656	△ 7.6	
受取利息及配当金	5,921	0.1	1,417	4,503	317.6	
国庫補助金	—	—	2,348	△ 2,348	皆減	
県補助金	5,608	0.1	5,413	195	3.6	
他会計補助金	1,003,571	9.3	1,086,934	△ 83,363	△ 7.7	
長期前受金戻入	45,712	0.4	20,861	24,850	119.1	
雑収入	51,942	0.5	87,436	△ 35,493	△ 40.6	
費 用 (B)	10,665,782	100	10,544,311	121,470	1.2	
営業費用	10,461,688	98.1	10,334,423	127,264	1.2	
経費	6,670,290	62.5	6,875,160	△ 204,870	△ 3.0	
建物保存費	34,268	0.3	31,219	3,048	9.8	
車両保存費	506,789	4.8	457,118	49,671	10.9	
運転費	5,717,878	53.6	5,971,701	△ 253,822 *2	△ 4.3	*2 路線見直し等による減
運輸管理費	290,097	2.7	287,101	2,996	1.0	
一般管理費	121,255	1.1	128,019	△ 6,764	△ 5.3	
人件費	3,097,304	29.0	2,858,522	238,781 *3	8.4	*3 退職年齢の段階的引上げによる退職給付引当金繰入額の増
減価償却費	694,093	6.5	600,740	93,353	15.5	
営業外費用	204,094	1.9	209,888	△ 5,793	△ 2.8	
支払利息及企業債諸費	59,203	0.6	44,016	15,186	34.5	
雑支出	144,891	1.4	165,871	△ 20,980	△ 12.6	
経常利益 (C=A-B)	86,479	—	△ 222,520	309,000	138.9	
特別利益 (D)	60,500	—	146,789	△ 86,289	△ 58.8	
特別損失 (E)	—	—	—	—	—	
当年度純利益 (F=C+D-E)	146,979	—	△ 75,731	222,710	294.1	
前年度繰越利益剰余金 (G) (△ 繰越欠損金)	△ 3,680,826	—	△ 3,624,758	△ 56,067	△ 1.5	
当年度未処分利益剰余金 (F+G) (△ 未処理欠損金)	△ 3,533,846	—	△ 3,700,489	166,642	4.5	

5 利益剰余金等

令和2年度以降、コロナ禍の影響で大幅な経常赤字及び純損失を計上したものの、経費削減、効率化等の経営改善努力により回復途上にあった。令和7年度は、令和6年10月の運賃改定効果が通年化し運輸収入が大幅に増加したことにより、経常黒字に転じるとともに、純利益を計上した。なお、その分未処理欠損金は減少したものの依然として多額である。

第 3 図 純 損 益 及 び 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



6 財 政 状 態

資産の総額は233億9,502万円で、そのうち営業所用地などの土地、営業所施設などの建物やバス等の有形固定資産が79.2%を占めている。前年度に比べると、市バス営業所の照明LED化等のESCO事業による建物の増や、西神中央バスターミナル上屋の建替による構築物の増、バス車両の更新による車両の増により、有形固定資産は増加している。

一方、負債及び資本では、負債が83.4%、資本が16.6%を占めている。負債のうち固定負債は企業債、流動負債は一時借入金及び未払金が主なものとなっている。

第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目		令和7年度末		令和6年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産		23,395,022	100.0	21,898,392	1,496,629	6.8	
I 固 定 資 産		18,746,760	80.1	18,128,447	618,312	3.4	
1 自 動 車 事 業		18,636,532	79.7	17,930,305	706,226	3.9	
(1) 有 形 固 定 資 産		18,537,617	79.2	17,912,024	625,592	3.5	
ア 土 地		12,755,631	54.5	12,755,631	—	—	*1 営業所の照明LED化等
イ 建 物		2,357,906	10.1	2,136,822	221,083	*1 10.3	ESCO事業による増
ウ 構 築 物		747,331	3.2	395,683	351,648	*2 88.9	*2 西神中央バスターミナル
エ 車 両		1,724,315	7.4	1,576,911	147,403	*3 9.3	上屋の建替等による増
オ 機 械 装 置		935,097	4.0	1,027,840	△ 92,742	△ 9.0	*3 車両更新による増
カ 工 具 器 具 備 品		17,335	0.1	19,135	△ 1,799	△ 9.4	
(2) 無 形 固 定 資 産		98,914	0.4	18,280	80,633	441.1	
2 関 連 施 設		24,843	0.1	27,285	△ 2,441	△ 8.9	
(1) 有 形 固 定 資 産		11,707	0.1	10,004	1,702	17.0	
(2) 無 形 固 定 資 産		13,136	0.1	17,280	△ 4,144	△ 24.0	
3 建 設 仮 勘 定		59,765	0.3	145,618	△ 85,853	△ 59.0	
4 投 資 金		25,619	0.1	25,238	380	1.5	
(1) 出 資		2,000	0.0	2,000	—	—	
(2) リ サ イ ク ル 料 金		22,354	0.1	23,238	△ 883	△ 3.8	
(3) そ の 他 投 資		1,264	0.0	—	1,264	皆増	
II 流 動 資 産		4,648,262	19.9	3,769,945	878,316	23.3	
1 現 金 預 金		1,164,334	5.0	1,068,273	96,061	9.0	
2 未 収 金		3,463,242	14.8	2,675,701	787,540	*4 29.4	*4 一般管理費の高速鉄道
3 貯 蔵 品		20,233	0.1	25,598	△ 5,364	△ 21.0	会計負担分の増
4 前 払 費 用		451	0.0	372	79	21.2	
負 債 及 び 資 本		23,395,022	100.0	21,898,392	1,496,629	6.8	
負 債		19,506,108	83.4	18,156,458	1,349,650	7.4	
I 固 定 負 債		11,106,066	47.5	11,260,639	△ 154,573	△ 1.4	
1 企 業 債		8,634,800	36.9	8,787,676	△ 152,876	△ 1.7	
2 引 当 金		2,022,005	8.6	1,913,695	108,309	5.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金		2,022,005	8.6	1,913,695	108,309	5.7	
3 そ の 他 固 定 負 債		449,260	1.9	559,267	△ 110,007	△ 19.7	
(1) 長 期 預 り 金		177,500	0.8	253,537	△ 76,037	△ 30.0	
(2) そ の 他 固 定 負 債		271,760	1.2	305,730	△ 33,970	△ 11.1	
II 流 動 負 債		7,605,035	32.5	6,483,595	1,121,439	17.3	
1 一 時 借 入 金		3,500,000	15.0	2,500,000	1,000,000	*5 40.0	*5 期末残高の増
2 企 業 債		1,187,876	5.1	918,241	269,634	*6 29.4	*6 償還予定額の増
3 未 払 金		1,775,941	7.6	1,933,235	△ 157,294	△ 8.1	
4 前 受 金		901,169	3.9	893,082	8,087	0.9	
5 預 り 金		14,311	0.1	15,655	△ 1,344	△ 8.6	
6 引 当 金		208,637	0.9	205,143	3,493	1.7	
(1) 賞 与 引 当 金		175,717	0.8	171,206	4,511	2.6	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金		32,919	0.1	33,937	△ 1,017	△ 3.0	
7 そ の 他 流 動 負 債		17,100	0.1	18,237	△ 1,137	△ 6.2	
III 繰 延 収 益		795,006	3.4	412,222	382,783	92.9	
1 長 期 前 受 金		2,670,784	11.4	2,333,656	337,128	14.4	
収 益 化 累 計 額		△ 1,875,777	△ 8.0	△ 1,921,433	45,655	2.4	
資 本		3,888,913	16.6	3,741,933	146,979	3.9	
I 資 本		4,590,908	19.6	4,590,908	—	—	
1 自 己 資 本		1,966,675	8.4	1,966,675	—	—	
2 他 会 計 出 資 金		630,000	2.7	630,000	—	—	
3 他 会 計 繰 入 金		1,994,233	8.5	1,994,233	—	—	
II 剰 余 金		△ 701,995	△ 3.0	△ 848,974	146,979	17.3	
1 資 本 剰 余 金		2,831,851	12.1	2,851,514	△ 19,663	△ 0.7	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額		697,107	3.0	716,771	△ 19,663	△ 2.7	
(2) 他 会 計 繰 入 金		2,134,743	9.1	2,134,743	—	—	
2 利 益 剰 余 金		△ 3,533,846	△ 15.1	△ 3,700,489	166,642	4.5	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 3,533,846	△ 15.1	△ 3,700,489	166,642	4.5	
(うち当年度純利益)		(146,979)	—	(△75,731)	(222,710)	(294.1)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,092,070千円である。

2 特定収入による資本金の収入に係る控除対象外消費税額は、長期預り金等と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計が繰り出すもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の8.7%、資本的収入（税込）の4.8%に相当する補助金を受け入れている。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

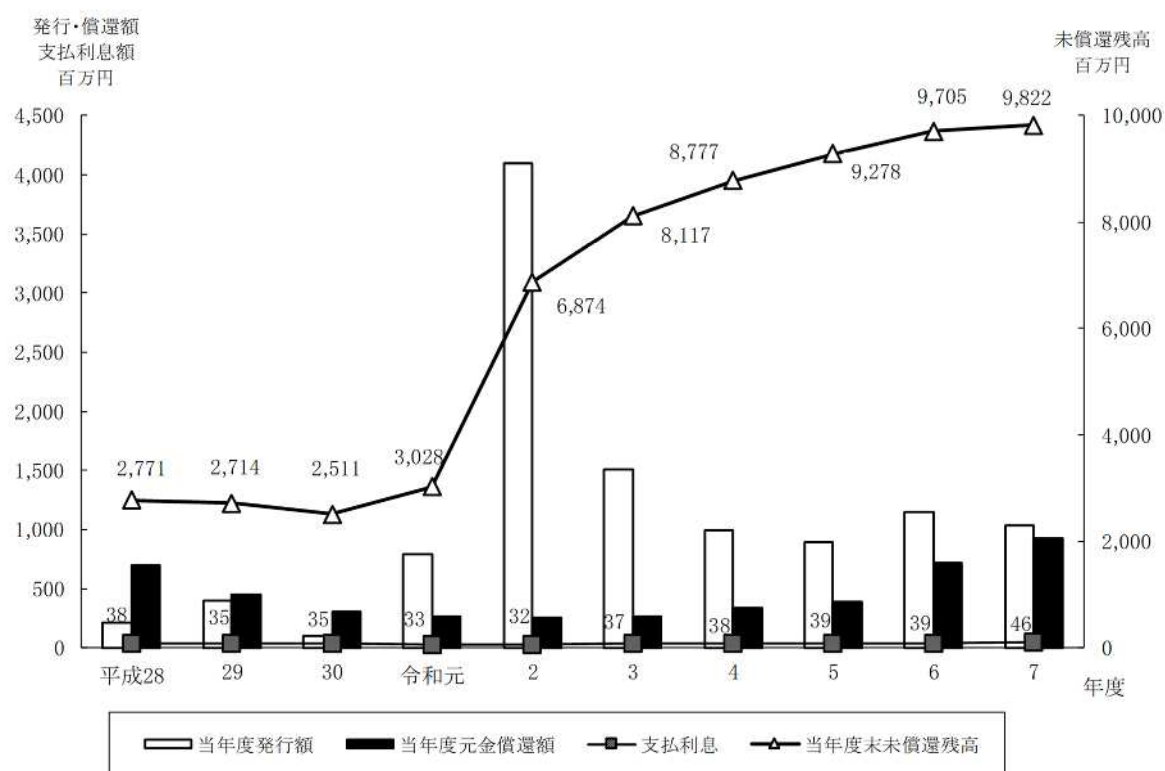
項 目	令和7年度 補助等金額	令和6年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明
1 経営改善促進補助金	857	856	0	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助
2 共済追加費用 繰入 金	24	27	△3	共済追加費用（共済組合による年金支給制度 設立以前の給付に係るもの）に係る負担金
3 共済公的負担繰入金	90	75	15	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係 る公的負担
4 児童手当繰入金	26	19	6	児童手当の給付に要する経費の一部
5 特別減収対策債 利子補助金	4	4	0	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策の ための資金手当債の償還利子の2分の1
6 脱炭素事業債 利子補助金	0	-	0	公営企業の脱炭素化の取組に要する経費とし て、脱炭素化事業債の償還利子相当額
7 運行継続支援・ 原油価格高騰交付金	60	142	△82	運行継続支援・原油価格高騰にかかる臨時交 付金（特別利益）
収益的収入 小計	1,063	1,127	△63	
8 バリアフリー型車両 導入経費負担金	-	13	△13	バリアフリー型車両導入のため発行された企 業債（元年度以前に同意等を得たもの）の元 利償還金のうち一般車両に比して増嵩する経 費相当額
9 バス停・ベンチ上屋 補助 金	70	29	41	誰もが安心して移動できる環境を整備するた め、まちづくりの視点から、バス利用者だけ でなく誰もがバス停施設を利用できるように し、街路景観にも配慮しながら、一般会計か らの支援を受け、ベンチ及び上屋を整備
資本的収入 小計	70	43	27	
合 計	1,134	1,170	△36	

(2) 企業債

平成30年度までは償還額が発行額を上回り未償還残高が減少してきたが、令和元年度以降は、営業所建替やバス車両更新等の財源に充てるための企業債のほか、コロナ禍以降の資金手当てを目的として発行した令和2～5年度の特別減収対策企業債、令和6年度の交通事業債（経営改善促進事業）により、未償還残高は増加した。

一方、令和6年度よりそれらの償還が始まり、令和17～21年度まで継続することから、償還負担は当面高水準で推移する見込みである。

第4図 企業債発行額等の推移



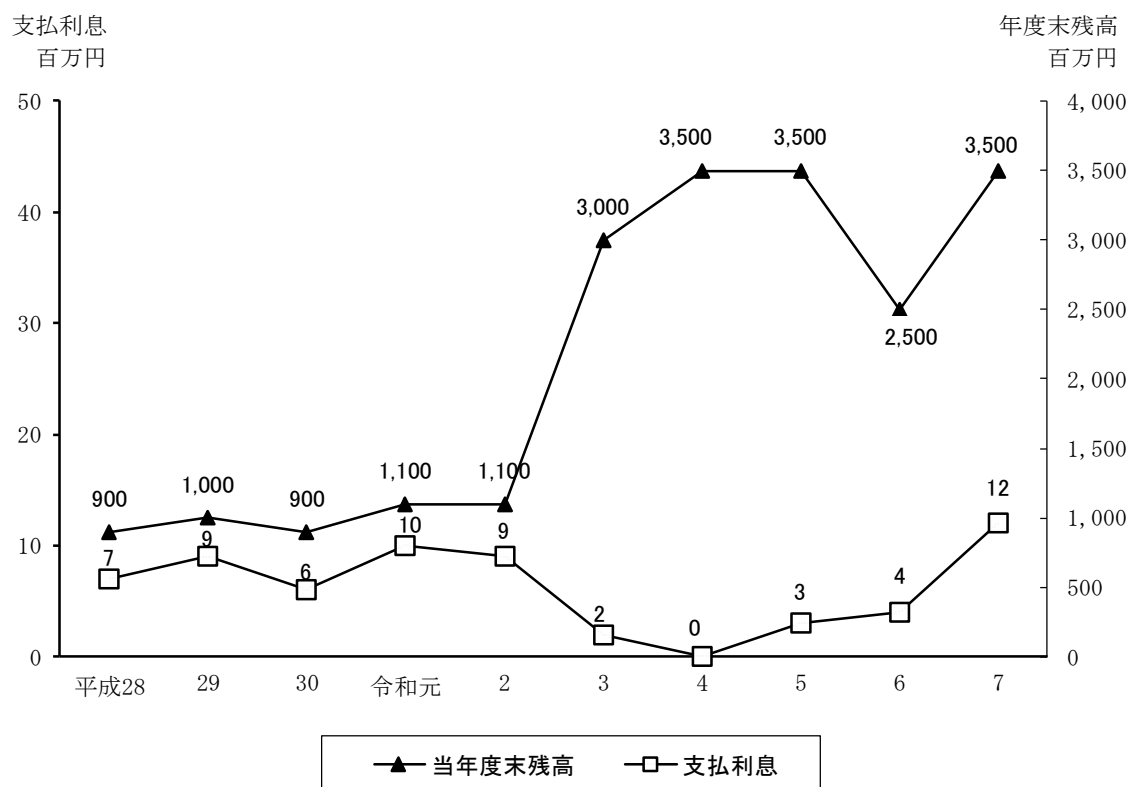
(単位 金額:百万円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
当 年 度 発 行 額	219	396	105	788	4,099	1,512	999	893	1,149	1,035
当年度元金償還額	701	452	308	270	253	268	339	391	721	918
当年度末未償還残高	2,771	2,714	2,511	3,028	6,874	8,117	8,777	9,278	9,705	9,822
支 払 利 息	38	35	35	33	32	37	38	39	39	46

(3) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、高速鉄道事業会計、交通事業基金から一時借入を行っている。当年度末残高は昨年度より10億円多い35億円となった。

第 5 図 一 時 借 入 金 残 高 等 の 推 移



(4) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローが7,456万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは10億9,526万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは11億1,675万円増加している。

その結果、当年度の資金期末残高は9,606万円増加し、11億6,433万円となっている。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	74,568	△ 149,809
小計	127,850	△ 107,210
当年度純利益（△純損失）	146,979	△ 75,731
減価償却費	694,093	600,740
退職給付引当金	108,309	△ 477,787
賞与・法定福利費引当金	3,493	1,436
長期前受金戻入	△ 45,712	△ 20,861
受取利息及び受取配当金	△ 5,921	△ 1,417
支払利息	59,203	44,016
固定資産除却損	42,528	34,412
未収金の増減	△ 787,540	△ 556,633
未払金の増減	△ 157,294	90,261
前払費用の増減	△ 79	239
前受金の増減	8,087	137,799
預り金の増減	△ 1,344	△ 764
貯蔵品の増減	6,519	△ 1,011
その他の流動負債の増減	△ 1,137	442
長期預り金の増減	△ 42,139	41,600
繰延収益の増減額	△ 1,264	-
消費税資本的収支調整額	101,068	76,049
小計	△ 53,281	△ 42,598
利息及び配当金の受取額	5,921	1,417
利息の支払額	△ 59,203	△ 44,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,265	△ 684,676
固定資産の取得による支出	△ 1,579,784	△ 1,084,202
固定資産の取得にかかる補助金	425,993	230,778
長期前払金の増減	49,470	△ 34,600
投資資産	△ 1,053	△ 965
財産収入	1,937	23,942
土地有償移管当年度支払分	33,975	-
土地有償移管翌年度支払分	△ 33,970	△ 33,975
保証金	107	-
他会計繰入金	-	213,880
雑収入による収入	8,059	466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,758	△ 572,527
建設改良等の財源に充てる企業債収入	1,035,000	849,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 918,241	△ 721,527
交通事業債（経営改善推進事業）等発行による企業債収入	-	300,000
一時借入金	1,000,000	△ 1,000,000
資金増加額	96,061	△ 1,407,013
資金期首残高	1,068,273	2,475,286
資金期末残高	1,164,334	1,068,273

備考： 1 本表は間接法により作成している。
2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営 業 キ ロ 程 (km)		370.99	△ 2.17	△ 0.6	373.16	△ 2.26	△ 0.6
在 籍 車 両 数 (両)		468	△ 15	△ 3.1	483	△ 9	△ 1.8
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	150,820	△ 5,092	△ 3.3	155,912	△ 2,622	△ 1.7
	運 転 走 行 キ ロ (km)	15,250,412	△ 785,738	△ 4.9	16,036,150	△ 192,766	△ 1.2
	乗 車 人 員 (人)	57,792,678	658,867	1.2	57,133,811	730,492	1.3
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	413	△ 14	△ 3.3	427	△ 6	△ 1.4
	運 転 走 行 キ ロ (km)	41,782	△ 2,153	△ 4.9	43,935	△ 406	△ 0.9
	乗 車 人 員 (人)	158,336	1,805	1.2	156,531	2,424	1.6
	1 車 当 た り 走 行 キ ロ (km)	101.1	-1.8	△ 1.7	102.9	0.5	0.5
	1 車 当 た り 乗 車 人 員 (人)	383	17	4.6	366	10	2.8
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
職 員 数 (人)		315	△ 13	△ 4.0	328	△ 9	△ 2.7

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

3 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 概要

令和7年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2025」（計画期間：令和3～7年度）の最終年度であり、持続可能な経営基盤の確立にむけた経営改善に引き続き取り組んだ。全市の取組である「リノベーション・神戸」に歩調を合わせ実施していた西神中央駅の駅舎等リニューアルが完成したほか、西神・山手線、北神線における車内防犯カメラ設置を進め、安全・安心の確保に向けた取組も推進した。また、西神・山手線においてワンマン化の実施や海岸線でダイヤ改正を行うなど、効率的な運行となるよう努めた。

なお、令和5年度に実施した駅の特別清掃から始まり、トイレや駅舎等のリニューアル等を行ってきた神戸市交通局のPR活動「KOBE KAWARU ACTION」が、令和7年度に日本鉄道大賞を受賞した。

経営成績では、前年度に比べ、運輸収入の増等により営業収益は増加したが、減価償却費の増等による営業費用の増加や長期前受金戻入の減等による営業外収益の減少により、経常損失は2億3,604万円増加の25億7,620万円となった。これに特別損益を加減した当年度純損失は18億4,755万円となった。

財政状態では、脱炭素化推進事業や北神線の市営化に伴う設備改修等に伴い機械及び装置が46億5,552万円増加したが、線路設備の償却が進んだことなどにより資産全体では2億3,855万円減少となった。

(2) 審査意見

ア 中長期的なフリーキャッシュフローを注視した上での経営計画、長期投資計画の推進、改定

令和7年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2030」（計画期間：令和8～12年度）を策定し、当該期間を聖域なきコスト構造改革と収益力の徹底強化を断行する「再建・体力回復期」と位置付け、「価値向上」、「収支バランス向上」、「事業基盤強化」の3つの柱を一体的に推進していくとしている。また、令和4年度に策定した長期投資計画についても大幅に見直し、変電所の統廃合等により計画投資額を約17%削減した令和30年度までの計画を策定したところであるが、今後も技術の進歩等を見ながら計画を改定していくとしている。

これらの計画の推進や改定にあたって、中長期的なフリーキャッシュフロー^{※1}を注視した上で検討されたい。

※1 フリーキャッシュフロー＝業務活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー。

イ 海岸線沿線の賑わいに向けての取組の強化

令和7年度は前年度に比べ、全線で定期・定期外ともに乗車人員が増加した。海岸線では1日平均乗車人員が過去最高を記録した。海岸線は、沿線にノエビアスタジアム、兵庫津ミュージアムなど、スポーツ、音楽、アートに関するポテンシャルがある施設がある。これらのポテンシャルを活かしたブランディングを目指しているところであり、一定の成果を得られたと考えられる。

今後も、沿線の施設やウォーターフロント再開発等の他部局との積極的な事業連携を創造するなど、沿線の賑わいに向けての取組を強化されたい。

ウ 適正な資産管理について

貸借対照表の項目について、「決算調製時に作成、使用する明細書類の内容または残高の相互間において不一致がみられる」「その他固定負債の一部項目の明細がない」など、いくつかの不備があった。

貸借対照表の明細の内訳を精査し、適正な資産管理に努められたい。

2 業 務 実 績（別表1、第1図参照）

1日平均乗車人員について、前年度に比べ、西神・山手線、北神線では定期、定期外とも増加し、11,139人（4.4%）増の267,066人となった。

海岸線でも定期、定期外とも増加し、4,078人（7.9%）増の55,842人となった。過去最高記録である。

全線では15,217人（4.9%）増の322,908人となった。

3 予算の執行状況（別表2各表、第2図参照）

収益的収入の執行率は102.9%である。

収益的支出の執行率は90.5%である。

資本的収入は翌年度繰越工事資金4億8,410万円を含んでおり、執行率は73.1%である。このほか、当年度の執行がなく翌年度へ繰り越す建設改良費の財源充当が12億8,885万円あり、これを含めると予算比は78.2%である。

資本的支出の執行率は81.3%である。このほか、翌年度へ繰り越す建設改良費18億4,910万円があり、これを含めると予算比は86.3%である。

資本的収入（翌年度繰越工事資金4億8,410万円除く）が、資本的支出に不足する額120億563万円を、消費税資本的収支調整額13億159万円、前年度繰越工事資金6億5,034万円、損益勘定留保資金100億5,370万円で補填している。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（別表 3－1 参照）

前年度に引き続き経常損失を計上した。これに特別利益及び特別損失を加えた当年度純損失は 18 億 4,755 万円であり、当年度未処理欠損金は 893 億 5,321 万円となった。

営業収益の主なものは、運輸収入（72.4%）である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入（8.5%）である。

営業費用の主なものは、線路設備等に係る減価償却費（48.3%）、運転費などの経費（22.5%）、損益勘定所属職員に係る人件費（22.3%）である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息及企業債諸費（5.5%）である。

(2) 線別の損益状況（別表 3－2 参照）

西神・山手線、北神線は、営業損益、経常損益ともに利益を計上している。

海岸線は、営業損益、経常損益ともに損失を計上している。なお、ランニング収支^{※2}は 5,641 万円であり、2 年連続の黒字となった。

※2：ランニング収支＝営業収益－（営業費用－減価償却費－固定資産除却費）

5,641 万円＝28 億 4,338 万円－（68 億 3,190 万円－38 億 8,100 万円－1 億 6,392 万円）

※端数処理したため、上式の＝の左右の数値は一致しない。

令和 4 年度は△ 2 億 16 万円、令和 5 年度は△ 1 億 8,702 万円、令和 6 年度は 1 億 5,286 万円である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（別表 4 参照）

資産の総額は 2,785 億 1,721 万円で、そのうち有形固定資産が 91.6%を占めている。有形固定資産の主なものは、トンネル等の線路設備（53.0%）、駅舎等の建物（11.2%）である。

一方、負債及び資本では、負債が 87.1%、資本が 12.9%である。負債のうち主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債（59.3%）、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益（20.4%）である。資本のうち主なものは、他会計出資金（39.5%）、当年度未処理欠損金（△32.1%）である。

(2) 企業債

当年度の発行額は 128 億円、償還額は 152 億円であり、企業債残高は前年度末と比べ 23 億円減少し、1,652 億円となった。企業債支払利息については、利率の低い企業債の占める割合が上昇してきていることから減少傾向にある。

6 資 金 状 況

(1) キャッシュ・フロー計算書（別表5参照）

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、108 億 8,988 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、133 億 997 万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、27 億 6,134 万円増加した。

この結果、当年度の資金は3 億 4,125 万円増加し、期末残高は103 億 3,339 万円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金（別表6参照）

一般会計からの補助金及び出資金は、地方公営企業法第 17 条の3等の規定により一般会計が繰り出すもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の4.1%に相当する11 億 347 万円と、資本的収入（税込）の29.2%に相当する54 億 511 万円を受け入れている。

また、当年度は運行継続支援・原油価格高騰にかかる補助金として一般会計から2 億 1,450 万円を受け入れ、特別利益に計上した。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

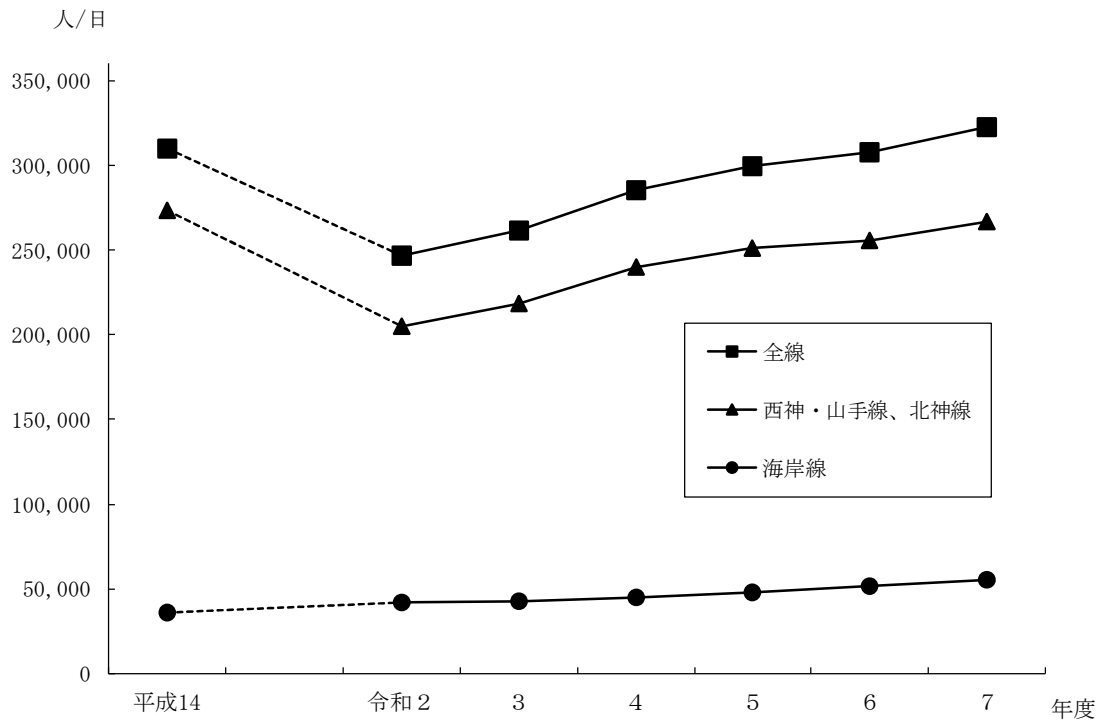
項 目		令和7年度			令和6年度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営業キロ程 (km)		38.1	0.0	0.0	38.1	0.0	0.0
西神・山手線、北神線		30.2	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		214	0	0.0	214	0	0.0
西神・山手線、北神線		174	0	0.0	174	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年間 延	運 転 車 両 数 (両)	62,606	△ 4,918	△ 7.3	67,524	△ 372	△ 0.5
	西神・山手線、北神線	51,006	△ 4,950	△ 8.8	55,956	△ 456	△ 0.8
	海 岸 線	11,600	32	0.3	11,568	84	0.7
	運 転 走 行 キ ロ (km)	22,410,090	△ 44,917	△ 0.2	22,455,007	△ 24,987	△ 0.1
	西神・山手線、北神線	19,762,963	△ 10,985	△ 0.1	19,773,948	△ 25,072	△ 0.1
	海 岸 線	2,647,127	△ 33,932	△ 1.3	2,681,059	85	0.0
	乗 車 人 員 (人)	117,861,492	5,554,170	4.9	112,307,322	2,708,525	2.5
	西神・山手線、北神線	97,478,976	4,065,762	4.4	93,413,214	1,500,593	1.6
	定 期	55,214,245	2,808,231	5.4	52,406,014	614,397	1.2
	定 期 外	42,264,731	1,257,531	3.1	41,007,200	886,196	2.2
	海 岸 線	20,382,516	1,488,408	7.9	18,894,108	1,207,932	6.8
	定 期	11,861,558	1,212,478	11.4	10,649,080	678,309	6.8
	定 期 外	8,520,958	275,930	3.3	8,245,028	529,623	6.9
	乗 車 料 収 入 (千円)	19,724,158	529,765	2.8	19,194,392	575,458	3.1
	西神・山手線、北神線	17,065,602	385,424	2.3	16,680,177	379,912	2.3
	定 期	7,226,404	140,395	2.0	7,086,009	134,769	1.9
	定 期 外	9,839,197	245,029	2.6	9,594,168	245,144	2.6
	海 岸 線	2,658,556	144,340	5.7	2,514,215	195,546	8.4
	定 期	1,100,690	111,212	11.2	989,478	87,973	9.8
	定 期 外	1,557,865	33,128	2.2	1,524,737	107,573	7.6
一日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	171	△ 13	△ 7.1	184	△ 1	△ 0.5
	西神・山手線、北神線	140	△ 13	△ 8.5	153	△ 1	△ 0.6
	海 岸 線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	61,398	△ 123	△ 0.2	61,521	100	0.2
	西神・山手線、北神線	54,145	△ 30	△ 0.1	54,175	79	0.1
	海 岸 線	7,253	△ 93	△ 1.3	7,346	21	0.3
	乗 車 人 員 (人)	322,908	15,217	4.9	307,691	8,241	2.8
	西神・山手線、北神線	267,066	11,139	4.4	255,927	4,800	1.9
	定 期	151,272	7,693	5.4	143,579	2,073	1.5
	定 期 外	115,794	3,446	3.1	112,348	2,727	2.5
	海 岸 線	55,842	4,078	7.9	51,764	3,441	7.1
	定 期	32,497	3,322	11.4	29,175	1,932	7.1
	定 期 外	23,345	756	3.3	22,589	1,509	7.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	54,038	1,451	2.8	52,587	1,716	3.4
均	西神・山手線、北神線	46,755	1,055	2.3	45,699	1,163	2.6
	定 期	19,798	384	2.0	19,413	422	2.2
	定 期 外	26,956	671	2.6	26,285	741	2.9
	海 岸 線	7,283	395	5.7	6,888	553	8.7
	定 期	3,015	304	11.2	2,710	248	10.1
	定 期 外	4,268	90	2.2	4,177	305	7.9
営業日数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
職員数 (人)		611	△ 13	△ 2.1	624	12	2.0
損益勘定所属職員		598	△ 13	△ 2.1	611	12	2.0
資本勘定所属職員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

第 1 図 1 日平均乗車人員の推移



(単位：人／日)

年 度	平成14	令和 2	3	4	5	6	7
全 線	310,060	246,836	261,697	285,388	299,450	307,691	322,908
西神・山手線、北神線 *1	273,560	204,864	218,521	240,150	251,127	255,927	267,066
定 期	140,793	125,674	131,955	138,009	141,506	143,579	151,272
定 期 外	132,767	79,190	86,566	102,141	109,621	112,348	115,794
海 岸 線 * 2	36,500	41,972	43,176	45,238	48,323	51,764	55,842
定 期	16,234	25,893	25,853	25,973	27,243	29,175	32,497
定 期 外	20,266	16,079	17,323	19,265	21,080	22,589	23,345

*1 北神線は令和2年6月に市営化された。

*2 海岸線は平成13年7月に開業し、平成14年度より通年営業した。

別表 2-1 収益的収入の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	増 △ 減 (B+C) -A)	予 算 比 (B+C) /A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	27,026,056	100.0	27,802,008	100.0	—	775,952	102.9
(1) 営 業 収 益	23,317,489	86.3	23,801,361	85.6	—	483,872	102.1
(2) 営 業 外 収 益	3,191,305	11.8	3,268,884	11.8	—	77,579	102.4
(3) 特 別 利 益	517,262	1.9	731,762	2.6	—	214,500	141.5

別表 2-2 収益的支出の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A- (B+C))	予 算 比 (B+C) /A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 高 速 鉄 道 事 業 費	31,296,419	100.0	28,336,957	100.0	—	2,959,461	90.5
(1) 営 業 費 用	29,161,800	93.2	26,286,797	92.8	—	2,875,002	90.1
(2) 営 業 外 費 用	2,134,619	6.8	2,047,053	7.2	—	87,565	95.9
(3) 特 別 損 失	—	—	3,106	0.0	—	△ 3,106	皆増

備考：特別損失は全額現金支出を伴わない経費である。

別表 2-3 資本的収入の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	増 △ 減 (B+C) -A)	予 算 比 (B+C) /A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	25,338,880	100.0	18,519,070	100.0	1,288,853	△ 5,530,956	78.2
(1) 企 業 債	17,885,000	70.6	12,871,000	69.5	1,186,000	△ 3,828,000	78.6
(2) 出 資 金	3,377,000	13.3	2,449,342	13.2	—	△ 927,658	72.5
(3) 補 助 金	3,244,883	12.8	2,961,425	16.0	102,853	△ 180,605	94.4
(4) 財 産 収 入	123,530	0.5	134,346	0.7	—	10,816	108.8
(5) 基 金 繰 入 金	303,580	1.2	74,854	0.4	—	△ 228,725	24.7
(6) 雑 収 入	404,887	1.6	28,103	0.2	—	△ 376,783	6.9

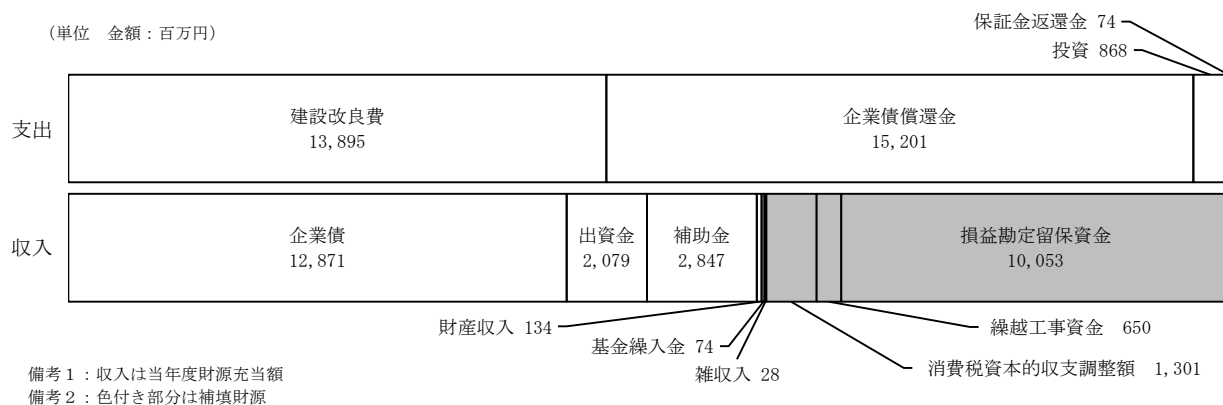
備考：翌年度繰越額 (C) には、翌年度に収入されるものを記載している。

別表 2-4 資本的支出の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A- (B+C))	予 算 比 (B+C) /A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資 本 的 支 出	36,948,914	100.0	30,040,609	100.0	1,849,104	5,059,199	86.3
(1) 建 設 改 良 費	19,797,000	53.6	13,895,927	46.3	1,849,104	4,051,967	79.5
(2) 企 業 債 償 還 金	15,201,223	41.1	15,201,221	50.6	—	1	100.0
(3) 投 資	1,309,320	3.5	868,606	2.9	—	440,713	66.3
(4) 保 証 金 返 還 金	103,581	0.3	74,854	0.2	—	28,726	72.3
(5) 他 会 計 繰 出 金	337,790	0.9	—	—	—	337,790	—
(6) 予 備 費	200,000	0.5	—	—	—	200,000	—

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



別 表 3 - 1 損 益 状 況 の 推 移

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
収 益 (A)	25,056,680	100.0	24,598,920	100.0	25,220,255	100.0	23,075,846	100.0	21,242,019	100.0
営 業 収 益	21,789,430	87.0	20,942,556	85.1	20,311,692	80.5	19,567,292	84.8	17,613,943	82.9
運 輸 収 入	18,144,287	72.4	17,619,188	71.6	17,032,273	67.5	16,158,502	70.0	14,611,846	68.8
他 会 計 負 担 金	1,579,870	6.3	1,575,204	6.4	1,586,661	6.3	1,557,553	6.7	1,361,019	6.4
運 輸 雑 収 入	1,071,842	4.3	878,327	3.6	852,593	3.4	1,025,805	4.4	1,162,067	5.5
付 帯 事 業 収 入	993,429	4.0	869,836	3.5	840,165	3.3	825,430	3.6	479,011	2.3
営 業 外 収 益	3,267,249	13.0	3,656,363	14.9	4,908,563	19.5	3,508,553	15.2	3,628,075	17.1
受 取 利 息 及 配 当 金	16,414	0.1	5,784	0.0	64	0.0	42	0.0	584	0.0
他 会 計 補 助 金	1,103,472	4.4	1,178,404	4.8	2,790,181	11.1	1,424,923	6.2	1,481,519	7.0
国 庫 補 助 金	—	—	2,375	0.0	—	—	—	—	20,980	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,124,551	8.5	2,300,891	9.4	1,976,541	7.8	1,984,308	8.6	2,091,539	9.8
基 金 繰 入 金	—	—	—	—	2,000	0.0	—	—	2,000	0.0
雑 収 入	22,811	0.1	168,907	0.7	139,775	0.6	99,279	0.4	31,453	0.1
費 用 (B)	27,632,887	100.0	26,939,084	100.0	27,248,133	100.0	26,070,200	100.0	25,651,628	100.0
営 業 費 用	25,737,197	93.1	25,007,612	92.8	25,225,838	92.6	23,898,788	91.7	23,134,480	90.2
経 費	6,219,769	22.5	6,505,057	24.1	7,155,373	26.3	6,815,598	26.1	6,370,055	24.8
線 路 保 存 費	669,707	2.4	665,383	2.5	510,595	1.9	434,400	1.7	684,748	2.7
電 路 保 存 費	494,737	1.8	1,030,109	3.8	292,136	1.1	489,959	1.9	385,109	1.5
車 両 保 存 費	952,837	3.4	866,635	3.2	1,512,599	5.6	1,045,989	4.0	778,752	3.0
運 転 費	1,537,843	5.6	1,496,694	5.6	2,151,117	7.9	2,305,356	8.8	1,955,838	7.6
運 輸 管 理 費	751,781	2.7	692,588	2.6	975,331	3.6	895,111	3.4	887,111	3.5
運 輸 費	1,270,468	4.6	1,168,032	4.3	1,144,841	4.2	1,171,148	4.5	1,225,864	4.8
一 般 管 理 費	542,393	2.0	585,613	2.2	568,750	2.1	473,632	1.8	452,631	1.8
人 件 費	6,166,822	22.3	5,971,824	22.2	5,682,824	20.9	5,951,001	22.8	5,930,007	23.1
減 価 償 却 費	13,350,605	48.3	12,530,730	46.5	12,387,640	45.5	11,132,188	42.7	10,834,416	42.2
営 業 外 費 用	1,895,690	6.9	1,931,471	7.2	2,022,294	7.4	2,171,411	8.3	2,517,148	9.8
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	1,531,541	5.5	1,629,031	6.0	1,830,822	6.7	1,967,374	7.5	2,229,127	8.7
他 会 計 繰 出 金	—	—	88,000	0.3	102,000	0.4	158,000	0.6	180,000	0.7
雑 支 出	364,148	1.3	214,440	0.8	89,472	0.3	46,037	0.2	108,020	0.4
経 常 利 益 (C=A-B)	△ 2,576,207	—	△ 2,340,163	—	△ 2,027,877	—	△ 2,994,354	—	△ 4,409,608	—
特 別 利 益 (D)	731,762	—	240,575	—	510,118	—	922,000	—	—	—
特 別 損 失 (E)	3,106	—	—	—	—	—	48,546	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	△ 1,847,550	—	△ 2,099,587	—	△ 1,517,758	—	△ 2,120,900	—	△ 4,409,608	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 87,505,659	—	△ 85,406,071	—	△ 83,888,313	—	△ 81,767,412	—	△ 77,357,803	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 89,353,210	—	△ 87,505,659	—	△ 85,406,071	—	△ 83,888,313	—	△ 81,767,412	—

別表 3 - 2 線別損益状況の推移

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
西神・山手線、北神線	収 益 (A)	20,236,316	100.0	19,630,438	100.0	19,806,083	100.0	18,543,547	100.0	16,685,674	100.0
	営 業 収 益 (a)	18,946,044	93.6	18,269,485	93.1	17,833,657	90.0	17,258,165	93.1	15,426,756	92.5
	乗車料収入	17,065,602	84.3	16,680,177	85.0	16,300,265	82.3	15,569,604	84.0	13,967,681	83.7
	そ の 他	1,880,441	9.3	1,589,307	8.1	1,533,392	7.7	1,688,560	9.1	1,459,074	8.7
	営 業 外 収 益	1,290,272	6.4	1,360,953	6.9	1,972,425	10.0	1,285,381	6.9	1,258,918	7.5
	費 用 (B)	19,748,499	100.0	19,245,959	100.0	19,684,219	100.0	18,729,544	100.0	17,934,978	100.0
	営 業 費 用 (b)	18,905,293	95.7	18,231,628	94.7	18,809,068	95.6	17,844,968	95.3	16,948,518	94.5
	人 件 費	4,988,786	25.3	4,863,577	25.3	4,518,814	23.0	4,786,775	25.6	4,723,999	26.3
	経 営 費	4,446,908	22.5	4,492,234	23.3	5,556,977	28.2	5,462,102	29.2	5,021,287	28.0
	減価償却費	9,469,598	48.0	8,875,816	46.1	8,733,276	44.4	7,596,089	40.6	7,203,230	40.2
営 業 外 費 用	843,205	4.3	1,014,330	5.3	875,151	4.4	884,576	4.7	986,460	5.5	
営 業 利 益 (a-b)	40,750	—	37,856	—	△ 975,411	—	△ 586,803	—	△ 1,521,762	—	
経 常 利 益 (A-B)	487,817	—	384,478	—	121,864	—	△ 185,997	—	△ 1,249,304	—	
海岸線	収 益 (A)	4,820,363	100.0	4,968,482	100.0	5,414,172	100.0	4,532,298	100.0	4,556,345	100.0
	営 業 収 益 (a)	2,843,386	59.0	2,673,071	53.8	2,478,035	45.8	2,309,126	50.9	2,187,187	48.0
	乗車料収入	2,658,556	55.2	2,514,215	50.6	2,318,669	42.8	2,146,451	47.4	2,005,183	44.0
	そ の 他	184,830	3.8	158,856	3.2	159,365	2.9	162,675	3.6	182,004	4.0
	営 業 外 収 益	1,976,977	41.0	2,295,410	46.2	2,936,137	54.2	2,223,171	49.1	2,369,157	52.0
	費 用 (B)	7,884,388	100.0	7,693,125	100.0	7,563,913	100.0	7,340,656	100.0	7,716,649	100.0
	営 業 費 用 (b)	6,831,903	86.7	6,775,983	88.1	6,416,770	84.8	6,053,820	82.5	6,185,961	80.2
	人 件 費	1,178,036	14.9	1,108,247	14.4	1,164,010	15.4	1,164,225	15.9	1,206,008	15.6
	経 営 費	1,772,860	22.5	2,012,822	26.2	1,598,396	21.1	1,353,495	18.4	1,348,767	17.5
	減価償却費	3,881,006	49.2	3,654,913	47.5	3,654,363	48.3	3,536,099	48.2	3,631,185	47.1
営 業 外 費 用	1,052,484	13.3	917,141	11.9	1,147,143	15.2	1,286,835	17.5	1,530,687	19.8	
営 業 利 益 (a-b)	△ 3,988,517	—	△ 4,102,912	—	△ 3,938,735	—	△ 3,744,694	—	△ 3,998,774	—	
経 常 利 益 (A-B)	△ 3,064,024	—	△ 2,724,642	—	△ 2,149,741	—	△ 2,808,358	—	△ 3,160,304	—	

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、

「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

別表 4 貸借対照表の推移

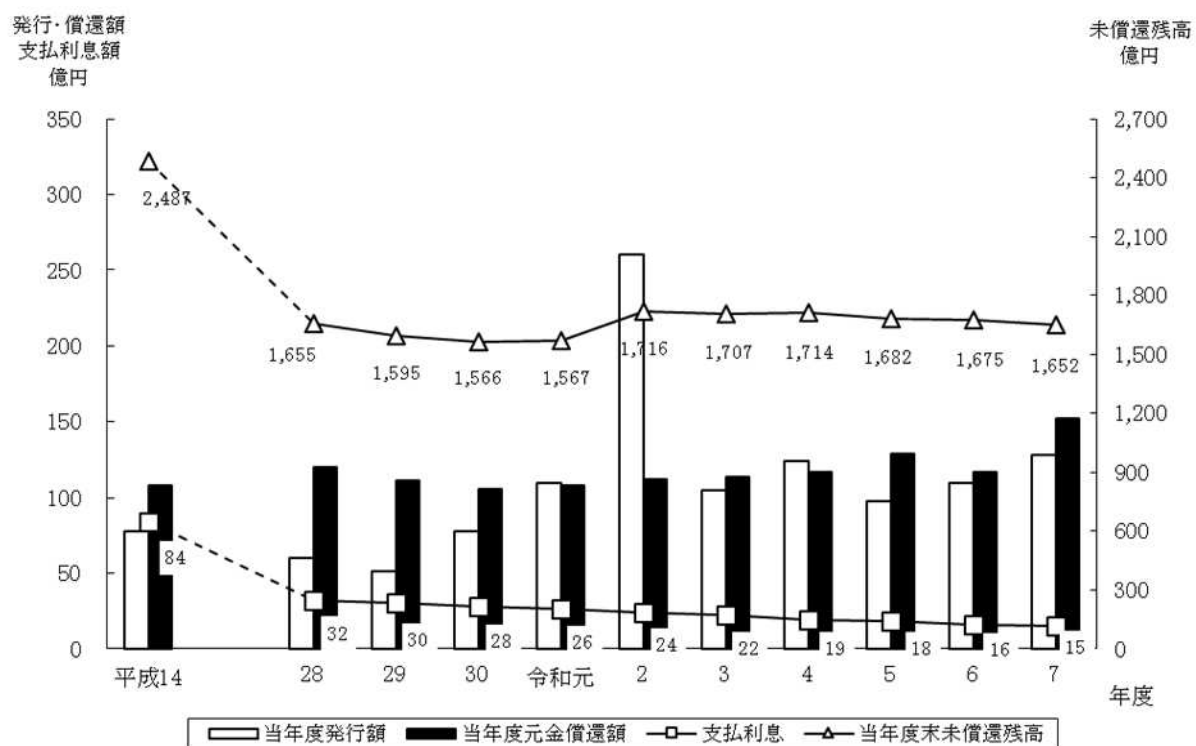
(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		令和5年度末		令和4年度末		令和3年度末	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率
資 産	278,517,217	100.0	278,755,768	100.0	278,018,060	100.0	280,102,842	100.0	274,043,575	100.0
I 固定資産	260,885,597	93.7	262,173,986	94.1	262,696,428	94.5	263,764,652	94.2	258,528,481	94.3
1 運送施設固定資産	248,384,535	89.2	250,559,487	89.9	252,739,077	90.9	255,655,129	91.3	250,758,204	91.5
(1)有形固定資産	247,697,625	88.9	249,872,021	89.6	252,051,045	90.7	254,966,456	91.0	250,065,711	91.3
ア土地	14,389,591	5.2	14,511,592	5.2	14,511,592	5.2	14,511,592	5.2	14,463,641	5.3
イ建物	25,111,894	9.0	24,535,854	8.8	24,107,733	8.7	22,839,819	8.2	23,426,988	8.5
ウ線路設備	147,563,365	53.0	151,690,807	54.4	155,862,875	56.1	160,120,811	57.2	164,191,947	59.9
エ電路設備	19,247,044	6.9	19,447,119	7.0	17,095,105	6.1	16,749,555	6.0	15,011,698	5.5
オその他構築物	474,011	0.2	464,628	0.2	495,423	0.2	460,876	0.2	480,060	0.2
カ車	16,589,264	6.0	16,283,719	5.8	18,673,343	6.7	20,472,569	7.3	17,944,826	6.5
キ機械装置	22,765,722	8.2	18,110,195	6.5	16,655,908	6.0	15,388,944	5.5	10,903,447	4.0
ク工具器具備品	28,561	0.0	32,103	0.0	35,739	0.0	38,127	0.0	45,071	0.0
ケ運送施設建設仮勘定	1,528,169	0.5	4,795,999	1.7	4,613,323	1.7	4,384,158	1.6	3,598,029	1.3
(2)無形固定資産	686,910	0.2	687,465	0.2	688,031	0.2	688,672	0.2	692,492	0.3
ア電気ガス供給施設利用権	4,998	0.0	5,554	0.0	6,120	0.0	6,745	0.0	8,298	0.0
イ電話施設利用権	5,829	0.0	5,829	0.0	5,829	0.0	5,753	0.0	7,355	0.0
ウ水道施設利用権	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0
エ地上権	675,818	0.2	675,818	0.2	675,818	0.2	675,818	0.2	675,818	0.2
オソフトウェア	264	0.0	264	0.0	264	0.0	355	0.0	1,019	0.0
2 付帯事業固定資産	7,425,962	2.7	7,334,034	2.6	5,980,248	2.2	4,617,488	1.6	4,488,363	1.6
(1)有形固定資産	7,425,962	2.7	7,334,034	2.6	5,980,248	2.2	4,617,488	1.6	4,488,363	1.6
ア土地	995,677	0.4	995,677	0.4	995,677	0.4	935,547	0.3	935,547	0.3
イ建物	6,129,043	2.2	6,158,723	2.2	4,764,135	1.7	3,317,216	1.2	3,507,465	1.3
ウその他構築物	145,948	0.1	15,146	0.0	13,247	0.0	13,837	0.0	14,474	0.0
エ付帯事業建設仮勘定	155,292	0.1	164,486	0.1	207,187	0.1	350,888	0.1	30,876	0.0
3 投資有価証券	5,075,099	1.8	4,280,464	1.5	3,977,102	1.4	3,492,034	1.2	3,281,913	1.2
(1)投資有価証券	1,600	0.0	1,600	0.0	51,600	0.0	51,600	0.0	51,600	0.0
(2)出資金	47,000	0.0	47,000	0.0	47,000	0.0	47,000	0.0	47,000	0.0
(3)その他投資	882	0.0	-	-	50	0.0	50	0.0	-	-
(4)基金	3,969,383	1.4	3,175,631	1.1	3,022,219	1.1	2,537,151	0.9	2,327,080	0.8
(5)他会計繰出金	1,056,233	0.4	1,056,233	0.4	856,233	0.3	856,233	0.3	856,233	0.3
II 流動資産	17,631,620	6.3	16,581,782	5.9	15,321,631	5.5	16,338,190	5.8	15,515,093	5.7
1 現金預金	10,333,395	3.7	9,992,140	3.6	8,065,445	2.9	7,810,900	2.8	6,554,014	2.4
2 未収金	5,041,295	1.8	5,333,964	1.9	4,961,070	1.8	6,465,516	2.3	4,936,448	1.8
3 貯蔵品	256,602	0.1	255,368	0.1	294,806	0.1	198,498	0.1	204,824	0.1
4 その他流動資産	2,000,326	0.7	1,000,309	0.4	2,000,309	0.7	1,863,275	0.7	3,819,807	1.4
負債及び資本	278,517,217	100.0	278,755,768	100.0	278,018,060	100.0	280,102,842	100.0	274,043,575	100.0
負 債	242,710,393	87.1	243,550,735	87.4	243,608,547	87.6	246,425,571	88.0	241,578,403	88.2
I 固定負債	151,284,751	54.3	159,986,559	57.4	164,691,590	59.2	166,438,255	59.4	166,729,424	60.8
1 企業引当金	143,447,440	51.5	152,372,031	54.7	156,544,253	56.3	158,161,001	56.5	158,665,581	57.9
2 退職給付引当金	5,538,114	2.0	5,281,140	1.9	5,726,994	2.1	5,804,204	2.1	5,817,881	2.1
3 その他固定負債	2,299,196	0.8	2,333,387	0.8	2,420,342	0.9	2,473,049	0.9	2,245,961	0.8
II 流動負債	34,560,951	12.4	27,402,478	9.8	23,524,971	8.5	26,158,742	9.3	22,972,996	8.4
1 企業引当金	21,795,590	7.8	15,201,221	5.5	11,715,348	4.2	13,264,180	4.7	12,072,115	4.4
2 未払金	10,366,348	3.7	9,894,734	3.5	9,504,751	3.4	10,586,302	3.8	7,361,464	2.7
3 前受金	1,647,752	0.6	1,546,862	0.6	1,605,595	0.6	1,659,024	0.6	1,588,848	0.6
4 預り金	216,305	0.1	144,198	0.1	130,741	0.0	103,093	0.0	1,440,469	0.5
5 引当金	428,242	0.2	428,123	0.2	409,973	0.1	408,534	0.1	400,795	0.1
(1)賞与引当金	359,315	0.1	357,710	0.1	342,322	0.1	343,270	0.1	337,362	0.1
(2)法定福利費引当金	68,927	0.0	70,412	0.0	67,651	0.0	65,264	0.0	63,432	0.0
6 その他流動負債	106,711	0.0	187,338	0.1	158,561	0.1	137,607	0.0	109,302	0.0
III 繰延収益	56,864,690	20.4	56,161,697	20.1	55,391,985	19.9	53,828,572	19.2	51,875,983	18.9
長期前受金	137,331,373	49.3	135,422,560	48.6	134,549,921	48.4	131,383,360	46.9	128,482,073	46.9
収益化累計額	△ 80,466,683	△ 28.9	△ 79,260,862	△ 28.4	△ 79,157,935	△ 28.5	△ 77,554,787	△ 27.7	△ 76,606,090	△ 28.0
資 本	35,806,824	12.9	35,205,033	12.6	34,409,512	12.4	33,677,271	12.0	32,465,171	11.8
I 資本	110,195,350	39.6	107,746,008	38.7	104,850,900	37.3	102,600,900	36.6	99,267,900	36.2
1 自己資本	145,900	0.1	145,900	0.1	145,900	0.1	145,900	0.1	145,900	0.1
2 他会計出資金	110,049,450	39.5	107,600,108	38.6	104,705,000	37.7	102,455,000	36.6	99,122,000	36.2
II 剰余金	△ 74,388,525	△ 26.7	△ 72,540,974	△ 26.0	△ 70,441,387	△ 25.3	△ 68,923,628	△ 24.6	△ 66,802,728	△ 24.4
1 資本剰余金	14,964,684	5.4	14,964,684	5.4	14,964,684	5.4	14,964,684	5.3	14,964,684	5.5
(1)受贈財産評価額	109,629	0.0	109,629	0.0	109,629	0.0	109,629	0.0	109,629	0.0
(2)建設受入寄付金	414,518	0.1	414,518	0.1	414,518	0.1	414,518	0.1	414,518	0.2
(3)建設補助金	1,609,596	0.6	1,609,596	0.6	1,609,596	0.6	1,609,596	0.6	1,609,596	0.6
(4)他会計繰入金	10,907,749	3.9	10,907,749	3.9	10,907,749	3.9	10,907,749	3.9	10,907,749	4.0
(5)他会計補助金	1,753,298	0.6	1,753,298	0.6	1,753,298	0.6	1,753,298	0.6	1,753,298	0.6
(6)その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891	0.1	169,891	0.1	169,891	0.1	169,891	0.1
2 利益剰余金	△ 89,353,210	△ 32.1	△ 87,505,659	△ 31.4	△ 85,406,071	△ 30.7	△ 83,888,313	△ 29.9	△ 81,767,412	△ 29.8
(1)当年度未処分利益剰余金	△ 89,353,210	△ 32.1	△ 87,505,659	△ 31.4	△ 85,406,071	△ 30.7	△ 83,888,313	△ 29.9	△ 81,767,412	△ 29.8
(うち当年度純損益)	(△1,847,550)	-	(△2,099,587)	-	(△1,517,758)	-	(△2,120,900)	-	(△4,409,608)	-

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、311,923,092千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

第 3 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額:億円)

年 度	平成14	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
当 年 度 発 行 額	78	60	51	78	110	260	105	124	98	110	128
当 年 度 元 金 償 還 額	108	120	111	106	108	112	114	117	129	117	152
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,487	1,655	1,595	1,566	1,567	1,716	1,707	1,714	1,682	1,675	1,652
支 払 利 息	84	32	30	28	26	24	22	19	18	16	15

別表5 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,889,885	10,922,449
小計	12,405,012	12,545,696
当年度純利益（△純損失）	△ 1,847,550	△ 2,099,587
減価償却費	13,350,605	12,530,730
固定資産除却損	592,238	1,069,275
長期前受金戻入	△ 2,124,551	△ 2,300,891
退職給付引当金の増減額	279,995	△ 453,237
賞与引当金の増減額	1,845	15,424
法定福利費引当金の増減額	△ 1,386	2,748
受取利息及び受取配当金	△ 16,414	△ 5,784
支払利息	1,531,541	1,629,031
消費税資本的収支調整額	1,301,590	1,120,852
固定資産除却益	△ 517,262	—
固定資産売却損	3,106	—
その他流動資産の増減額	△ 1,000,000	1,000,000
未収金の増減額	292,693	△ 372,894
前払費用の増減額	△ 17	0
貯蔵品の増減額	△ 1,234	39,437
未払金の増減額	471,614	389,982
前受金の増減額	100,889	△ 58,732
長期前受賃料の増減額	△ 2,891	△ 2,891
預り金の増減額	72,106	13,457
その他流動負債の増減額	△ 80,626	28,776
その他の非現金収入	△ 1,280	—
小計	△ 1,515,127	△ 1,623,246
受取利息及び受取配当金	16,414	5,784
支払利息	△ 1,531,541	△ 1,629,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,309,974	△ 13,677,695
固定資産の取得による支出	△ 13,895,927	△ 13,752,757
固定資産の取得にかかる補助金収入	272,449	463,501
長期前払金の増減額	455,272	△ 290,282
投資	△ 868,232	△ 520,948
関係会社株式の清算による収入	—	50,000
固定資産売却代金による収入	636,157	—
基金利息による収入	15,451	5,205
差入保証金	—	50
基金繰入金	74,854	367,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,761,344	4,681,940
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,871,000	11,029,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 15,201,221	△ 11,715,348
出資金による収入	2,449,342	2,895,108
補助金による収入	2,688,975	2,762,449
雑収入	28,103	78,266
保証金償還による支出	△ 74,854	△ 167,535
他会計繰出金による支出	—	△ 200,000
資金増加額	341,255	1,926,694
資金期首残高	9,992,140	8,065,445
資金期末残高	10,333,395	9,992,140

別 表 6 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資

(単位 金額：百万円)

項 目	令和7年度 補助等金額	令和6年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目
1 特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	439	504	△ 64	特例債（平成3～12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象）の元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)
2 補 正 予 算 債 利 子 補 助 金	4	5	△ 1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助	
3 企業債（特別分） 利 子 補 助 金	160	215	△ 54	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助	
4 脱 炭 素 事 業 債 利 子 補 助 金	3	—	皆増	公営企業の脱炭素化の取組に要する経費として、脱炭素化事業債の償還利子相当額を補助	
5 児 童 手 当 繰 入 金	42	34	7	児童手当給付に要する経費の一部	
6 共 済 公 的 負 担 分 等 繰 入 金	183	147	35	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担	
7 そ の 他 補 助 金	270	270	0	北神線の初期投資に係る補助金	
小 計	1,103	1,178	△ 74		
8 補 正 予 算 債 元 金 償 還 補 助 金	81	79	1	平成5年度、9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入
9 企業債（特別分） 元 金 償 還 補 助 金	2,601	2,643	△ 42	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助	
10 地下高速鉄道整備 事 業 費 補 助 金	266	402	△ 135	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強、浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助	
11 児 童 手 当 繰 入 金	1	0	1	児童手当給付に要する経費の一部	
12 共 済 公 的 負 担 分 等 繰 入 金	4	3	0	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金等に係る公的負担	
13 高速鉄道建設改良 の た め の 出 資 金	2,449	2,895	△ 445	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）	
小 計	5,405	6,025	△ 620		
14 運行継続支援・原油 価 格 高 騰 補 助 金	214	206	7	運行継続支援・原油価格高騰補助金	収益的収入 (特別利益)
合 計	6,723	7,410	△ 687		

水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 概 要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

令和7年度末の給水戸数は82万9,515戸(箇所)で、前年度末に比べ3,936戸増加し、給水量は1億6,501万m³で、前年度に比べ194万m³減少した。

近年、人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にある。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金等」参照）

収益は、令和6年10月の料金改定に伴い、給水収益が増加したこと等により、前年度に比べ27億1千万円増加した。また、費用は、配水管等の積極的な更新により償却対象資産が増加したことに伴い減価償却費が増加したこと等により、前年度に比べ15億1千万円増加した。

この結果、経常利益は38億3千万円で、特別損益を加減した当年度純利益は40億2千万円である。

なお、当会計では未処分利益剰余金を処分し建設改良積立金に積み立てており、当年度未処分利益剰余金は40億2千万円である。

(2) 審査意見

神戸水道において、水道施設は昭和40年代から50年代にかけて整備したものが多く、施設老朽化による更新需要は増大しているが、物価上昇、人口減少やそれに伴う水需要の減少、災害対応など、事業を取り巻く環境は厳しいものとなっている。このような中、安全・安心な水を安定して供給するため、2050年頃を見据えた基本計画として「神戸水道ビジョン」の改定を行った。

現在、神戸水道ビジョンを実現するための神戸水道経営戦略（以下「経営戦略」という。）に基づき、重要な水道施設について更新・耐震化を進めている。

災害時や施設更新時において送水管の一方が停止した場合に備え、市内西部地域への安定的な送水を確保するため、令和9年度の完成を目指し、2本の送水トンネルを連絡する奥畑妙法寺連絡管の整備を進めている。

また、令和8年度中には上ヶ原浄水場の再整備が完了し、運転を開始する予定である。自己水源である千苅貯水池を水源とする上ヶ原浄水場は、高低差を活かした自然流下での送水が可能であり、平常時のみならず、災害時も自己水源を有効活用できるようになる。

さらに、給水装置工事の審査では、アプリを開発することで職員と事業者の双方で時間短縮が実現するなど、業務効率化が進んだ。

今後も、神戸水道ビジョンの実現に向け、経営戦略に基づいた安全かつ安定的な水道事業経営

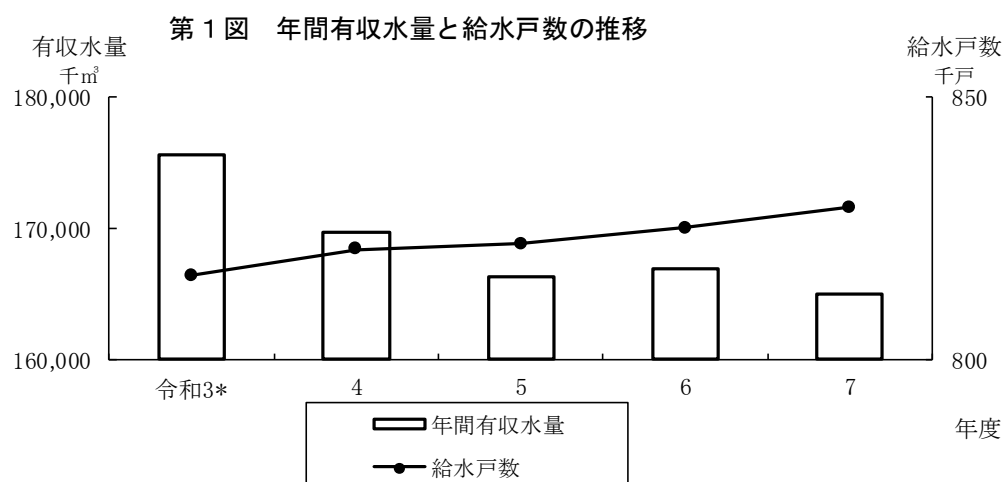
を着実に推進し、市民生活に不可欠な安定給水の維持に努められたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と年間有収水量（給水量）

給水戸数は、当年度末現在 82 万 9,515 戸（箇所）で、前年度末に比べ 3,936 戸（0.5%）増加している。一方、年間有収水量（工水分水等を含む）は 1 億 6,501 万 m³で、前年度に比べ 194 万 m³（1.2%）減少している。

また、直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は一人世帯の増加等により増加している一方で、人口減少や節水機器の普及等により年間有収水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向にある。



（単位：千m³、千戸）

年 度	令和3*	4	5	6	7
年 間 有 収 水 量	175,587	169,643	166,310	166,958	165,017
給 水 戸 数	816	821	822	825	829

備考：年間有収水量＝給水量

*上ヶ原浄水場再整備に伴い工水転用が増加している

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、西垂水第 2 高層配水場内管路更新工事や、篠原低層配水場改良工事等を実施した。また、配水管整備増強工事では、38.7km にわたる配水管の新設、取替工事を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.0%、収益的支出の執行率は96.8%となっている。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A ×100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度繰 越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	42,282,278	100.0	42,288,608	100.0	100.0	—	6,330
(1) 営業収益	37,886,673	89.6	37,652,482	89.0	99.4	—	△ 234,190
(2) 営業外収益	4,152,542	9.8	4,427,174	10.5	106.6	—	274,632
(3) 特別利益	243,063	0.6	208,952	0.5	86.0	—	△ 34,110
1 水道事業費	37,690,388	100.0	36,468,984	100.0	96.8	—	1,221,403
(1) 営業費用	36,806,162	97.7	36,066,620	98.9	98.0	—	739,541
(2) 営業外費用	834,733	2.2	382,566	1.0	45.8	—	452,166
(3) 特別損失	19,493	0.1	19,797	0.1	101.6	—	△ 304
(4) 予備費	30,000	0.1	—	—	—	—	30,000

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を超過して支出した。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出の執行率は61.7%となっている。これは主として、基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額112億4,915万円を生じたことによる。

また、それに伴い、工事負担金や国庫補助金等の執行が当初の予定を下回ったため、資本的収入の執行率は70.4%となっている。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B / A × 100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当 又は翌年 繰越	予 算 額 に 比 較 した増減 額	に 算 入 減 額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	24,723,025	100.0	17,404,347	100.0	70.4	—	△ 7,318,677	
(1) 企 業 債 金	13,700,000	55.4	10,300,000	59.2	75.2	—	△ 3,400,000	
(2) 工 事 負 担 金	2,491,907	10.1	535,709	3.1	21.5	—	△ 1,956,197	
(3) 国 庫 補 助 金	1,003,626	4.1	237,789	1.4	23.7	—	△ 765,836	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	11,148	0.0	10,956	0.1	98.3	—	△ 192	
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	972,256	3.9	176,256	1.0	18.1	—	△ 796,000	
(6) 基 金 収 入	20,729	0.1	24,246	0.1	117.0	—	3,517	
(7) 基 金 繰 入 金	6,213,892	25.1	5,832,924	33.5	93.9	—	△ 380,967	
(8) 固 定 資 産 売 却 代 金	600	0.0	571	0.0	95.2	—	△ 28	
(9) 貸 付 金 返 還 金	22,972	0.1	—	—	—	—	△ 22,972	
(10) 雑 収 入	285,895	1.2	285,894	1.6	100.0	—	0	
1 資 本 的 支 出	37,260,928	100.0	22,982,073	100.0	61.7	11,249,157	3,029,697	
(1) 建 設 改 良 費	35,139,938	94.3	20,980,538	91.3	59.7	11,249,157	2,910,242	
(2) 企 業 債 償 還 金	1,682,138	4.5	1,682,137	7.3	100.0	—	0	
(3) 貸 付 金	22,972	0.1	—	—	—	—	22,972	
(4) 投 資	24,247	0.1	24,246	0.1	100.0	—	0	
(5) 繰 出 金	295,151	0.8	295,150	1.3	100.0	—	0	
(6) 予 備 費	96,482	0.3	—	—	—	—	96,482	

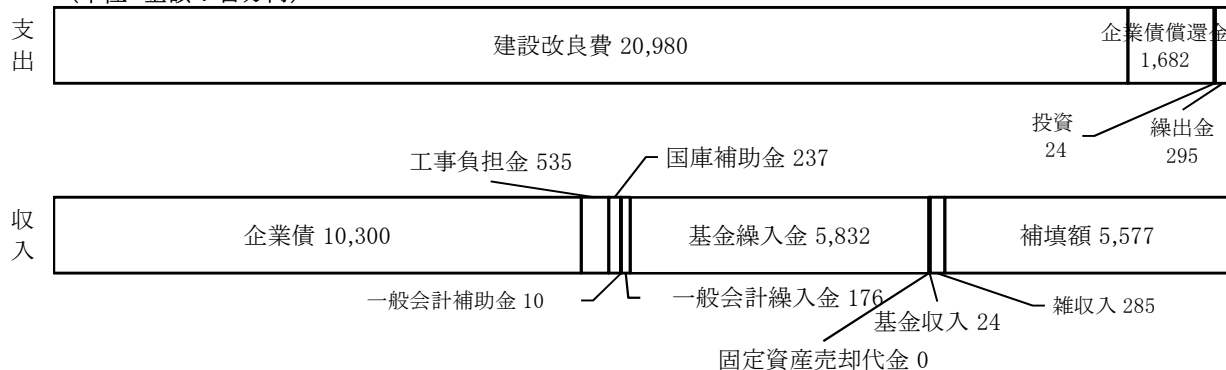
備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 174 億 434 万円に対し、資本的支出の決算額は 229 億 8,207 万円
で、不足する額 55 億 7,772 万円を、損益勘定留保資金等で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経 営 成 績

収益 385 億 237 万円に対して費用 346 億 6,581 万円で、差引 38 億 3,656 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した当年度純利益は 40 億 2,697 万円であり、当年度未処分利益剰余金は同額である。

前年度と比べ、経常利益は 11 億 9,848 万円増加している。

(1) 収 益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益の 84.3%を占める。

営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入である。

前年度と比べると、料金改定を令和 6 年 10 月に行ったことにより給水収益が増加したため、収益は 27 億 1,494 万円増加している。

(2) 費 用

営業費用の主なものは、減価償却費、阪神水道企業団等へ支払う受水費で、それぞれ費用の 33.8%、31.7%を占める。

前年度と比べると、減価償却費の増等により、費用は 15 億 1,645 万円増加している。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	38,502,378	100.0	35,787,433	2,714,944	7.6	
営 業 収 益	34,243,285	88.9	31,594,233	2,649,051	8.4	
給 水 収 益	32,454,292	84.3	30,072,066	2,382,225	7.9	
(一 般 用)	21,879,544	56.8	20,297,285	1,582,258	*1	7.8
(業 務 用)	10,492,084	27.3	9,683,340	808,743	*2	8.4
(そ の 他)	82,663	0.2	91,440	△ 8,776	△ 9.6	
受 託 工 事 収 益	317,576	0.8	177,636	139,939	*3	78.8
そ の 他 営 業 収 益	1,471,415	3.8	1,344,529	126,886		9.4
営 業 外 収 益	4,259,093	11.1	4,193,200	65,892		1.6
受 取 利 息	64,032	0.2	63,203	829		1.3
分 担 金	460,000	1.2	394,280	65,720	*4	16.7
補 助 金	24,660	0.1	23,946	714		3.0
一 般 会 計 繰 入 金	9,358	0.0	7,861	1,497		19.0
基 金 繰 入 金	200,000	0.5	200,000	-		-
長 期 前 受 金 戻 入	3,019,947	7.8	3,042,523	△ 22,575	*5	△ 0.7
雑 収 益	481,094	1.2	461,386	19,707		4.3
費 用 (B)	34,665,814	100.0	33,149,357	1,516,456	4.6	
営 業 費 用	34,285,569	98.9	32,790,966	1,494,602		4.6
人 件 費	4,232,893	12.2	4,002,062	230,831	*6	5.8
受 水 費	10,977,011	31.7	11,029,552	△ 52,541	△ 0.5	
受 託 工 事 費	98,120	0.3	129,921	△ 31,800	△ 24.5	
委 託 料	3,004,757	8.7	2,768,232	236,525		8.5
修 繕 費	1,154,027	3.3	864,980	289,046		33.4
動 力 費	1,316,341	3.8	1,382,300	△ 65,959	△ 4.8	
減 価 償 却 費	11,714,177	33.8	10,931,242	782,935	*7	7.2
資 産 減 耗 費	578,234	1.7	614,237	△ 36,003	△ 5.9	
そ の 他 諸 費 用	1,210,005	3.5	1,068,436	141,568		13.3
営 業 外 費 用	380,245	1.1	358,390	21,854		6.1
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	370,552	1.1	342,407	28,145	*8	8.2
繰 出 金	9,358	0.0	7,861	1,497		19.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	15	△ 15	皆減	
雑 支 出	334	0.0	8,107	△ 7,773	△ 95.9	
経 常 利 益 (C=A-B)	3,836,563	—	2,638,076	1,198,487	45.4	
特 別 利 益 (D)	208,934	—	232,777	△ 23,842	*9	△ 10.2
特 別 損 失 (E)	18,523	—	19,391	△ 868	△ 4.5	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	4,026,974	—	2,851,461	1,175,513	41.2	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (G)	—	—	3,463,021	△ 3,463,021	*10	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	4,026,974	—	6,314,483	△ 2,287,508	△ 36.2	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用、公共等 (業務用) 小売・サービス、製造等 (その他) 公衆浴場、共用家事等

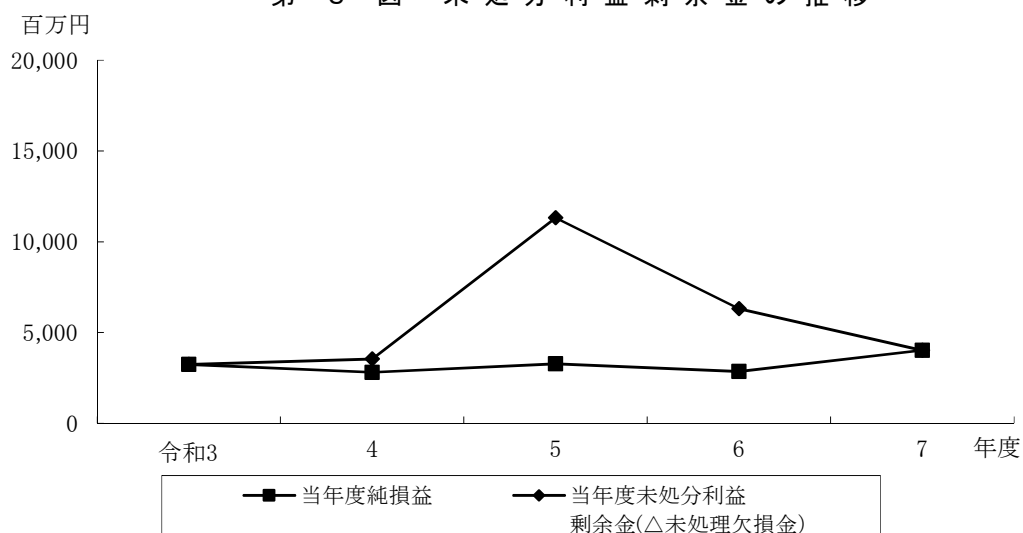
2 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

3 その他諸費用は、賃金、路面復旧費等である。

5 利益剰余金等

当年度純利益は 40 億 2,697 万円であり、全額を建設改良積立金に処分する予定である。当年度純利益は毎年度全額を建設改良積立金に処分しており、当年度未処分利益剰余金は同額である。

第 3 図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	令和3	4	5	6	7
当 年 度 純 損 益	3,242	2,804	3,281	2,851	4,026
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,242	3,540	11,320	6,314	4,026

6 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の総額は3,412億9,565万円であり、主なものは、有形固定資産で86.9%を占める。

有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、土地、電気設備等の機械及装置、建物及び建設中の固定資産への支出額を計上する建設仮勘定である。

無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産は投資有価証券、基金が主なものである。基金は60億3,292円を取り崩して、建設改良費等に充当した。

流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、構築物や建設仮勘定の増加等により、資産総額は増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が35.3%、資本が64.7%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。

資本の主なものは資本金であり、剰余金のうち資本剰余金の主なものは、工事負担金及び受贈財産評価額である。

前年度に比べると、負債のうち企業債、資本のうち資本金等の増加により、負債及び資本は増加している。

第 4 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円、比率：％)

科 目	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	341,295,657	100.0	329,289,340	12,006,316		3.6	
I 固 定 資 産	309,732,190	90.8	310,703,107	△ 970,916		△ 0.3	
1 有 形 固 定 資 産	296,592,744	86.9	288,118,481	8,474,263		2.9	
(1) 土 地	24,760,454	7.3	24,761,025	△ 571		△ 0.0	
(2) 建 物	7,631,712	2.2	7,911,078	△ 279,366		△ 3.5	
(3) 構 築 物	226,788,171	66.4	223,412,810	3,375,361		1.5	
(4) 機 械 及 装 置	16,652,250	4.9	17,129,612	△ 477,361		△ 2.8	
(5) 車 両 運 搬 具	30,030	0.0	11,756	18,274		155.4	
(6) 船 舶	1,755	0.0	2,341	△ 585		△ 25.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	204,463	0.1	246,582	△ 42,118		△ 17.1	
(8) 建 設 仮 勘 定	20,523,904	6.0	14,643,273	5,880,631	*1	40.2	*1 建設改良事業の進捗
2 無 形 固 定 資 産	627,565	0.2	665,165	△ 37,599		△ 5.7	
(1) 地 上 権	—	—	1,000	△ 1,000		皆減	
(2) 施 設 利 用 権	7,591	0.0	7,955	△ 363		△ 4.6	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	616,598	0.2	656,210	△ 39,611		△ 6.0	
(4) ソフトウェア仮勘定	3,375	0.0	—	3,375	*2	皆増	*2 お客様サポートシステムの増
3 投 資 そ の 他 の 資 産	12,511,880	3.7	21,919,460	△ 9,407,580		△ 42.9	
(1) 投 資 有 価 証 券	6,089,584	1.8	9,488,489	△ 3,398,905		△ 35.8	
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587	—		0.0	
(3) 基 金	4,412,864	1.3	10,421,542	△ 6,008,677	*3	△ 57.7	*3 水道事業基金の処分の増
(4) 破 産 更 生 債 権 等	78,429	0.0	70,205	8,224		11.7	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 78,429	△ 0.0	△ 70,205	△ 8,224		△ 11.7	
(6) そ の 他 投 資	1,000,845	0.3	1,000,842	2		0.0	
II 流 動 資 産	31,563,466	9.2	18,586,233	12,977,233		69.8	
1 現 金 預 金	21,205,692	6.2	13,026,923	8,178,768	*4	62.8	*4 企業債の発行による増
2 未 収 金	5,105,847	1.5	3,398,699	1,707,147		50.2	
2 貸 倒 引 当 金	△ 648	△ 0.0	△ 648	—		0.0	
3 有 価 証 券	3,998,905	1.2	900,716	3,098,189	*5	344.0	*5 満期償還保有債券の振替
4 貯 蔵 品	63,501	0.0	83,707	△ 20,206		△ 24.1	
5 前 払 費 用	6,818	0.0	6,927	△ 108		△ 1.6	
6 そ の 他 流 動 資 産	1,183,351	0.3	1,169,908	13,443		1.1	
負 債 及 び 資 本	341,295,657	100.0	329,289,340	12,006,316		3.6	
負 債	120,490,574	35.3	112,535,479	7,955,095		7.1	
I 固 定 負 債	34,488,642	10.1	26,070,809	8,417,833		32.3	
1 企 業 債	28,191,922	8.3	19,544,820	8,647,102	*6	44.2	*6 企業債の発行による増
2 引 当 金	5,618,759	1.6	5,648,027	△ 29,268		△ 0.5	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	5,077,130	1.5	4,833,614	243,516		5.0	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	541,628	0.2	808,128	△ 266,500		△ 33.0	
(3) そ の 他 引 当 金	—	—	6,285	△ 6,285	*7	皆減	*7 PCB廃棄物処分に関する費用
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	677,961	0.2	877,961	△ 200,000		△ 22.8	
II 流 動 負 債	15,421,500	4.5	14,304,417	1,117,082		7.8	
1 企 業 債	1,652,897	0.5	1,682,137	△ 29,239		△ 1.7	
2 未 払 金	9,600,522	2.8	8,564,406	1,036,115	*8	12.1	*8 建設改良費の増
3 前 受 金	650,001	0.2	827,691	△ 177,689		△ 21.5	
4 預 り 金	1,927,765	0.6	1,649,108	278,657		16.9	
5 引 当 金	406,960	0.1	411,165	△ 4,205		△ 1.0	
(1) 賞 与 引 当 金	334,855	0.1	332,658	2,197		0.7	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	65,879	0.0	66,736	△ 857		△ 1.3	
(3) そ の 他 引 当 金	6,225	0.0	11,770	△ 5,545	*7	△ 47.1	*7 PCB廃棄物処分に関する費用
6 そ の 他 流 動 負 債	1,183,351	0.3	1,169,908	13,443		1.1	
III 繰 延 収 益	70,580,431	20.7	72,160,252	△ 1,579,820		△ 2.2	
1 長 期 前 受 金	162,740,555	47.7	162,563,230	177,325		0.2	
収 益 化 累 計 額	△ 97,120,824	△ 28.5	△ 95,103,331	△ 2,017,493		△ 2.1	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	4,960,700	1.5	4,700,352	260,348		5.5	
資 本	220,805,082	64.7	216,753,861	4,051,221		1.9	
I 資 本	166,520,133	48.8	163,057,111	3,463,021		2.1	
II 剰 余 金	54,284,949	15.9	53,696,749	588,199		1.1	
1 資 本 剰 余 金	36,089,852	10.6	36,065,605	24,246		0.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,224,029	2.7	9,224,029	—		0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,183	0.2	615,183	—		0.0	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	3,829	—		0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517	—		0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34	—		0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,993,257	5.3	17,993,257	—		0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119	—		0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	8,023,881	2.4	7,999,634	24,246		0.3	
2 利 益 剰 余 金	18,195,096	5.3	17,631,143	563,953		3.2	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	14,168,122	4.2	11,316,660	2,851,461	*9	25.2	*9 前年度純利益の処分
(2) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	4,026,974	1.2	6,314,483	△ 2,287,508		△ 36.2	
(うち当年度純利益)	(4,026,974)	(1.2)	(2,851,461)	(1,175,513)		(41.2)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、310,617,352千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び繰入金

一般会計からの補助金及び繰入金は、地方公営企業法第 17 条の 2 等の規定により一般会計が繰り出すものである。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 繰 入 金

(単位 金額：百万円)

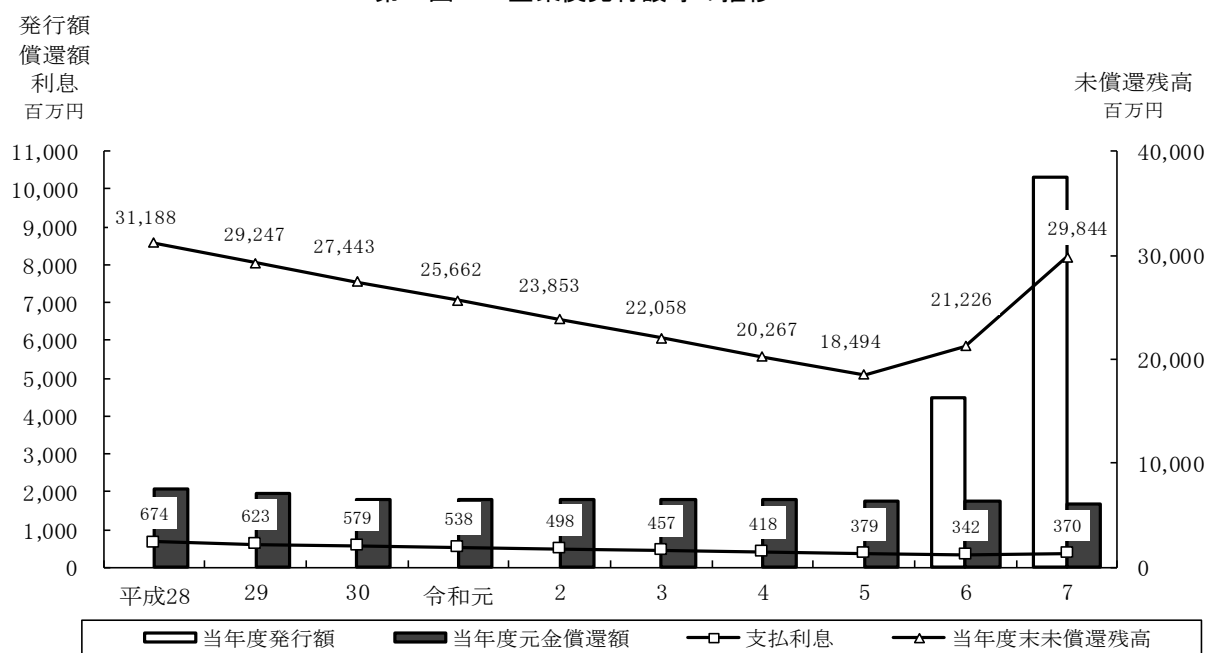
項 目	令和 7 年度 補 助 金 額	令和 6 年度 補 助 金 額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目
1 社 会 政 策 的 配 慮 に 対 す る 補 助 金	7	4	2	公衆浴場や共用の給水装置を設置している使用者に対する減免分の補助	収益的収入 (営業収益)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	64	61	2	消火栓の維持管理等に係るもの	
3 阪神水道企業団の水源 開 発 事 業 に 対 す る 繰 出 (利 息 等)	9	7	1	水源開発に要する事業費 の元利償還に係る繰出金 のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)
4 児 童 手 当 繰 入 金	24	23	0	児童手当給付に要する経 費のうちの一部	
小 計	105	97	7		
5 消 火 栓 設 置 負 担 金	85	86	0	消火栓の設置に係るもの	資本的収入
6 阪神水道企業団の水源 開 発 事 業 に 対 す る 繰 出 (元 金)	9	9	0	水源開発に要する事業費 の元利償還に係る繰出金 のうち元金分	
7 災 害 対 策 工 事 に 要 す る 事 業 費	167	426	△ 259	災害対策工事に要する事 業費の一部	
8 児 童 手 当 繰 入 金	10	9	1	児童手当給付に要する経 費のうちの一部	
小 計	272	530	△ 258		
合 計	377	628	△ 250		

(2) 企業債

経営戦略に基づき、世代間負担の公平性も考慮し、増大する更新需要に対応可能な投資財源を確保するため、令和6年度から企業債の発行を再開した。そのため、未償還残高は増加している。

また、支払利息については、未償還残高の減少に伴い減少傾向にあったが、令和6年度から企業債の発行再開に伴い前年度より増加している。

第4図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
当 年 度 発 行 額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,500	10,300
当年度元金償還額	2,064	1,941	1,803	1,781	1,808	1,795	1,790	1,773	1,767	1,682
当年度末未償還残高	31,188	29,247	27,443	25,662	23,853	22,058	20,267	18,494	21,226	29,844
支 払 利 息	674	623	579	538	498	457	418	379	342	370

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、142億4,506万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、148億5,115万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、87億8,486万円増加した。

その結果、当年度の資金は81億7,876万円増加し、期末残高は212億569万円となっている。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,245,060	14,674,192
小 計	14,551,580	14,953,396
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	4,026,974	2,851,461
減 価 償 却 費	11,714,177	10,931,242
除 却 費	515,690	458,216
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	8,224	2,884
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	243,516	△ 395,219
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	1,339	7,180
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△ 266,500	△ 191,640
そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 11,830	△ 7,582
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,019,947	△ 3,042,523
受 取 利 息	△ 64,032	△ 63,203
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	370,552	342,407
基 金 繰 入 金	△ 200,000	△ 200,000
破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 8,224	△ 2,677
貯 蔵 品 の 増 減 額	20,206	18,442
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,707,147	540,291
未 払 金 の 増 減 額	1,036,115	2,175,005
前 払 費 用 の 増 減 額	108	△ 1,777
前 受 金 の 増 減 額	△ 177,689	△ 163,975
預 り 金 の 増 減 額	278,657	26,507
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,791,378	1,672,170
特 別 損 失	10	2
小 計	△ 306,519	△ 279,203
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	64,032	63,203
利 息 の 支 払 額	△ 370,552	△ 342,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,851,154	△ 13,114,365
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 21,841,773	△ 19,340,489
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 128,045	△ 428,122
基 金 へ の 積 立 に よ る 支 出	△ 24,246	△ 31,325
基 金 利 息 等 に よ る 収 入	24,246	31,325
基 金 か ら の 繰 入 に よ る 収 入	6,032,924	2,295,857
固 定 資 産 売 却 代 金 に よ る 収 入	571	—
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	535,709	587,197
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	237,789	362,000
一 般 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	10,956	9,390
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 600,000	—
有 価 証 券 の 満 期 に よ る 収 入	900,716	3,399,802
そ の 他 投 資 に よ る 支 出	△ 2	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,784,862	3,158,326
建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 発 行 に よ る 収 入	10,300,000	4,500,000
建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,682,137	△ 1,767,673
一 般 会 計 繰 入 金 に よ る 収 入	176,256	435,177
繰 出 金 に よ る 支 出	△ 9,256	△ 9,177
IV 資 金 増 加 額	8,178,768	4,718,153
V 資 金 期 首 残 高	13,026,923	8,308,769
VI 資 金 期 末 残 高	21,205,692	13,026,923

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令和 7 年度			令和 6 年度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
年度末給水戸（箇所）数	戸	829,515	3,936	0.5	825,579	2,697	0.3
一 般 用		785,864	3,712	0.5	782,152	2,535	0.3
業 務 用		43,509	234	0.5	43,275	174	0.4
そ の 他		142	△ 10	△ 6.6	152	△ 12	△ 7.3
有収水量（給水量）（年）	m³	165,017,115	△ 1,941,311	△ 1.2	166,958,426	647,688	0.4
一 般 用		134,772,722	△ 1,687,698	△ 1.2	136,460,420	△ 296,945	△ 0.2
業 務 用		29,701,592	△ 103,969	△ 0.3	29,805,561	785,906	2.7
そ の 他		542,801	108,436	25.0	434,365	21,901	5.3
1 日 平 均 給 水 量		452,102	△ 5,318	△ 1.2	457,420	3,019	0.7
配 水 量 （ 年 ）	m³	181,408,650	△ 1,018,920	△ 0.6	182,427,570	2,429,010	1.3
┌ 1 日 平 均 配 水 量		497,010	△ 2,792	△ 0.6	499,802	8,003	1.6
└ 1 日 最 大 配 水 量		531,750	△ 1,300	△ 0.2	533,050	11,940	2.3
┌ 受 水 量	m³	165,158,693	879,813	0.5	164,278,880	3,662,300	2.3
└ 取 水 量 （ 自 己 水 源 ）		19,585,220	△ 146,410	△ 0.7	19,731,630	△ 1,061,210	△ 5.1
配 水 管 延 長	m	4,905,842	211	0.0	4,905,631	8,734	0.2
管 路 経 年 化 率	%	38.74	0.62	-	38.12	2.47	-
管 路 更 新 率	%	0.73	0.07	-	0.66	△ 0.06	-
職 員 数	人	524	△ 13	△ 2.4	537	△ 14	△ 2.5
┌ 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	424	△ 13	△ 3.0	437	△ 15	△ 3.3
└ 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	100	0	0.0	100	1	1.0

備考：1 給水戸数、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 給水量、配水量は、工水分水等を含む数値である。

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 概 要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

令和7年度末の給水社数は60社74工場で、前年度末より増減はない。

優先度の高い老朽管の更新を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」「5 利益剰余金等」参照）

収益は、給水収益が前年度に比べ9百万円減少したものの、受託工事収益が4百万円増加したこと等により、前年度に比べ6百万円増加した。費用は、修繕費が増加したこと等により、前年度に比べ2千9百万円増加した。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ2千7百万円減少し、1千9百万円である。

なお、当会計では未処分利益剰余金を処分し建設改良積立金に積み立てており、当年度未処分利益剰余金は1千9百万円である。

(2) 審査意見

約60年にわたって市域臨海部の産業活動を支えてきた神戸市工業用水道であるが、施設老朽化による更新需要の増大、物価上昇、災害対応など、事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。このような事業環境のなか、受水者の意見をふまえ、「神戸市工業用水道経営戦略（以下「経営戦略」という）。」を令和7年度末に改定した。

神崎川ポンプ場（大阪市）と上ヶ原浄水場（西宮市）を連絡する導水管については、老朽化が進んでおり、耐震適合性を有さない区間もある。施工方法等について検討を進め、更新計画を早期に策定されたい。

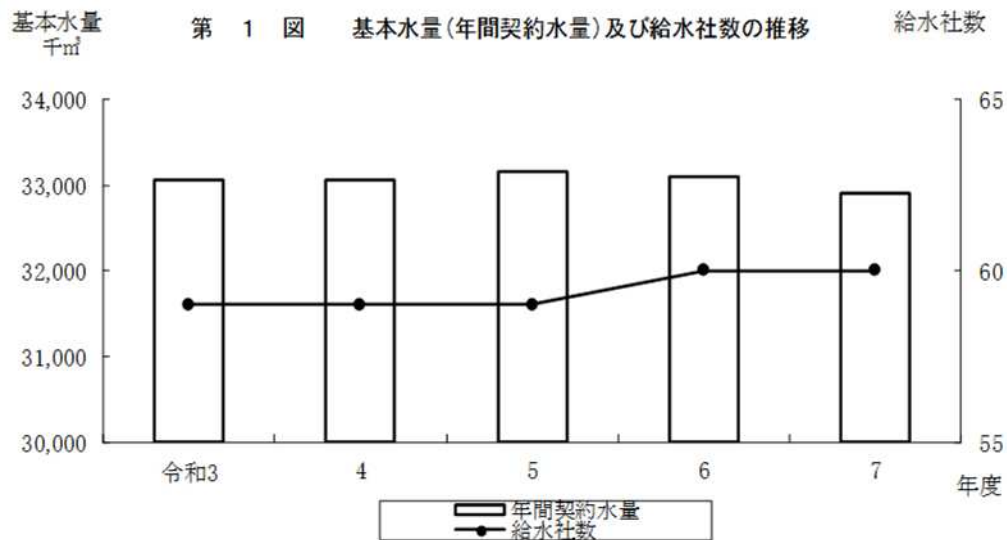
工業用水道は臨海部の企業需要に応える基盤であり、神戸経済の振興に必要な産業インフラである。今後も安定給水を維持するため、関係部局との情報共有を深めて給水収益の確保に努め、経営戦略に従って設備投資を行われたい。

2 業 務 実 績

年度末現在の給水社数及び工場数は60社74工場で、前年度末から増減はない。

年間契約水量は3,291万 m^3 で、前年度より19万 m^3 減少している。また、1日あたりの契約水量（年度末現在）は9万204 m^3 であり、前年度末より504 m^3 減少している。

なお、直近5年間の推移を見ると、給水社数、年間契約水量はほぼ横ばいで推移している。



(単位：千 m^3 、社 数値：年度末現在)

年 度	令和3	4	5	6	7
年間契約水量	33,060	33,060	33,150	33,104	32,911
給 水 社 数	59	59	59	60	60

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.1%、収益的支出の執行率は90.1%となっている。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比 べ 決算額の増 減 又は不用額
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,729,151	100.0	1,730,919	100.0	100.1	—	1,768
(1) 営業収益	1,615,873	93.4	1,592,610	92.0	98.6	—	△ 23,262
(2) 営業外収益	113,168	6.5	138,309	8.0	122.2	—	25,141
(3) 特別利益	110	0.0	—	—	—	—	△ 110
1 工業用水道事業費	1,784,211	100.0	1,607,976	100.0	90.1	—	176,234
(1) 営業費用	1,656,138	92.8	1,559,506	97.0	94.2	—	96,631
(2) 営業外費用	97,963	5.5	48,470	3.0	49.5	—	49,492
(3) 特別損失	110	0.0	—	—	—	—	110
(4) 予備費	30,000	1.7	—	—	—	—	30,000

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的支出の執行率は79.4%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額1億3,945万円を生じたことによる。

また、それに伴い建設改良費に充当する企業債の発行が当初の予定を下回ったことにより、資本的収入の執行率は78.8%となっている。

減量負担金は当初予定していなかったが、1社1工場が撤退したことにより、皆増となった。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率 (B/A×100)	翌年度繰越額に 係る繰越額又は 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	401,957	100.0	316,566	100.0	78.8	—	△ 85,390
(1) 企 業 債	390,000	97.0	290,000	91.6	74.4	—	△ 100,000
(2) 工 事 負 担 金	4,957	1.2	—	—	—	—	△ 4,957
(3) 国 庫 補 助 金	7,000	1.7	7,000	2.2	100.0	—	—
(4) 減 量 負 担 金	—	—	19,566	6.2	皆増	—	19,566
1 資 本 的 支 出	1,166,068	100.0	925,938	100.0	79.4	139,455	100,674
(1) 建 設 改 良 費	887,462	76.1	677,333	73.2	76.3	139,455	70,673
(2) 償 還 金	248,606	21.3	248,605	26.8	100.0	—	0
(3) 予 備 費	30,000	2.6	—	—	—	—	30,000

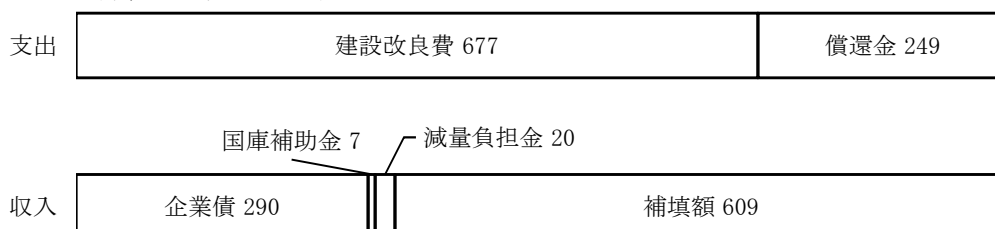
備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額3億1,656万円に対し、資本的支出の決算額は9億2,593万円で、不足する額6億937万円を、損益勘定留保資金等6億937万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経 営 成 績

収益 15 億 6,637 万円に対し費用 15 億 4,668 万円で、差引 1,969 万円の経常利益となっており、当年度純利益、当年度未処分利益剰余金も 1,969 万円で同額である。

前年度と比べると、収益はほぼ横ばいだが、費用が増加したため、経常利益は 2,293 万円減少している。

(1) 収 益

営業収益の主なものは、給水収益で、収益の 89.3%を占める。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した長期前受金戻入で収益の 6.9%を占める。

前年度と比べると、営業収益はほぼ横ばいであったものの、営業外収益は、受取利息、長期前受金戻入の増等により増加したため、収益は 693 万円増加している。

(2) 費 用

費用の主なものは、営業費用の減価償却費、人件費、動力費で、費用に占める割合はそれぞれ 43.1%、12.5%、10.8%である。

前年度と比べると、修繕費の増等により、費用は 2,986 万円増加している。

第 3 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

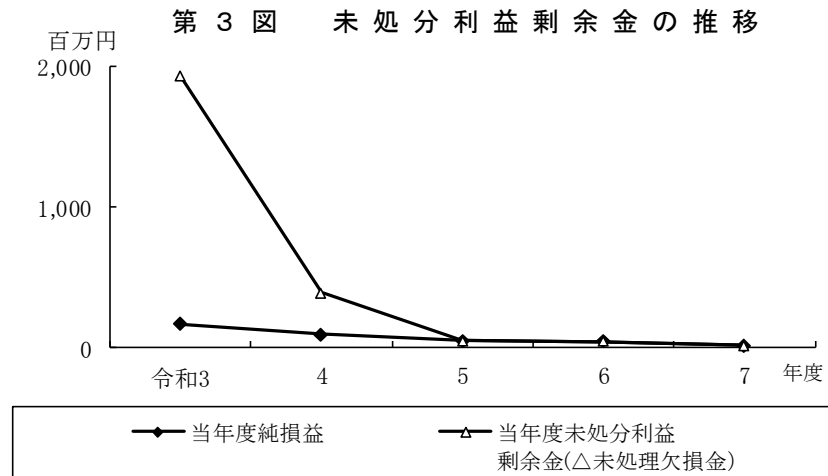
項 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	1,566,378	100.0	1,559,447		6,931	0.4	
営 業 収 益	1,447,774	92.4	1,446,056		1,717	0.1	
給 水 収 益	1,399,056	89.3	1,408,506	△ 9,450	*1	△ 0.7	*1 年間契約水量の減
受 託 工 事 収 益	9,782	0.6	5,604	4,177		74.5	
分 担 金	18,125	1.2	12,717	5,408		42.5	
そ の 他 営 業 収 益	20,810	1.3	19,227	1,582		8.2	
営 業 外 収 益	118,603	7.6	113,390	5,213		4.6	
受 取 利 息	3,790	0.2	1,119	2,671		238.7	
補 助 金	1,308	0.1	990	318		32.1	
長 期 前 受 金 戻 入	107,965	6.9	106,325	1,639		1.5	
雑 収 益	5,539	0.4	4,955	583		11.8	
費 用 (B)	1,546,682	100.0	1,516,821		29,861	2.0	
営 業 費 用	1,498,213	96.9	1,464,929	33,284		2.3	
人 件 費	192,876	12.5	172,236	20,640		12.0	
受 託 工 事 費	9,776	0.6	4,592	5,183		112.9	
委 託 料	105,834	6.8	106,182	△ 347		△ 0.3	
修 繕 費	140,456	9.1	71,424	69,032	*2	96.7	*2 修繕費の増
動 力 費	166,511	10.8	197,275	△ 30,763		△ 15.6	
分 担 金	66,811	4.3	66,293	518		0.8	
関 連 経 費 負 担 金	88,010	5.7	58,111	29,899		51.5	
減 価 償 却 費	666,531	43.1	691,991	△ 25,460	*3	△ 3.7	*3 減価償却費の減
資 産 減 耗 費	12,785	0.8	10,185	2,600		25.5	
そ の 他 諸 費 用	48,618	3.1	86,636	△ 38,018	*4	△ 43.9	*4 上水からの補給水費用の減
営 業 外 費 用	48,468	3.1	51,891	△ 3,423		△ 6.6	
支払利息及企業債取扱諸費	48,468	3.1	51,891	△ 3,423		△ 6.6	
経 常 利 益 (C=A-B) (C)	19,695	—	42,625	△ 22,930		△ 53.8	
特 別 利 益 (D)	—	—	4,364	△ 4,364		皆減	
特 別 損 失 (E)	—	—	16	△ 16		皆減	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E) (F)	19,695	—	46,974	△ 27,278		△ 58.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	19,695	—	46,974	△ 27,278		△ 58.1	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

5 利益剰余金等

当年度純利益は1,969万円であり、全額建設改良積立金に処分する予定である。
純利益は、令和3年度以降、減少している。



(単位：百万円)

年 度	令和3	4	5	6	7
当 年 度 純 損 益	173	98	51	46	19
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	1,929	392	51	46	19

6 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の総額は188億356万円であり、主なものは、有形固定資産で86.1%を占める。

有形固定資産の主なものは、配水管等の構築物、電気設備等の機械及装置である。

無形固定資産は財務会計システム等のソフトウェア、投資その他の資産はその他投資が主なものである。流動資産の主なものは現金預金である。

前年度に比べると、構築物等が減少したものの、建設仮勘定の増加により、資産総額は増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が44.1%、資本が55.9%を占めている。

固定負債は企業債、繰延収益は長期前受金が主なものである。

剰余金のうち資本剰余金の主なものは工事負担金である。

前年度に比べると、負債のうち未払金等の増加により、負債及び資本総額は増加している。

第 4 表 工 業 用 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円、比率:%)

科 目	令和7年度末		令和6年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年 度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	18,803,567	100.0	18,423,135	380,432	2.1	
I 固 定 資 産	16,301,648	86.7	16,282,143	19,505	0.1	
1 有 形 固 定 資 産	16,195,943	86.1	16,168,907	27,035	0.2	
(1) 土 地	554,881	3.0	554,309	571	0.1	
(2) 建 物	137,788	0.7	141,143	△ 3,355	△ 2.4	
(3) 構 築 物	13,057,985	69.4	13,407,779	△ 349,793 *1	△ 2.6	*1 減価償却による減
(4) 機 械 及 装 置	2,061,240	11.0	2,003,050	58,189	2.9	
(5) 車 両 運 搬 具	150	0.0	171	△ 21	△ 12.7	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	16,669	0.1	25,413	△ 8,744	△ 34.4	
(7) 建 設 仮 勘 定	367,228	2.0	37,039	330,189 *2	891.4	*2 建設改良工事の進捗による増
2 無 形 固 定 資 産	2,688	0.0	10,217	△ 7,529	△ 73.7	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30	—	—	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	2,657	0.0	10,186	△ 7,529	△ 73.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	103,017	0.5	103,017	—	—	
(1) 出 資	3,000	0.0	3,000	—	—	
(2) そ の 他 投 資	100,017	0.5	100,017	—	—	
II 流 動 資 産	2,501,918	13.3	2,140,992	360,926	16.9	
1 現 金 預 金	2,189,135	11.6	1,735,337	453,798	26.2	
2 未 収 金	312,643	1.7	405,512	△ 92,868	△ 22.9	
3 前 払 費 用	139	0.0	142	△ 3	△ 2.2	
負 債 及 び 資 本 負	18,803,567	100.0	18,423,135	380,432	2.1	
負 債	8,285,236	44.1	7,924,500	360,736	4.6	
I 固 定 負 債	4,527,069	24.1	4,480,556	46,512	1.0	
1 企 業 債	3,983,535	21.2	3,946,113	37,421	0.9	
2 引 当 金	543,533	2.9	534,442	9,090	1.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	232,874	1.2	223,124	9,750	4.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	1.7	310,658	—	—	
(3) そ の 他 引 当 金	—	—	660	△ 660	皆減	
II 流 動 負 債	1,082,672	5.8	704,844	377,828	53.6	
1 企 業 債	252,578	1.3	248,605	3,972	1.6	
2 未 払 金	731,682	3.9	362,426	369,256 *3	101.9	*3 未払工事費の増
3 前 受 金	76,178	0.4	75,246	931	1.2	
4 預 り 金	4,069	0.0	3,927	142	3.6	
5 引 当 金	18,163	0.1	14,638	3,525	24.1	
(1) 賞 与 引 当 金	14,191	0.1	12,174	2,017	16.6	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,822	0.0	2,464	358	14.5	
(3) そ の 他 引 当 金	1,150	0.0	—	1,150	皆増	
III 繰 延 収 益	2,675,495	14.2	2,739,099	△ 63,604	△ 2.3	
1 長 期 前 受 金	10,784,606	57.4	10,754,356	30,250	0.3	
収 益 化 累 計 額	△ 8,118,028 △ 43.2	△ 8,017,174	△ 100,854	△ 1.3		
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	8,917	0.0	1,917	7,000	365.0	
資 本	10,518,331	55.9	10,498,635	19,695	0.2	
I 資 本	8,282,043	44.0	8,282,043	—	—	
II 剰 余 金	2,236,287	11.9	2,216,591	19,695	0.9	
1 資 本 剰 余 金	971,893	5.2	971,893	—	—	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	—	—	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.2	44,667	—	—	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102	—	—	
(4) 工 事 負 担 金	584,152	3.1	584,152	—	—	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,974	1.7	324,974	—	—	
2 利 益 剰 余 金	1,264,393	6.7	1,244,698	19,695	1.6	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,244,698	6.6	1,197,723	46,974 *4	3.9	*4 前年度末利益剰余金の積立
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	19,695 (19,695)	0.1 (0.1)	46,974 (46,974)	△ 27,278 △ 27,278	△ 58.1 △ 58.1	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、13,875,586千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計が繰り出すもので、児童手当繰入金を収益的収入で受け入れている。

第 5 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

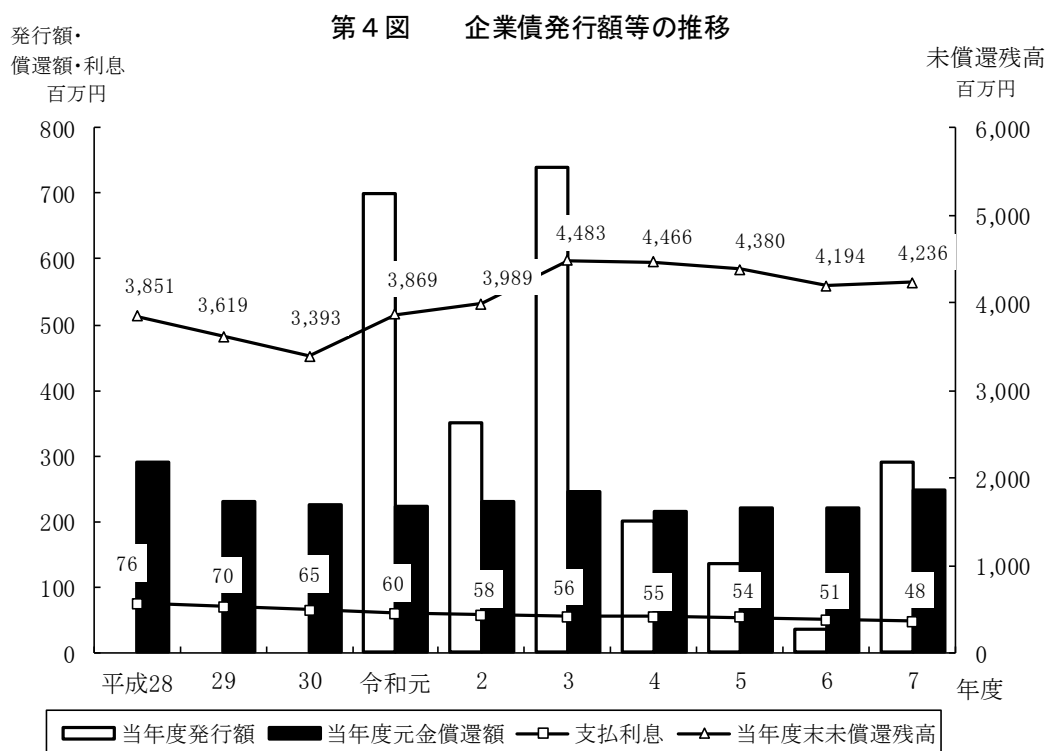
(単位 金額：千円)

項 目	令和7年度 補 助 金 額	令和6年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目
1 児 童 手 当 繰 入 金	1,308	990	318	児童手当給付に要する経費 のうちの一部	収益的収入 (営業外 収益)
合 計	1,308	990	318		

(2) 企業債

平成 30 年度まで企業債を発行しておらず、未償還残高は減少傾向にあったが、令和元年度から企業債の発行を再開した。

支払利息については平成 28 年より減少傾向にある。



(単位: 百万円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
当 年 度 発 行 額	0	0	0	700	350	740	200	135	35	290
当年度元金償還額	290	231	226	223	230	245	216	220	221	248
当年度末未償還残高	3,851	3,619	3,393	3,869	3,989	4,483	4,466	4,380	4,194	4,236
支 払 利 息	76	70	65	60	58	56	55	54	51	48

備考: 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、11 億 2,477 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、7 億 1,236 万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4,139 万円増加した。

その結果、当年度の資金は 4 億 5,379 万円増加し、期末残高は 21 億 8,913 万円となっている。

第 6 表 キャッシュ・フロー 計算書

(単位 金額：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度
I 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,124,770	506,795
小 計	1,169,448	557,568
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	19,695	46,974
減 価 償 却 費	666,531	691,991
除 却 費	12,785	10,185
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	9,750	5,783
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	2,375	464
そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	490	660
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 107,965	△ 106,325
受 取 利 息	△ 3,790	△ 1,119
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,468	51,891
未 収 金 の 増 減 額	92,868	△ 127,387
未 払 金 の 増 減 額	369,256	△ 73,436
前 払 費 用 の 増 減 額	3	△ 46
前 受 金 の 増 減 額	931	26,991
預 り 金 の 増 減 額	142	3,094
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	57,904	27,914
特 別 利 益	—	△ 68
特 別 損 失	—	0
小 計	△ 44,678	△ 50,772
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,790	1,119
利 息 の 支 払 額	△ 48,468	△ 51,891
II 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 712,366	△ 310,556
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 738,933	△ 465,997
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	7,000	4,500
減 量 負 担 金 に よ る 収 入	19,566	150,941
III 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	41,394	△ 186,102
建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 発 行 に よ る 収 入	290,000	35,000
建 設 改 良 に 充 当 す る 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 248,605	△ 221,102
IV 資 金 増 加 額	453,798	10,136
V 資 金 期 首 残 高	1,735,337	1,725,200
VI 資 金 期 末 残 高	2,189,135	1,735,337

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	60(74工場)	— (—)	— (—)	60(74工場)	1(1)	1.7
年 度 末 契 約 水 量 (日)	m ³	90,204	△ 504	△ 0.6	90,708	132	0.1
契 約 水 量 (年)	m ³	32,910,996	△ 193,332	△ 0.6	33,104,328	△ 46,488	△ 0.1
給 水 量 (年)	m ³	14,266,033	△ 809,031	△ 5.4	15,075,064	△ 239,129	△ 1.6
1 日 平 均 給 水 量	m ³	39,085	△ 2,216	△ 5.4	41,301	△ 541	△ 1.3
配 水 量 (年)	m ³	14,357,770	△ 944,377	△ 6.2	15,302,147	△ 347,355	△ 2.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	51,260	△ 15,080	△ 22.7	66,340	4,080	6.6
有 効 率	%	98.95	—	—	98.95	—	—
導 送 配 水 管 延 長	m	124,268	11	0.0	124,257	297	0.2
管 路 経 年 化 率	%	33.79	0.13	—	33.66	0.23	—
管 路 更 新 率	%	0.01	△ 0.23	—	0.24	△ 0.06	—
職 員 数	人	22	1	4.8	21	—	—
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	1	5.3	19	—	—
資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	—	—	2	—	—

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

令和7年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、証書類と照合する等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和8年5月18日～8月24日

第4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため、条例に基づき設置されている。

この基金により運営されていた水洗化費用貸付制度は令和5年度末に廃止され、基金の運用状況は第1表のとおりである。

令和7年度は水洗化費用貸付金3万円の返還を受け、現金預金3万円を積立基金に振り替えたため、当年度末における基金在高は、貸付金134万円となった。

第1表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

項 目	6年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 処分額	7年度末 現在高
		増 加	減 少		
現金預金	-	34	-	34	-
貸付金	1,375	-	34	-	1,341
合 計	1,375	34	34	34	1,341

備考：表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。